中部電力

中部電力グループ

アニュアルレポート2017

CSR and Financial Report

時代の先へ。ひとりのそばへ。

中部電力グループ 企業理念

中部電力グループは、くらしに欠かせないエネルギーをお届けし、社会の発展に貢献します。

誠意と努力	誠意をもって努力を積み重ね、変わらぬ使命を果たし、お客さまや社会からの信頼に応えます。
創意と挑戦	創意をもって新たな挑戦を続け、つねに優れたサービスを追求し、お客さまや社会からの期待に応えます。
自律と協働	一人ひとりが互いを尊重しながら個性を発揮し、協働することで、のびやかで力強い企業文化を築きます。

中電千代田ビル屋上無線鉄塔から撮影した名古屋の夜景

ごあいさつ

平素は、当社事業へ格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

エネルギー事業を取り巻く環境は、昨年の電力小売全面自由化に続き、本年４月からガス小売全面自由化がスタートするなど、大きな変化の渦の中にあります。また、IoTやAIなどの最新技術を活用した、いわゆる「第４次産業革命」により、経済・社会の構造が大きく変わりつつあります。

まさに今、当社は、歴史的転換点に直面しており、「第二の創業期」を迎えています。変革への強い意志のもと、グループ一丸となって、新たなビジネスモデルの構築と、それを支える事業基盤の強化を進めています。

私たちは、いつの時代においても“地球環境に配慮した、良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けする”という「変わらぬ使命の完遂」と、「新たな価値の創出」を同時に達成することで、「一歩先を行く総合エネルギー企業グループ」を目指し、挑戦し続けていきます。

そして、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまからの信頼と期待に応え、「くらしに欠かせないエネルギーをお届けし、社会の発展に貢献する」という企業理念を実現してまいります。

今後とも、変わらぬご支援・ご愛顧のほど、よろしくお願い申しあげます。

2017年7月

代表取締役会長
水野明久

代表取締役社長 社長執行役員
勝野　哲

目次・編集方針

編集方針

本アニュアルレポートでは、中部電力グループの事業活動全般についてステークホルダーの皆さまにご理解いただけるよう、財務情報と非財務情報を総合的に報告しています。読者アンケートの実施、有識者や従業員との意見交換など、さまざまなステークホルダーの皆さまからいただいたご意見を踏まえ、2017年度版の編集を行っています。

本年は特に、「価値創造プロセス」を明示し、それを基軸に、冊子全体のストーリー性を高め、当社の魅力や中長期の成長が伝わるレポートを目指して改善を進めました。

まず、冒頭の中部電力の価値創造では、当社グループが取り組む価値創造の全体像を紹介しています。

マネジメントメッセージでは、社長をはじめ経営層が、価値創造に向けた戦略・施策を表明しています。

価値創造の実践では、発電・電力ネットワーク・販売の3つのカンパニー・株式会社JERA、グループ会社が一丸となって価値創造していく事業活動の全体像について報告しています。

価値創造の基盤では、価値創造を支え進化させる基盤として、投資家の関心が高いESG※の視点を意識してCSR活動を紹介しています。

※ Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）の略

また、引き続き、「見やすく・読みやすい」冊子にしていくため、デザインやレイアウトの改善にも努めました。

なお、浜岡原子力発電所の安全性を高める取り組みをはじめ、読者の関心が高いテーマにつきましては、より詳しい取組内容をスムーズにご覧いただけるよう、ホームページなどへの誘導を設けています。

発行時期

2017年7月
（次回：2018年7月予定、前回：2016年7月）

報告対象組織

中部電力株式会社およびグループ会社

報告対象期間

2016年度（2016年4月～ 2017年3月）
上記期間外の重要な情報も一部報告しています。

〈参考にしたガイドラインなど〉
GRI ／サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン（第4版）　環境省／環境報告ガイドライン（2012年版）
ISO26000　IIRC ／国際統合報告フレームワーク

見通しに関する注意事項

本レポートに記載されている将来の計画や見通しなどは、中部電力が現時点で入手可能な情報に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。したがって、将来における実際の業績または事業展開と異なる可能性があります。

なお、潜在的なリスクや不確実性の例としては、今後の事業領域を取り巻く経済状況や競合環境の変化、燃料価格の変動、法律や規制の変更などが挙げられます。

中部電力の価値創造

1　中部電力グループ 企業理念
3　ごあいさつ／編集方針
5　価値創造の歩み
9　価値創造プロセス
11　価値創造の成果（財務・非財務ハイライト）

マネジメントメッセージ

13　トップコミットメント
19　中長期経営戦略
21　取締役および監査役
23　経理部統括メッセージ

価値創造の実践（事業活動）

27　事業活動（バリューチェーン）の全体像
Focus
［変わらぬ使命の完遂］
29　浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み
［新たな価値の創出］
35　新たな事業領域の拡大
37　JERA―グローバルなエネルギー企業を目指して
39　ICTをはじめとする先端技術の活用
41　カンパニー・JERAのミッションと目指す姿
43　発電カンパニー・JERA
45　電力ネットワークカンパニー
47　販売カンパニー
49　グループ会社

価値創造の基盤（CSR）

53　企業理念体系・CSRマネジメント
54　ステークホルダーとのコミュニケーション
59　いきいきと働ける職場づくり
65　コーポレート・ガバナンス
75　環境保全の取り組み
81　CSR活動に関する指標など
82　第三者意見

財務・企業データ

83　5年間の主な経営データ
84　5年間の主な財務データ（連結）
85　経営成績、財政状態及び
　　キャッシュ・フローの状況の分析
89　連結財務諸表
95　コーポレートデータ

中部電力のあゆみ —創立以来培ってきた原動力—

中部電力は、1951年に中部地域の暮らしと産業を支える電力会社として創立しました。
創立以来、私たちは、地球環境に配慮した良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けする「使命」を果たすなかで、
人財・組織の力である現場力を培い、発電から送電・配電に至る設備インフラを築いてきました。
「現場力」と「設備インフラ」は、私たちが変わらぬ使命を完遂すると同時に、新たな価値を創出していく「原動力」となっています。

伊勢湾台風での
配電線復旧工事
(1959年)

壊滅的な
被害のなか全社
一丸となって
復旧

研修センター
設立(1969年)

技術力の
向上と伝承

電気による
便利で快適な
暮らしの提案

電気温水器・
200V機器展示会
(1990年)

現　場　力 ——使命感・変革心があり、高い技術力を有する人財※が発揮する組織力

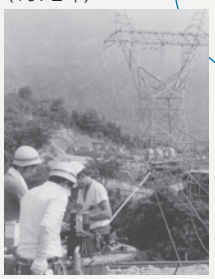
変わらぬ使命の完遂
地球環境に配慮した、良質なエネルギーの安全・安価で安定的なお届け

設備インフラ ——電気を作り送り届けるための発電・送電・配電設備

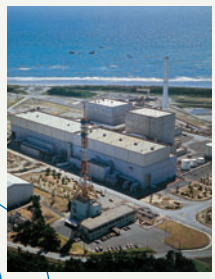
三重火力発電所
1・2号機
(1955年)

水力発電から
火力発電への
転換

西部幹線
(1972年)



たくさんの
電力を
より広く
より遠くまで



浜岡原子力
発電所1号機
(1976年)

石油に
依存しない
電源の
組み合わせ

知多火力発電所
5・6号機
(1978年)

CO_2排出量の
少ないLNGを
活用

創立

高度経済成長—増大する電力需要への対応
1951年(昭和26年)～1972年(昭和47年)
戦後からの復興を遂げ、高度経済成長とともに増大する電力需要に応えるため、大規模な電源開発と系統の拡充を進めた時代

石油危機—電源の多様化
1973年(昭和48年)～1990年(平成2年)
石油危機による電力不足や環境問題の高まりを受け、石油への依存を見直し、電源の多様化を追求し始めた時代

※ 中部電力では、働く人々は最も大切な会社の財産であり、事業活動を通じて価値を創造する原動力であると考えているため、人材を「人財」と位置付けています。

保守

欠かせない
地道な積み重ね

訓練

迅速・的確な
対応力を強化

東日本大震災
に伴う
電力復旧支援
（2011年）

一刻も早い
ライフラインの
復旧

ご家庭向け
WEBサービス
「カテエネ」の
PR活動（2015年）

電気とガスを
セットにした
お得で役立つ
サービスの提案

災害時の電力復旧、日々の地道な保守点検作業、訓練、営業活動を通じて培ってきた現場力

新たな価値の創出

事業環境変化に対応した
「新たなビジネスモデル」
の構築

時代のニーズや変化に対応しながら着実に形成してきた設備インフラ

碧南火力
発電所
（1991年）

安価な石炭
を活用

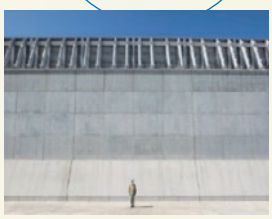
川越火力
発電所
3・4号系列
（1996年）

熱効率の高い
発電方式の導入

メガソーラー
しみず
（2015年）

再生可能
エネルギーの
積極的な導入

浜岡原子力
発電所防波壁
（2016年）



世界一安全な
原子力発電所
を目指して

バブル崩壊―電力自由化の幕開け

1991年（平成3年）～ 2010年（平成22年）

バブル経済崩壊後の規制緩和の流れを受けて、電力も卸売・小売の自由化が始まり、競争力を高めるため、設備の高効率化を進めた時代

東日本大震災―変革を迎える電気事業

2011年（平成23年）～

東日本大震災を契機に、原子力発電のより一層の安全性向上に取り組むとともに、化石燃料に依存しない再生可能エネルギーの導入を進める時代

数字で見る中部電力の今

現場力（人財）

従業員数（社員にシニアスタッフや嘱託員などを加え、出向者や休職者などを除いた人数）

中部電力単体	16,632人
グループ全体	30,635人

設備インフラ（中部電力単体）

発電設備

原子力	1ヶ所	361.7万kW
火力（内燃力含む）	10ヶ所	2,403.4万kW
再生可能エネルギー	200ヶ所	548.7万kW
水力	196ヶ所	545.0万kW
新エネルギー	4ヶ所	3.7万kW
合計	211ヶ所	3,313.8万kW

送配電設備

送電設備	送電線亘長	12,229km
	支持物数（鉄塔など）	36,083基
変電設備	変電所数	938ヶ所
	変電所出力	125,143千kVA
配電設備	配電線亘長	133,870km
	支持物数（電柱など）	2,813,214基

設備投資額	3,067億円

電力設備系統図（2017年3月末時点）

注）500kV、275kV系統の設備を記載。

- 変電所（275kV系以上）
- 開閉所（275kV系以上）
- 火力発電所（内燃力除く）
- 水力発電所（5万kW以上）
- 原子力発電所
- 500kV送電線
- 275kV送電線
- 他社変電所
- 他社水力発電所
- 他社500kV送電線
- 他社275kV送電線

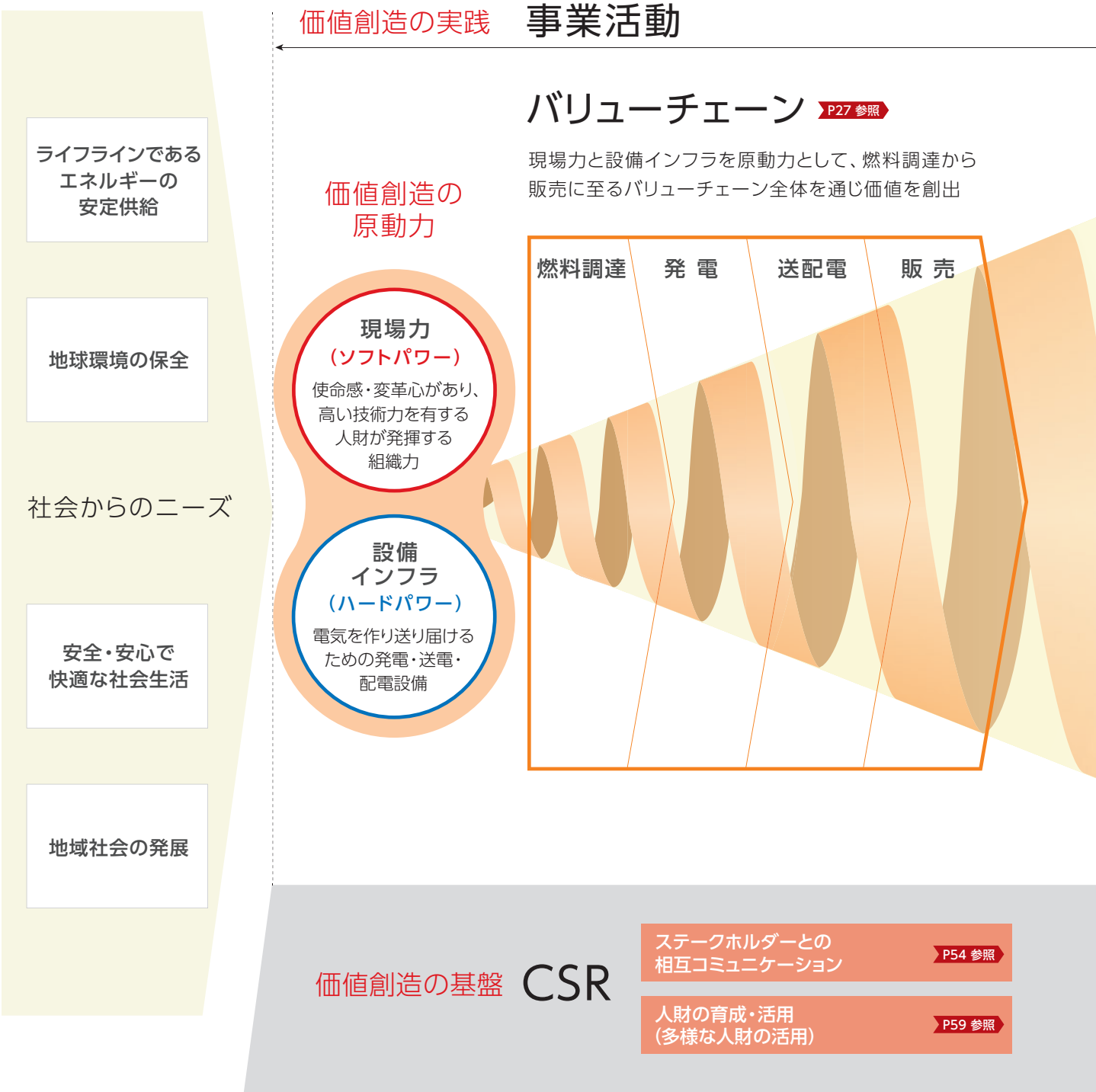
※ FC：周波数変換設備。

価値創造プロセス は次へ

次のページでは、歴史から培ってきた現場力と設備インフラを原動力として、事業活動を通じたステークホルダーへの価値創造プロセスを示しています。

価値創造プロセス

私たちは、創立以来培ってきた「現場力」「設備インフラ」を原動力に、燃料調達から販売に至るバリューチェーン全体を通じて「一歩先を行く総合エネルギー企業グループ」を目指しながら、社会からのニーズに対応した価値創造を実践しています。
そして、すべてのステークホルダーの皆さまへ価値をお届けし、信頼と期待に応え、企業理念を実現していきます。
CSRは価値創造を支える基盤として位置付け、取り組みを推進しています。



目指す姿

一歩先を行く
総合エネルギー企業グループ

行動原則

変わらぬ使命の完遂

地球環境に配慮した、良質なエネルギーの安全・安価で安定的なお届け

同時達成

新たな価値の創出

他社に先駆けて新しい魅力的な商品・サービスを提供するとともに、培ってきた経営資源・ノウハウを活用し、国内外で事業領域を拡大

ガバナンス・コンプライアンス P65 参照

環境経営の徹底 P75 参照

創造する価値

お客さま

安全・便利・安価なエネルギーサービスをはじめ、お客さまにとって価値あるサービスのお届け

株主・投資家

効率経営と効果的投資により収益の維持・拡大を図り、安定的な利益還元

地域社会

地域社会と協調し、地球環境の保全に努め、地域の持続的発展へ貢献

取引先

対等な立場で公正な取引を通じて、ともに成長・発展

従業員

個人を尊重し、明るく働きがいのある職場

中部電力グループ 企業理念

くらしに
欠かせない
エネルギーを
お届けし、
社会の発展に
貢献します。

価値創造の成果 は次へ

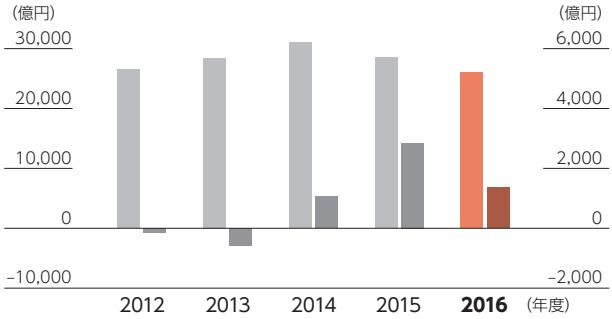
価値創造の成果（財務・非財務ハイライト）

財務指標

売上高（営業収益）／営業損益

P84 参照

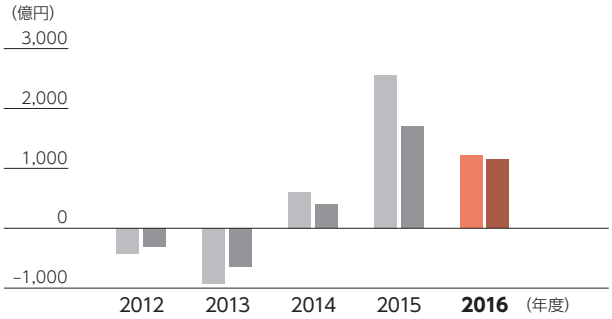
売上高（営業収益）（左軸） 26,035億円　営業損益（右軸） 1,364億円



経常損益／親会社株主に帰属する当期純損益

P84 参照

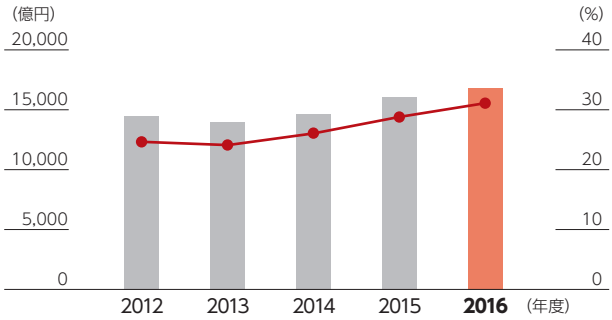
経常損益 1,214億円　親会社株主に帰属する当期純損益 1,146億円



自己資本／自己資本比率

P84 参照

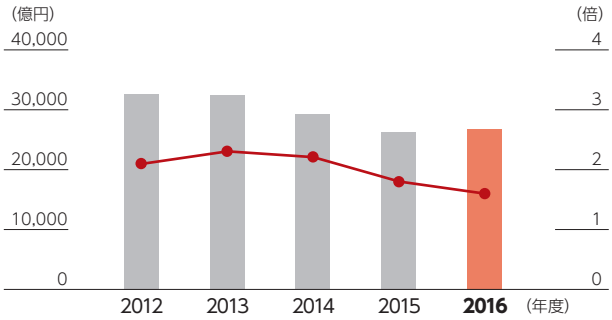
自己資本（左軸） 16,852億円　自己資本比率（右軸） 31.1%



有利子負債残高／D/Eレシオ

P84 参照

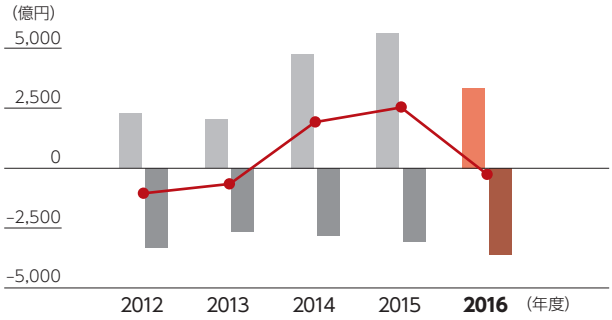
有利子負債残高（左軸） 26,747億円　D/Eレシオ（右軸） 1.6倍



営業活動によるキャッシュ・フロー／投資活動によるキャッシュ・フロー／フリー・キャッシュ・フロー

P84 参照

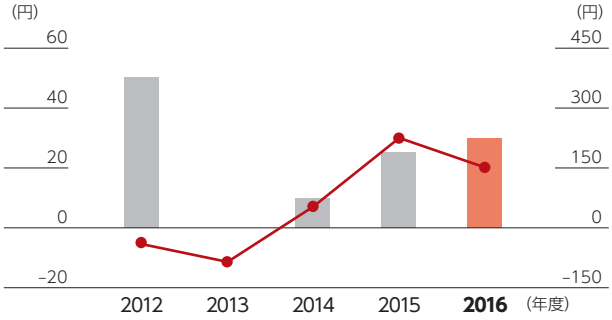
営業活動によるC・F 3,350億円　投資活動によるC・F △3,602億円　フリー・C・F △251億円



1株あたり配当金／1株あたり純損益

P84 参照

1株あたり配当金（左軸） 30円　1株あたり純損益（右軸） 151.43円



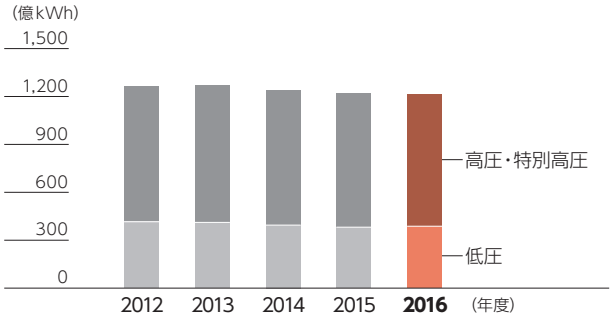
過去10年分の詳細財務データはこちら　中部電力 インベスターズ・データ・ブック

非財務指標

販売電力量

P83 参照

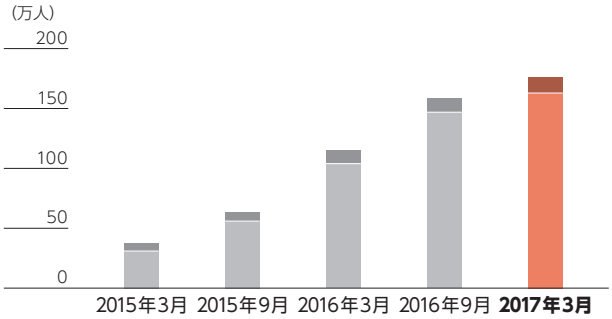
1,218億kWh



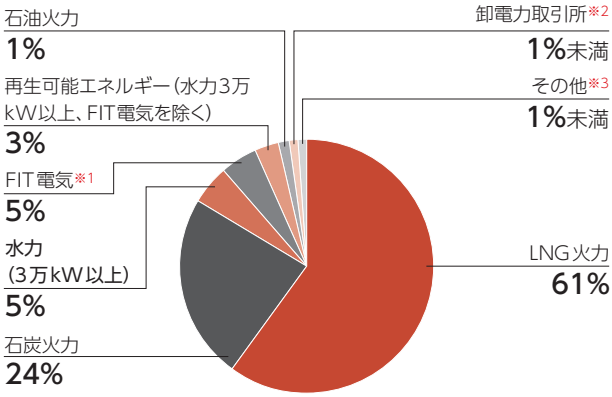
カテエネ・ビジエネ会員数

P48 参照

カテエネ 163万人　ビジエネ 13万人



発電・調達電力量の構成

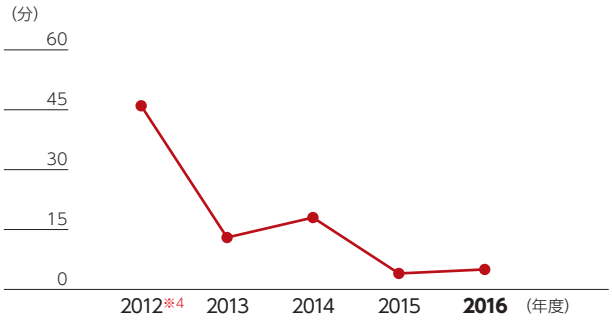


2016年4月1日～2017年3月31日の発電・調達電力量(kWh)実績値

一軒あたりの年間故障停電時間

P81 参照

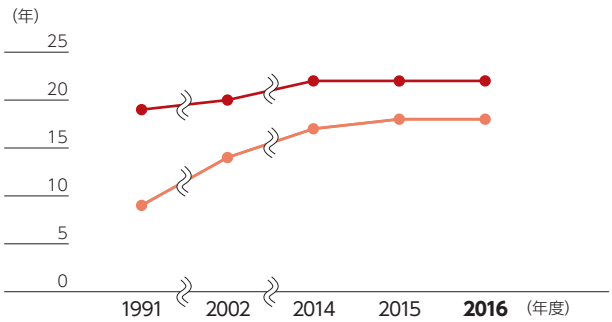
5分



平均勤続年数

P64 参照

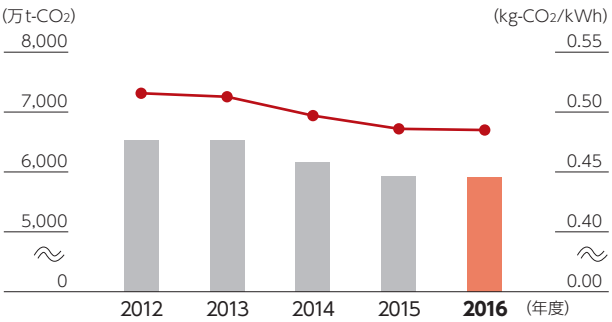
女性 18年　男性 22年



CO_2排出量／排出原単位

P77 参照

排出量(左軸) 5,908万t-CO_2　排出原単位(右軸) 0.485kg-CO_2/kWh



※1 FIT電気とは、再生可能エネルギーの固定価格買取制度により電気事業者が買い取った再生可能エネルギー由来の電気のことです。当社がこの電気を調達する費用の一部は、当社のお客さま以外の方も含め、電気をご利用のすべての皆さまから集めた賦課金により賄われており、この電気のCO_2排出量については、火力発電なども含めた全国平均の電気のCO_2排出量を持った電気として扱われます。
※2 この電気には、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギーなどが含まれます。
※3 他社から調達している電気で発電所が特定できないものについては、「その他」の取り扱いとしています。
※4 2012年度は台風上陸影響。

トップコミットメント

変革で一歩先を行く

**エネルギーの安定供給という「変わらぬ使命の完遂」に努めると同時に、「新たな価値の創出」に挑戦。
グループ一丸となって一歩先を行く総合エネルギー企業グループを目指す、私たち中部電力グループの決意をお伝えします。**

本年６月で、社長就任３年目を迎えました勝野でございます。

就任1年目では、電力・ガスシステム改革をはじめとする大きな事業環境変化に対応するため、2016年２月に新たな経営ビジョンを策定、同年４月にはカンパニー制を導入し、事業環境変化に迅速かつ柔軟に対応する自律的な事業体制を構築しました。

２年目では、2017年４月からのガス小売全面自由化を機に、電気・ガスをワンストップでお届けするガス&パワーの拡大を目指し、ご家庭などへのガス販売事業に参入しました。また、東京電力フュエル&パワーとの燃料・火力発電事業の統合については、2017年６月に既存火力発電事業の統合に係る合弁契約を締結し、株式会社JERAへの完全統合に向け道筋をつけました。さらに、IoTやAIなどの最新技術を活用した「事業基盤の強化・高度化」や「新たなビジネス・サービスの創出」に向けた具体的な取り組みの検討を加速させました。

ステークホルダーの皆さまには、これまでの私たちの取り組みについて、ご理解とご支援を賜り、深く感謝申しあげます。

代表取締役社長
社長執行役員
勝野 哲

プロフィール | **勝野 哲（かつの さとる）**

愛知県生まれ。慶應義塾大学工学部電気工学科卒。1977年中部電力入社。工務部発変電グループ部長、岡崎支店長、東京支社長などを歴任。2010年からは、取締役 専務執行役員 経営戦略本部長。'13年には代表取締役 副社長執行役員 経営戦略本部長に就任。'15年6月から現職。'16年6月から電気事業連合会会長に就任。信条は「誠実」。

まずは、私が、従業員とともに実現していきたい「目指す姿」についてお話しします。

目指す姿

**期待を超えるサービスを、先駆けてお客さまへお届けする
リーディングカンパニーとして、
『一歩先を行く総合エネルギー企業グループ』を目指します。**

グループ一丸となって、大きな変化に対応

私たちを取り巻く事業環境は、大きな変化の渦の中にあります。

電力・ガス小売全面自由化、送配電部門の法的分離をはじめとする規制改革、国内需要の伸び悩みや再生可能エネルギーの導入量拡大等のエネルギー市場の変化、IoT・ビッグデータ・AI等のICTをはじめとする技術革新に伴うお客さまニーズの多様化など、こうしたさまざまな環境変化に対応し、企業理念を実現していくため、2016年2月に「中部電力グループ 経営ビジョン」を策定しました。一歩先を行く総合エネルギー企業グループを目指し、一丸となって取り組みを加速しています。

変わらぬ使命を完遂し、新たな価値の創出に挑戦

具体的には、

- 株式会社JERAの設立など、グループ内外の経営資源活用を通じた事業領域（事業エリア・サービス）の拡大
- カンパニー制の導入など、発電・送配電・小売の各分野の自律的な事業活動の展開

これにより、「新たなビジネスモデル」を構築していきます。

また、原子力発電の継続的な活用や省エネの推進など環境経営の徹底や、先端技術の活用・開発を通じて「事業基盤の一層の強化」に努めていきます。

これらの取り組みにより、いつの時代においても、“地球環境に配慮した、良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けする”という「変わらぬ使命」を完遂していきます。

さらに、それを礎として、株式会社JERAを通じた事業活動や中部エリア外の電力販売など、時代の変化を見据えた「新たな価値の創出」に挑戦していきます。そして、この「新たな価値の創出」に向けた取り組みにより、これまでの電気事業からの収益とは別に、2030年時点で、1,600億円以上の新たな利益獲得を目指します。

経営戦略の詳細はP19 参照

次に、「目指す姿」の実現に向けて、足元5か年を中心とした4つの重点的な取り組みについてご説明します。

4つの重点的な取り組み

1 浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み
2 新たな時代の安定供給に向けた取り組み
3 成長の加速に向けた取り組み
4 環境変化に即応できる事業体制の構築に向けた取り組み

1 浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組みについて

資源の乏しい我が国にとって、長期的な電力の安定供給、価格の安定性、地球環境問題を解決していくためにも、原子力発電を活用していく必要があると考えています。

当社は、福島第一原子力発電所のような事故を二度と起こさないという固い決意のもと、浜岡原子力発電所の安全性向上のための取り組みを進めています。

3号機・4号機につきましては、原子力規制委員会による新規制基準の適合性確認審査を受けています。今後も、審査の進展や新たな知見を踏まえた工事の見直しや追加が必要となった場合には、可能な限り早期に実施していきます。

各号機の現状はP30 参照

安全性向上の取り組みには、「ここまでいい」というゴールはありません。今後も、私自らが、原子力の安全性向上にコミットし、新規制基準への対応に留まらず、国内外の知見や現場での「気づき」を取り入れながら、設備対策のさらなる強化を図っていきます。それに加え、“扱うのは人である”という考えのもと、現場対応力の向上にも全力で取り組んでいきます。

また、重大な事故が発生した場合に備え、住民避難に関する支援・協力など、国や自治体との連携強化を進めています。

2017年3月には、地理的に近い、東京電力ホールディングスおよび北陸電力と3社間で、技術面や避難支援などに関する相互技術協力協定を締結しました。

安全性を高める取り組みの詳細はP31 参照

当社は、これらの取り組みについて、地域をはじめ社会の皆さまへ丁寧にご説明するとともに、不安や疑問に一つひとつお答えする双方向のコミュニケーションを行い、一人でも多くの方にご理解いただけるよう、努めていきます。

地域の皆さまとの対話活動の詳細はP33 参照

2 新たな時代の安定供給に向けた取り組みについて

事業環境は大きく変化していますが、安定供給の重要性は変わるものではありません。停電や災害の際、昼夜を問わず復旧作業やお客さま対応に向かう従業員の高い使命感は、創立以来連綿と受け継いできた当社グループの強みであります。

今後はさらに、各カンパニー・株式会社JERAが役割を適切に果たしながらグループ内で連携し、バランスの取れた電源構成の実現などを通じ、より高い次元で変わらぬ使命を果たしていきたいと考えています。

具体的には、世界最高水準の高効率LNG発電設備となる「西名古屋火力発電所7号系列の開発」、安価なベース電源である最新鋭の石炭火力でバイオマス発電を組み合わせた「武豊火力発電所5号機の開発」などにより、火力発電の熱効率の向上とCO_2排出量の削減を進めていきます。

また、地球環境に優しく貴重な国産エネルギーである再生可能エネルギーについて、積極的に開発を行うとともに、送配電網への接続可能量の拡大に向けてさまざまな対策を講じていきます。P44 参照

加えて、周波数の異なる地域間での電力融通を拡大できるようにするための周波数変換設備の増強や、停電発生時の情報発信の高度化・迅速化も進めます。P46 参照

3 成長の加速に向けた取り組みについて

電力・ガス小売全面自由化などの環境変化を、今までにない新しい価値を生み出し、成長を加速させる大きなビジネスチャンスと捉え、2つの成長戦略に取り組んでいきます。

一つは、「ガス&パワーを中心とした総合エネルギーサービスの展開」です。具体的には、WEBサービス「カテエネ」「ビジエネ」やトータルエネルギーソリューション提案などを通じ、お客さまの期待を超え、暮らしやビジネスに役立つサービスを開発・提供していきます。

また、ガス小売全面自由化に対応し、ご家庭用などへのガス販売事業に本格参入しています。競争力のある料金やサービスの充実はもちろん、安全にガスをお使いいただけるよう、しっかりとした保安体制を構築します。

さらに、市場規模が大きく成長性のある首都圏での事業も加速させます。2017年4月には「東京営業部」を新たに設置し、販売体制を強化しました。販売チャネルの拡大や首都圏での電源確保、競争力のある料金・サービスのご提供などにより、販売を拡大していきます。P35 参照

もう一つの成長戦略は、「株式会社JERAによる事業拡大」です。当社と東京電力フュエル&パワーは、2015年4月に株式会社JERAを設立しました。以降、効果が高く進めやすい分野から順次統合し、2017年6月には、既存火力発電事業の統合に係る合弁契約を締結し、2019年度上期の事業統合に向けて詳細な協議と必要な手続きを進めています。燃料上流・調達から発電に至るバリューチェーン全体をJERAへ統合することによって、より大きなスケールで事業展開していきます。そしてグローバルに戦えるエネルギー企業へ成長し、当社グループの企業価値向上を目指します。P37 参照

全社防災訓練

4 環境変化に即応できる事業体制の構築に向けた取り組みについて

ICTをはじめとする技術革新は、業務変革とビジネス創出における重要な鍵であると考えています。事業基盤の強化・高度化につなげるとともに、スマートメーターを介してお客さまと当社ネットワークがつながる利点を活かした新たなサービスを検討していきます。P39 参照

大規模災害発生時などにおける事業継続の取り組みにつきましては、公衆保安を確保しつつ、早期に供給が復旧できるよう、必要な対策を2015年夏にとりまとめました。設備対策を確実に進めるとともに、訓練を重ね非常時への対応力の維持・向上に努めます。P72 参照

また、国内需要の伸び悩み、自由化による販売シェア減少といった市場構造の変化に対応していきます。経営効率化に一層取り組むとともに、ガス&パワーをはじめ、新たな収益基盤の確立に向けた取り組みを積極的に展開していける事業体制を構築します。

以上の取り組みを通じて、

2018年度までに「連結経常利益1,500億円以上」を実現できる企業グループを目指します。

目標の水準については、浜岡原子力発電所が稼働していないなかで、震災前の利益水準に戻すことや収益性の観点などを踏まえたチャレンジングな目標になりますが、グループ一丸となって達成を目指していきます。

投資・株主還元の基本的な考え方についてお伝えします。

まず、投資については、浜岡原子力発電所をはじめとして、当社設備の安全性をより一層高めるための対策を早急かつ着実に実施するとともに、安定供給に必要不可欠な設備形成についても引き続き着実に実施します。なお、投資の実施にあたっては効率化を徹底していきます。

また、事業成長・発展のための戦略的投資についても、将来にわたる持続的な成長を確かなものとするため、適切にリスク管理を行ったうえで、必要性を見極め着実に実施していきます。

株主還元については、電力の安全・安定的な供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、財務状況などを勘案したうえで、安定配当に努めていくことを基本としています。

価値創造を支え、信頼に応えるために CSRの取り組みを大切にしています。

ライフラインを支える事業者にとって、事業活動の基盤となるのは、お客さまや社会からの信頼です。そして、お客さま、株主・投資家、地域社会、取引先、従業員といったステークホルダーの皆さまとの相互コミュニケーションが、何よりも大切だと考えています。皆さまからの貴重なご意見に真摯に耳を傾け、より良いサービスの開発や業務の改善を進めることで、信頼と期待に応えていきます。

従業員との意見交換

また、高い使命感のもと、事業活動を支える多様な人財こそが、当社グループの最大の財産であります。ダイバーシティの推進など、多様な人財が能力を最大限発揮できる働きがいのある職場づくりを進めるとともに、成長の担い手となる人財の確保・育成にも積極的に取り組みます。

加えて、経営および業務執行に対する適切な監督や迅速な意思決定を行う仕組みであるコーポレート・ガバナンスの一層の充実、社会のさまざまな要請に応えながら電気事業を成し遂げていくことを原点に置いたグループ一体でのコンプライアンスの推進、低炭素社会の実現をはじめ地球環境の保全に向けた積極的な取り組みなど、CSR（社会的責任）を完遂することで、価値創造を支え信頼に応える事業基盤を強化していきます。

最後に、価値創造に向けた私の決意をお話しします。

就任3年目となる2017年度は、ガス小売全面自由化がスタートするなど、厳しい競争時代の只中にあります。

事業環境は大きく変わりますが、お客さまの期待を超えるサービスを、先駆けてお客さまにお届けすることなど、皆さまから末永くお選びいただけるよう、一層努力していきます。

私が目指すのは、従業員一人ひとりが自ら考え、果敢に挑戦する躍動感のある会社です。私は、仕事に向き合う際の心がまえとして、従業員には折に触れ、「知」「想」「意」について話をしています。「知」とは、現場を大切にし、お客さまや設備・仲間をよく知ること。そして、「知」で得た知識をもとに、新しいアイデアを「発想」して、強い「意志」を持って進んでいくという思いを込めた言葉です。

私が先頭に立って、従業員とともに新しい発想と強い意志で、厳しい競争に打ち勝ち、得られた成果はステークホルダーの皆さまと広く分かち合っていきたいと考えています。

これからもステークホルダーの皆さまとの対話を大切にし、『一歩先を行く総合エネルギー企業グループ』を実現していきます。

引き続き、ご理解とご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申しあげます。

成長への道筋

私たちは、2016年2月に「中部電力グループ 経営ビジョン」を策定しました。これは、電力・ガスシステム改革をはじめとする大きな事業環境変化のなかで、お客さまや社会の信頼と期待に応え、選ばれ続けるために、私たちの決意と目指す企業グループの姿をあらためて掲げたものです。さらに、経営ビジョン(目指す姿)の実現に向けて、足元5か年を中心とした具体的取り組みとして、4つの重点的な取り組みを推進しています。

事業環境の変化

創業以来の歴史的な転換点

- 電力・ガス小売全面自由化による競争激化(電力:2016年4月開始、ガス:2017年4月開始)
- 送配電部門の法的分離(2020年)をはじめとする規制改革
- 国内需要の伸び悩みや再生可能エネルギーの導入量などのエネルギー市場の変化
- ICTをはじめとする技術革新に伴うお客さまニーズの多様化

(参考)

経済産業省資源エネルギー庁ホームページ

電力小売全面自由化
http://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/electric/electricity_liberalization/

ガス小売全面自由化
http://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/gas/pdf/pamphlet.pdf

経営課題への取り組み

中 期

経営ビジョン(目指す姿)実現に向けた、
足元5か年を中心とした具体的取り組み

中期目標

2018年度までに
「**連結経常利益1,500億円以上**」
を実現できる企業グループを目指します。

4つの重点的な取り組み

1 浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み
- 浜岡原子力発電所の安全性向上対策
  設備対策、現場対応力強化、国や自治体などとの連携強化
- より安全で信頼される発電所を目指して
  ガバナンス、リスクマネジメント、リスクコミュニケーション強化

2 新たな時代の安定供給に向けた取り組み
- 火力発電の熱効率向上
- CO_2排出量削減
- 再生可能エネルギーの推進
- 安定供給へ向けたさらなる対応

3 成長の加速に向けた取り組み
- 総合エネルギーサービスの展開
  ガス&パワーを中心とした新たなサービスのご提供
  首都圏での事業拡大　など
- JERAにおける事業の拡大

4 環境変化に即応できる事業体制の構築に向けた取り組み
- 大規模災害発生時等における事業継続への取り組み
- IoT・ビッグデータ・AIなどのICTの活用
- 市場構造の変化に対応できる事業体制の構築
  国内の電力需要の伸び悩み・自由化による競争激化に対応し、一層の経営効率化や新ビジネス・革新的なサービスを創出

詳しくはこちらをご覧ください。 中部電力　経営課題への取り組み

目指す姿

期待を超えるサービスを、
先駆けてお客さまへ

一歩先を行く総合エネルギー企業グループ

中部電力グループ 経営ビジョン
長 期（2030年まで）

事業環境変化を成長へのチャンスと捉え、
新しい中部電力グループを創り上げるための長期方針

目指す姿実現のための方向性

「変わらぬ使命の完遂」を礎として
「新たな価値の創出」に挑戦

地球環境に配慮した、良質なエネルギーの安全・安価で安定的なお届け

変わらぬ使命の完遂 ⇄ 同時達成 ⇄ **新たな価値の創出**

他社に先駆けて新しい魅力的な商品・サービスを提供するとともに、培ってきた経営資源・ノウハウを活用し、国内外で事業領域を拡大

「新たな価値の創出」に向けた取り組み（新たなビジネスモデルの構築）

■ **グループ内外の経営資源を活用した事業領域の拡大**
- JERAの設立～段階的な事業拡大
- 首都圏など中部エリア外への電力販売進出
- ガス&パワー（電力・ガスのセット販売）の積極展開　など

■ **発電・送配電・小売の各分野における自律的な事業活動**
- カンパニー制の導入　など

新たな価値の創出に向けた左記の取り組みにより、
これまでの中部地域における電気事業からの利益とは別に、1,600億円以上（2030年時点）の新たな利益獲得を目指す※

事業基盤の強化の取り組み

■ **国内外の競合他社を上回るトップレベルの技術力、サービス力、マネジメント力を磨く**
- 環境経営の徹底を通じた地球規模での低炭素社会の実現
- ICTをはじめとする先端技術の活用・開発
- コンプライアンスをはじめとする社会的責任（CSR）の完遂
- 多様な人財の確保・育成・活用

※ 中期目標との違い
中期目標の「連結経常利益1,500億円以上」は、2018年度までに達成を目指す「新たな価値の創出」に向けての取り組みと電気事業の合計目標です。上記の「1,600億円」は2030年までに「新たな価値の創出」のみで獲得する利益目標です。

詳しくはこちらをご覧ください。 中部電力　経営ビジョン

取締役および監査役

（2017年6月28日現在）

［左から］永冨史子、鈴木健一、加藤宣明、松原和弘、濵口道成、橋本孝之、水野明久、根本直子

代表取締役会長

水野 明久

1978年4月　当社入社
2008年6月　当社取締役 専務執行役員 経営戦略本部長
2009年6月　当社代表取締役 副社長執行役員 経営戦略本部長、関連事業推進部統括
2010年6月　当社代表取締役社長 社長執行役員
2015年6月　当社代表取締役会長（現）

代表取締役社長 社長執行役員

勝野 哲

1977年4月　当社入社
2007年7月　当社常務執行役員 東京支社長
2010年6月　当社取締役 専務執行役員 経営戦略本部長
2013年6月　当社代表取締役 副社長執行役員 経営戦略本部長
2015年6月　当社代表取締役社長 社長執行役員（現）
2016年6月　電気事業連合会会長（現）

代表取締役 副社長執行役員

増田 義則

グループ経営戦略本部長

1979年4月　当社入社
2011年6月　当社取締役 専務執行役員 エネルギー事業部統括、経営戦略本部副本部長
2013年6月　当社専務執行役員 エネルギー事業部統括、経営戦略本部副本部長
2014年7月　当社専務執行役員 経営戦略本部副本部長
2015年6月　当社代表取締役 副社長執行役員 経営戦略本部長
2016年4月　当社代表取締役 副社長執行役員 グループ経営戦略本部長（現）

代表取締役 副社長執行役員

松浦 昌則

電力ネットワークカンパニー社長

1978年4月　当社入社
2010年7月　当社執行役員 流通本部工務部長
2013年6月　当社取締役 専務執行役員 用地部、電子通信部統括、流通本部長
2016年4月　当社代表取締役 副社長執行役員 電力ネットワークカンパニー社長（現）

代表取締役 副社長執行役員

片岡 明典

法務部、総務部、経理部、資材部統括

1981年4月　当社入社
2011年7月　当社執行役員 経理部長
2013年7月　当社執行役員 三重支店長兼環境・立地本部付
2016年4月　当社専務執行役員 経理部、資材部統括
2016年6月　当社取締役 専務執行役員 経理部、資材部統括
2017年4月　当社代表取締役 副社長執行役員 法務部、総務部、経理部、資材部統括（現）

代表取締役 副社長執行役員

倉田 千代治

土木建築部、環境・立地部統括、原子力本部長

1980年4月　当社入社
2014年6月　当社取締役 専務執行役員 浜岡原子力総合事務所長兼環境・立地本部付
2016年4月　当社取締役 専務執行役員 浜岡原子力総合事務所長
2017年4月　当社代表取締役 副社長執行役員 土木建築部、環境・立地部統括、原子力本部長（現）

取締役 専務執行役員

伴 鋼造

発電カンパニー社長

1981年4月　当社入社
2014年6月　当社取締役 専務執行役員 発電本部長
2015年4月　当社取締役 専務執行役員 燃料部、国際事業部統括、発電本部長
2016年4月　当社取締役 専務執行役員 発電カンパニー社長、燃料部、国際事業部統括兼国際事業部長
2016年7月　当社取締役 専務執行役員 発電カンパニー社長（現）

取締役 専務執行役員

清水 成信

販売カンパニー社長

1980年4月　当社入社
2012年7月　当社常務執行役員 名古屋支店長
2015年6月　当社取締役 専務執行役員 お客さま本部長、エネルギー事業部統括
2016年4月　当社取締役 専務執行役員 販売カンパニー社長（現）

取締役 専務執行役員

増田 博武

浜岡原子力総合事務所長

1982年4月　当社入社
2012年7月　当社執行役員 原子力本部原子力部長
2017年4月　当社専務執行役員 浜岡原子力総合事務所長
2017年6月　当社取締役 専務執行役員 浜岡原子力総合事務所長（現）

[左から]倉田千代治、勝野哲、伴鋼造、増田義則、清水成信、松浦昌則、増田博武、片岡明典、三澤太輔

取締役 専務執行役員

三澤 太輔

秘書部、広報部、人事部統括

1981年4月　当社入社
2016年4月　当社専務執行役員 法務部、総務部統括兼グループ経営戦略本部付
2017年4月　当社専務執行役員 秘書部、広報部、人事部統括
2017年6月　当社取締役 専務執行役員 秘書部、広報部、人事部統括(現)

取締役

根本 直子

アジア開発銀行研究所エコノミスト

1983年4月　日本銀行入行
1991年4月　同行退行
1994年9月　スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社入社
2016年3月　同社退社
2016年4月　アジア開発銀行研究所入所 同所エコノミスト(現)
2016年6月　当社社外取締役(現)

取締役

橋本 孝之

日本アイ・ビー・エム株式会社名誉相談役

1978年4月　日本アイ・ビー・エム株式会社入社
2000年4月　同社取締役
2003年4月　同社常務執行役員
2007年1月　同社専務執行役員
2008年4月　同社取締役 専務執行役員
2009年1月　同社代表取締役 社長執行役員
2012年5月　同社取締役会長
2014年4月　同社会長
2015年1月　同社副会長
2016年6月　当社社外取締役(現)
2017年5月　日本アイ・ビー・エム株式会社 名誉相談役(現)

常任監査役(常勤)

松原 和弘

1976年4月　当社入社
2007年7月　当社常務執行役員 経理部長
2009年6月　当社取締役 専務執行役員 経理部、資材部統括
2010年6月　当社代表取締役 副社長執行役員 経理部、資材部統括
2011年6月　当社代表取締役 副社長執行役員 法務部、総務部、経理部、資材部統括
2013年6月　当社代表取締役 副社長執行役員 法務部、総務部、経理部、資材部、情報システム部統括
2016年4月　当社取締役
2016年6月　当社常任監査役(常勤)(現)

監査役(常勤)

鈴木 健一

1979年4月　当社入社
2013年7月　当社専務執行役員 技術開発本部長
2016年4月　当社顧問
2016年6月　当社監査役(常勤)(現)

監査役

濵口 道成

国立研究開発法人 科学技術振興機構 理事長

1993年12月　名古屋大学 医学部教授
2009年4月　同大学総長
2015年4月　同大学大学院　医学系研究科教授(2015年9月まで)
2015年6月　当社社外監査役(現)
2015年10月　国立研究開発法人科学技術振興機構 理事長(現)

監査役

加藤 宣明

株式会社デンソー 代表取締役会長

1971年4月　日本電装株式会社(現株式会社デンソー)入社
2000年6月　同社取締役
2004年6月　同社常務役員
2007年6月　同社専務取締役
2008年6月　同社代表取締役社長
2015年6月　同社代表取締役会長(現)
2016年6月　当社社外監査役(現)

監査役

永冨 史子

弁護士

1981年4月　弁護士登録
蜂須賀法律事務所入所
1989年3月　同所退所
1989年4月　永冨法律事務所開設(現)
2016年6月　当社社外監査役(現)

経理部統括メッセージ

グループ全体の企業価値向上を目指し、皆さまの期待に応えられるよう、取り組んでいきます。

代表取締役
副社長執行役員
片岡 明典

当期の連結業績

当社グループの2016年度の連結決算につきましては、燃料費調整額の減少などによる電灯電力料の減少や、燃料価格の低下に伴う燃料費と燃料費調整額の期ずれ差益の縮小などにより、14年ぶりの減収減益となりました。一方で、燃料価格の変動による期ずれ差益を除いた利益水準は向上しています。これは、各カンパニーが自律的かつ機動的に経営することで、全体の収支向上につなげていることや、各々の現場やその時々の状況に応じてさまざまな工夫を凝らしながら最大限の取り組みを実施した結果であり、燃料費や修繕費・諸経費の削減などによるものです。

こうしたなか、2016年度の配当につきましては、減益ではありましたが、今後も最大限の経営効率化に努めていくことを前提に、中長期的な財務状況や経営環境などを総合的に勘案し、前年度比5円増となる年間30円といたしました。

今後の方針

現在は当社創業以来の変革期と言っても過言ではありませんが、変化をチャンスと捉え、今まで以上にあらゆる面からの経営効率化を徹底、推進することで、厳しい事業環境においても利益を確保できるような収支構造への転換を図っていきます。

具体的には、発電効率の低い発電設備の廃止や流通設備の最適な設備形成を通じた固定費削減、ならびに点検項目の精査・点検周期の長期化など、工夫を重ねることによる修繕費削減に努めるとともに、管理・間接部門についても経常的にさまざまなコスト削減に取り組んでいます。加えて、株式会社JERAによる柔軟性・経済性・安定性に優れた燃料調達などを通じて、さらなるコスト削減を目指していきます。

一方、収入拡大については、4月からのガス小売全面自由化によるガス&パワーの推進やICTの活用、JERAの取り組みなどを通じて、収益力の強化を図っていきます。

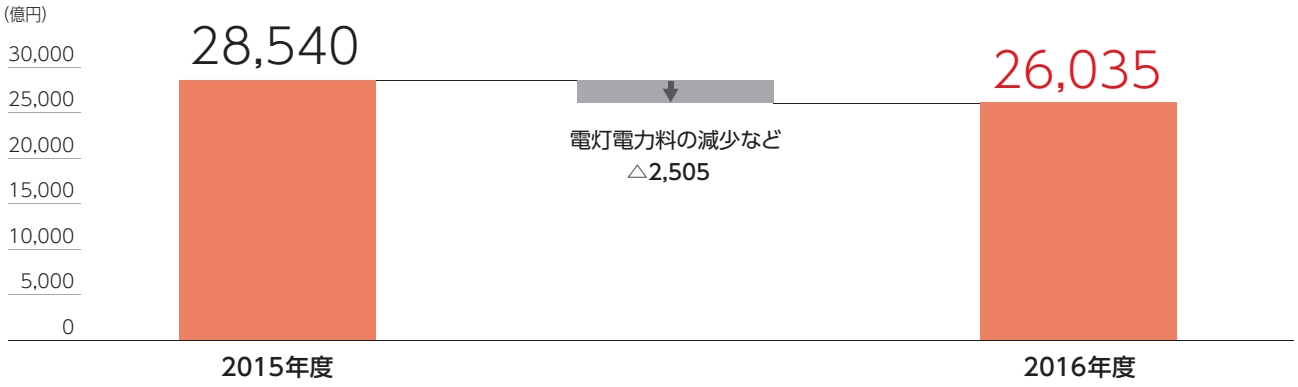
そのなかにおいてJERAの取り組みについては、今後、既存火力発電事業が統合され、その事業規模が大きくなるなか、親会社の立場として適切にリスク管理を実施しながら、グループ全体の企業価値向上を目指していきます。

株主還元につきましては、今後の事業リスクの高まりに備え、財務基盤の回復、強化を引き続き図っていく必要があると考えています。2017年度の配当は、安定配当に努めていくことを基本とし、2016年度を継続する水準としていますが、今後も最大限の経営効率化に努めるとともに、株主・投資家の皆さまとの建設的な対話を進め、皆さまの期待に応えられるよう、取り組んでいきます。

連結売上高

売上高は、燃料費調整額の減少などにより電灯電力料が減少したことなどから、前期に比べ2,505億円減少し2兆6,035億円となりました。

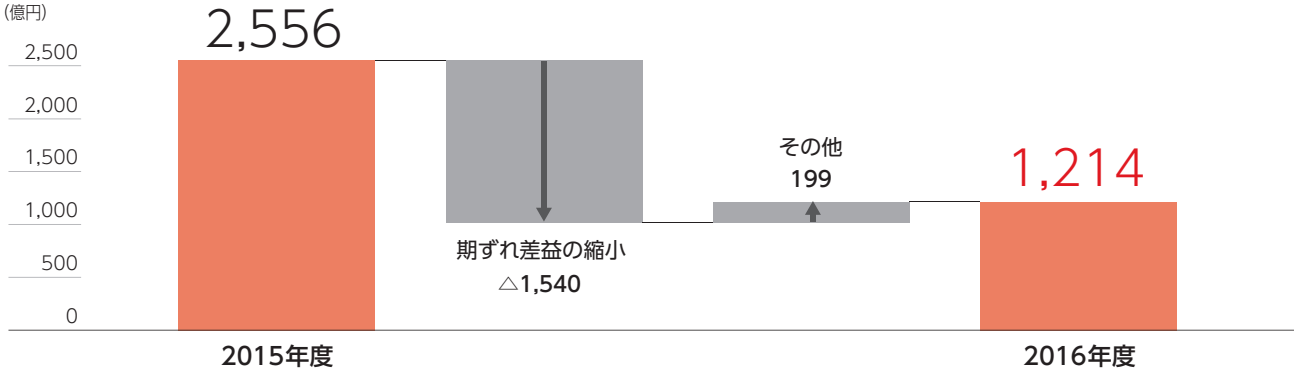
■ 連結売上高の変動要因



連結経常利益

経常利益は、燃料価格の低下に伴う燃料費と燃料費調整額の期ずれ差益の縮小などにより、前期に比べ1,341億円減少し1,214億円となりました。

■ 連結経常利益の変動要因



1株あたり配当額

2016年度の配当につきましては、今後も最大限の経営効率化に努めていくことを前提に、中長期的な財務状況や経営環境などを総合的に勘案し、1株につき年間30円といたしました。

	1株あたり中間配当金	1株あたり期末配当金	合計
2016年度	15円	15円	30円
2015年度	10円	15円	25円

価値創造の実践

（事業活動）

中部電力グループは、燃料調達から販売までバリューチェーン全体を通じて、社会のニーズに対応した価値創造を実践。「一歩先を行く総合エネルギー企業グループ」を目指していきます。

27 事業活動（バリューチェーン）の全体像

Focus

変わらぬ使命の完遂

29 浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み

新たな価値の創出

35 新たな事業領域の拡大

37 JERA—グローバルなエネルギー企業を目指して

39 ICTをはじめとする先端技術の活用

41 カンパニー・JERAのミッションと目指す姿

43 発電カンパニー・JERA

45 電力ネットワークカンパニー

47 販売カンパニー

49 グループ会社

タービンの保守・点検

ウィートストーン
LNGプロジェクト
（写真提供：Chevron Australia）

電気を送る

送電線の保守・点検

電気を届ける

大雪のなかでの復旧作業

新料金メニュー PRイベント

ガス&パワー

LNGタンク（川越火力発電所）

事業活動（バリューチェーン）の全体像

燃料調達から販売まで、電気・ガスをお届けする一連の事業の流れが、私たち中部電力グループの事業活動の根幹であるバリューチェーンです。各事業において、3カンパニー・株式会社JERA、原子力部門、グループ会社が、「エネルギーの安定供給を支えていく」という高い使命感のもと、互いに連携しながら、それぞれの役割を適切に果たすことを通じて、一歩先を行く総合エネルギー企業グループを目指していきます。

燃料調達 → 発 電 → 送配電

発電カンパニー・JERA P43 参照

原子力 P29 参照

電力ネットワークカンパニー P45 参照

グループ会社と一体となった事業運営 P49 参照

● 経済性・安定性・柔軟性に優れた燃料調達

株式会社JERAを通じて、発電に必要な燃料（LNG、石炭、原油など）を供給国（カタール、オーストラリア、インドネシアなど）から安定的かつ経済的に調達しています。

●● バランスのとれた電源構成の確立

お客さまに安全で安価な電気を安定してお届けするため、安全性の確保を前提に、供給安定性、経済性そして環境保全の同時達成を目指し、原子力、火力、再生可能エネルギーなどの多様な電源をバランス良く組み合わせた電源構成の確立に取り組んでいます。

● 良質な電気の安全・安価で安定的なお届け

発電所から変電所まで送電線により電気を運びます。変電所からは配電線によりお客さまに電気をお届けしています。
24時間365日、お客さまに良質な電気を安全・安価で安定的にお届けできるよう、電力ネットワーク全体を監視・コントロールしています。
また、時々刻々と変化する使用量（需要）に合わせ発電量（供給）を調整し、電力品質（周波数など）の安定に努めています。

●● 効率的な設備形成と確実な設備保全

先端技術の導入や設備のスリム化に取り組み効率的な設備形成を着実に進めるとともに、継続的な保守・改修を通じた設備の健全性の維持・向上に取り組んでいます。

共有する使命感　中部電力グループが全ての事業単位で共有する「エネルギーの

販 売

販売カンパニー

P47 参照

● ガス&パワーを中心とした総合エネルギーサービスの展開

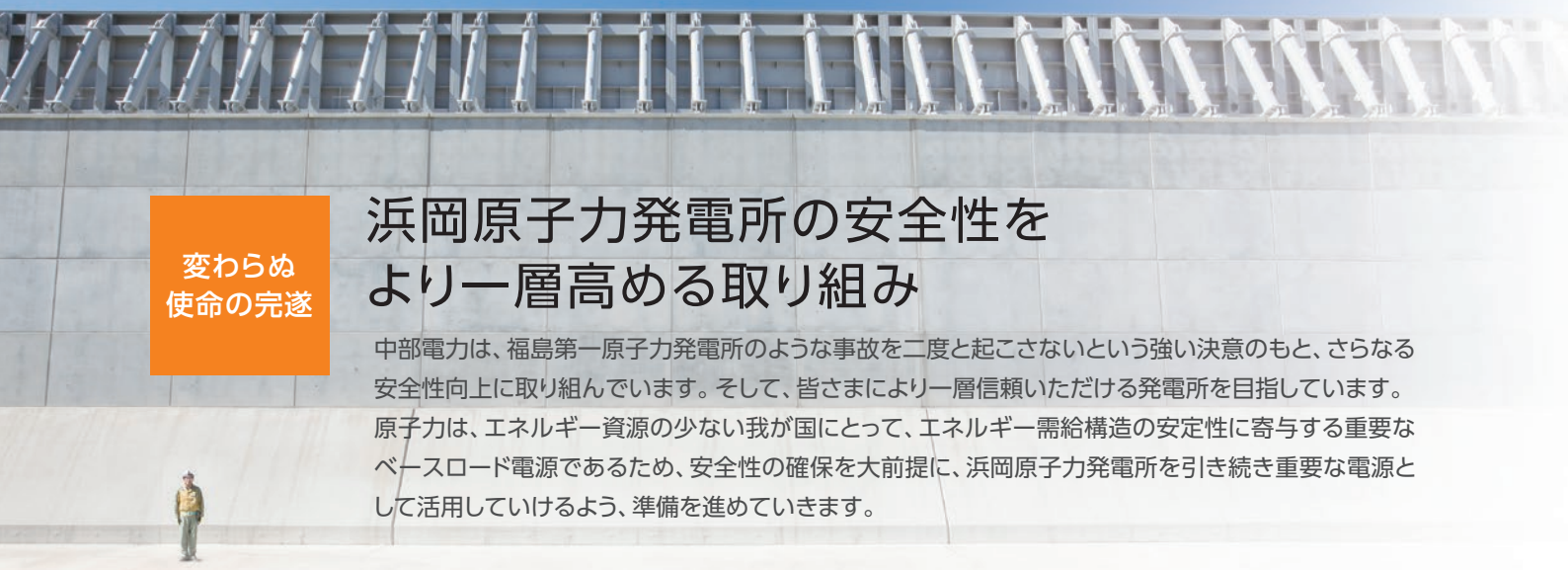
お客さまニーズをしっかり捉え、ガス&パワーを中心として、「品質」「価格」に「サービス」を加えた付加価値の高い、総合エネルギーサービスを展開していきます。
ご家庭のお客さまには、WEBサービスの充実など、お客さまの生活のあらゆる場面で「暮らしのコーディネーター」となることを目指します。
ビジネスのお客さまには、エネルギーを軸としたトータルソリューションの展開に加え、お客さまのビジネス全般に対する課題解決をサポートします。

安定供給を支えていく」という高い使命感

目指す姿

一歩先を行く
総合エネルギー
企業グループ

各カンパニー・株式会社 JERA の
ミッション・目指す姿・取り組みについては
41 ページ以降をご覧ください。



変わらぬ使命の完遂

浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み

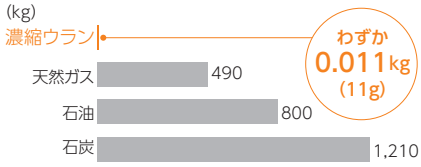
中部電力は、福島第一原子力発電所のような事故を二度と起こさないという強い決意のもと、さらなる安全性向上に取り組んでいます。そして、皆さまにより一層信頼いただける発電所を目指しています。原子力は、エネルギー資源の少ない我が国にとって、エネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源であるため、安全性の確保を大前提に、浜岡原子力発電所を引き続き重要な電源として活用していけるよう、準備を進めていきます。

原子力発電の必要性

エネルギー自給率、わずか6%。我が国は、エネルギー資源の大半を海外に依存しています。そのようななかで、豊富な電力を低廉で安定的に、かつ環境にも配慮しながら供給するためには、多様な電源をバランス良く組み合わせる「エネルギーミックス」の推進が必要であり、そのなかでも原子力発電は、供給安定性、環境性、経済性に優れた発電方法といえます。

原子力発電は、わずかな量で発電が可能で、貯蔵性が高いウランを燃料としており、安定供給に優れた電源です。

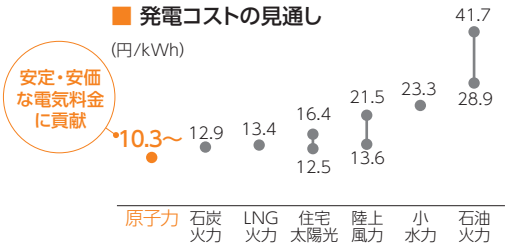
■ 一般家庭1年分の電気に必要な燃料



出典：電気事業連合会「原子力コンセンサス2014」（2014年3月）

原油価格の乱高下の影響を受けない原子力発電は、安定して、他電源と遜色ない水準で電力供給ができます。

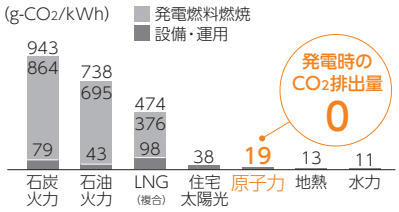
■ 発電コストの見通し



出典：発電コスト検証ワーキンググループ「長期エネルギー需給見通し小委員会に対する発電コスト等の検証に関する報告」（2015年5月）

発電時にCO_2を排出しない原子力発電は、太陽光発電などと同様に地球温暖化対策に有効です。

■ 各種電源別のライフサイクルCO_2排出量



出典：電力中央研究所「日本における発電技術のライフサイクルCO_2排出量総合評価」（2016年7月）

TOPICS

原子燃料サイクルの着実な推進について

日本原燃株式会社の再処理工場は、準国産エネルギー資源の創出の場として期待されており、竣工に向け、新規制基準の審査も着実に進んでいます。中部電力も原子燃料サイクルの進展に向け、引き続き支援を行っていきます。

また、再処理の過程で発生する高レベル放射性廃棄物の処分事業については、実施主体である原子力発電環境整備機構（NUMO）を中心に進められています。2015年度には最終処分法に基づく基本方針が閣議決定され、国が前面に立って取り組むことなどが定められました。今後は、国民の皆さまに地層処分に対する関心を持ち理解を深めていただくために、科学的特性マップが提示される予定で、2017年4月にはマップ作成に関する要件・基準が公表されました。当社も、原子力発電に伴う高レベル放射性廃棄物の発生者として、理解活動などに積極的に取り組んでいきます。

もっと詳しく知りたい方は
浜岡原子力発電所の今、これから

中部電力の活動の全体像 ～「世界一安全で信頼される原子力発電所」を目指して～

リスクと向き合い、その低減に経営トップ自らが取り組むとともに、地域をはじめ社会の皆さまと、安全対策やリスク情報について双方向コミュニケーションを図り、さらなる安全性向上に取り組んでいきます。

ガバナンスの強化

原子力安全のリスク分析・評価、必要な安全対策の実施を適切に判断する枠組みを構築します。

中部電力グループ原子力安全憲章

私たちは、福島第一原子力発電所における未曾有の原子力災害を踏まえ、二度とこのような災害を生じさせないという固い決意のもと、中部電力グループを挙げて、地元をはじめ社会の皆さまにご安心いただける、世界一安全な原子力発電所の実現を目指してまいります。

安全を最優先に	リスクと向き合い、安全の確保を経営の最優先課題とします。
たゆまぬ安全性の追求を	現状の安全レベルにとどまることなく、さらなる安全性の向上に向け、常に内外の知見や現場での「気づき」を取り入れていきます。
皆さまとともに	地元をはじめ社会の皆さまと密接にコミュニケーションをとりながら、幅広く情報を共有していきます。

- 経営トップによるリスクの評価・対応策の審議（原子力安全向上会議）
- 社外有識者による安全への取り組みのチェック（アドバイザリーボード）

安全性のさらなる追求―リスクマネジメントの強化 P31参照

発電所内での取り組み（オンサイト対応）

設備対策の強化（ハード面）

事故を未然に防ぐ
- 巨大地震に耐える
- 津波を浸入させない
- 電源・注水・除熱機能を強化

事故発生に備える
- 格納容器の破損を防止
- 放射性物質の大量放出を抑制

現場対応力の強化（ソフト面）
- 初動対応の強化
- 教育・訓練の充実・強化

→ リスクを限りなく低減
それでも残る極小のリスクにも備え

発電所周辺地域での取り組み（オフサイト対応）
- 国や自治体などとの連携強化
- 住民避難に係る体制強化

原子力事業者支援
- 当社、東京電力ホールディングス（HD）および北陸電力の3社による協力協定締結

対話活動の充実に向けて―リスクコミュニケーションの強化 P33参照

地域の皆さまとのさらなる信頼関係の構築を目指して
- 地域の皆さまとの意見交換会
- 訪問対話活動
- 発電所キャラバン
- 発電所の視察・見学会

など

■ 浜岡原子力発電所 各号機の現況

	1号機	2号機	3号機	4号機	5号機
電気出力（万kW）	54	84	110	113.7	138
現在の状況	廃止措置中 2009. 1.30 運転終了 2009.11.18 廃止措置に移行		原子力規制委員会による新規制基準への適合性確認審査中 4号機の主な対策工事は、概ね完了（審査対応などにより追加の設備対策が必要な場合は、可能な限り早期に実施）		海水流入事象に対する具体的な復旧方法の検討 適合性確認審査の申請準備中

安全性のさらなる追求—リスクマネジメントの強化

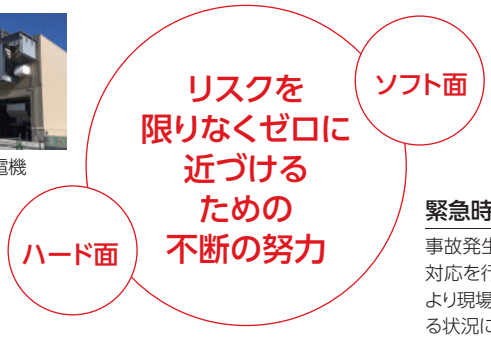
浜岡原子力発電所では、従来から常に最新の知見を反映し、安全性向上に努めてきました。福島第一原子力発電所の事故以降も、津波対策や重大事故対策などを自主的に進めるとともに、国の新規制基準を踏まえた追加対策に取り組むなど、安全対策を積み重ねています。また、設備対策（ハード面）の強化に加え、扱うのは人であるという考えのもと、設備を有効に機能させるための現場対応力（ソフト面）の強化に全力で取り組んでいます。

発電所内での取り組み（オンサイト対応）

防波壁

ガスタービン発電機

可搬型注水設備

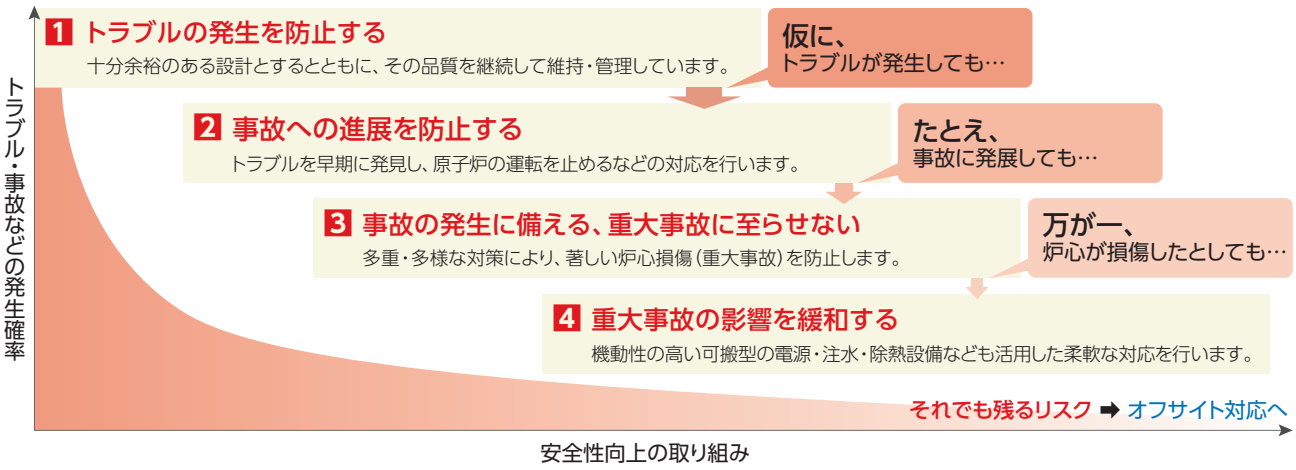


ホース接続訓練

緊急時対策所での
総合訓練

緊急時即応班（ERF）

事故発生時に真っ先に現場に駆けつけ初動対応を行う専門組織を設置。日々の研鑽により現場対応力のレベル向上を図り、いかなる状況にあっても原子力災害の発生を防止あるいは極小化することを目指しています。



さらなる安全性向上の取り組み

現状の安全レベルにとどまることなく、常に内外の知見や現場での「気づき」を取り入れ、さらなる安全性向上に努めています。

原子力安全推進協会（JANSI）との意見交換による、国内外の最新知見や良好事例の反映

過去の失敗を教訓とし、リスクに対する意識、対応する姿勢の定着

福島第一原子力発電所の事故など、最新知見を取り入れた運転訓練シミュレータの活用

原子力事業者間の支援体制（3社の協力協定）

協力 1

炉型の同一性※を活かした、原子力発電所の安全性向上に向けた技術的協力

- 運転訓練シミュレータを用いた相互訓練
- 運転管理等の知見にかかる情報共有　など

※ 3社は共に沸騰水型軽水炉（BWR）、特に運用中の改良型沸騰水型軽水炉（ABWR）を保有している事業者。

協力 2

地理的近接性を活かした、地域の皆さまの安全確保に向けた避難支援等の協力

- 発災事業者への技術者派遣による状況把握
- 災害対策支援拠点の運営助勢
- 放射線モニタリング、避難退域時検査
- 原子力防災訓練への相互参加　など

中部電力は、東京電力HDおよび北陸電力と3社間の協定を締結。現行の原子力事業者間協力協定の実効性をより一層高め、万が一原子力災害が発生した場合の事故収束活動支援や住民避難支援などの協力を相互に行います。

〈参考〉美浜原子力緊急事態支援センター

原子力施設での重大事故に備え、新たな支援拠点として2016年12月に開設

【緊急時】発災事業者へ要員の派遣・資機材の搬送等を実施

【平常時】各原子力事業者を対象とした資機材の操作訓練等を実施

発電所周辺地域での取り組み（オフサイト対応）

「仮に」「たとえ」「万が一」が重なり、放射性物質の放出を伴うような重大な事故が発生した場合にも備え、地域の皆さまの避難を含む緊急時対応の実効性を高めるために、国・自治体との連携を強化しています。

発電所内での取り組みはもとより、国・自治体との連携、ならびに他電力会社との相互技術協力体制を強化し、さらなる安全性向上に努めていきます。

対話活動の充実に向けて—リスクコミュニケーションの強化

原子力発電に関わる事業活動をより良いものとするため、地域の皆さまの声に耳を傾け、不安や疑問、ご意見に真摯に向き合う継続的なコミュニケーションの強化に取り組んでいます。「意見交換会」「訪問対話活動」「発電所キャラバン」「発電所の視察・見学会」などの対話活動を通じて、積極的な情報共有と相互理解に努めています。

地域の皆さまとのさらなる信頼関係の構築を目指して

1.これまでのコミュニケーション活動

原子力の安全性について、地域の皆さまにご理解いただくため、技術的・専門的な内容をわかりやすくお伝えすることに努めてきました。

2.東日本大震災を機とした不安の高まり

福島第一原子力発電所の事故を受け、原子力に対する地域の皆さまの不安・疑問の声は大きくなりました。

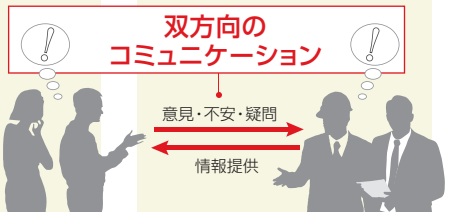
3.コミュニケーション活動を拡充・強化

地域の皆さまが抱く原子力への不安・疑問に向き合うため、リスクコミュニケーション※の考えを取り入れ、これまでの活動を拡充・強化しています。

※ どのような科学技術でもリスクはゼロにはできないことを前提に、原子力について良い情報だけでなく、リスク情報についても正しく提供し、共に考えるコミュニケーション。

4.不安や疑問に向き合う対話活動の継続

リスクコミュニケーションの考えを取り入れ、一人でも多くの方と対話を重ねることで、地域の皆さまとの相互理解を深め、さらなる信頼関係の構築を目指します。



地域の皆さまとの意見交換会

中部電力は、浜岡原子力発電所周辺の4市※において、地域の皆さまが日ごろ感じておられる発電所の安全対策に関することや、エネルギー問題などについて話し合う「意見交換会」を継続的に開催しています。

この意見交換会では、地域の公民館などをお借りし、活発な意見交換となるよう、できる限り少人数のグループに分かれて実施しています。

※ 御前崎市をはじめ牧之原市、掛川市、菊川市。

地区意見交換会 **24回**　女性団体との意見交換 **14回**

（2016年度実績）

■ 意見交換会参加者の声

- 原子力発電が停止していても、電力は供給されているので、なぜ必要なのかわからない。
- 小中学生にもエネルギーのことを勉強してほしい。
- 原子力関連の情報は難しすぎて理解できない。
- 中部電力が一生懸命安全対策に取り組んでいることは理解できた。
- 万が一の事故による子供への放射線の影響が怖い。
- 地球温暖化の問題を考えると原子力の有効利用も必要だと思う。

各地区での意見交換会

女性団体との意見交換会

VOICE

浜岡原子力総合事務所
浜岡地域事務所
地域グループ
西山　泰史

さらなる信頼関係の構築を目指しています

福島第一原子力発電所の事故は、浜岡原子力発電所の周辺に住む皆さまに大きな不安をもたらしました。発電所は、地域の皆さまのご理解とご協力のもとに初めて成り立つものです。原子力事業に携わる一人として、地域の皆さまの声に真摯に向き合い、互いに本音で話し合うことにより、より信頼いただける関係を築いていきたいと思っています。

訪問対話活動

浜岡原子力発電所周辺の4市にお住まいの方を対象に、中部電力の顔が見える活動として訪問対話を実施しています。

対話の機会を着実に増やし、一人でも多くの方に当社や発電所の取り組みをお伝えするとともに、皆さまからの質問や不安などをお伺いしています。

訪問対象　約84,000戸

（2014年9月より開始し、現在3巡目を実施中）

地域の皆さまへの訪問対話

発電所キャラバン

浜岡原子力発電所の周辺地域のショッピングセンターや地域のイベントなどでブースを設置し、原子力発電の必要性や安全性向上対策の内容などをお伝えするとともに、皆さまからのご意見をお伺いする「発電所キャラバン」を毎月1～2回実施しています。

開催回数　19回　　対話人数　1,939名

（2016年度実績）

展示ブースでの対話

発電所の視察・見学会

浜岡原子力発電所の安全性向上に向けた取り組みを直接ご覧いただくため、発電所周辺にお住まいの方を中心に、発電所の視察・見学会を開催しています。

多くの方に発電所へお越しいただくために、当社従業員がさまざまな機会を捉えて、ご案内しています。

視察、見学者数　24,547名

（2016年度実績）

見学会の様子

駅前での案内チラシの配付

INTERVIEW

特定非営利活動法人
HSEリスク・シーキューブ
理事・事務局長
土屋　智子氏

真のリスクコミュニケーションの展開を期待

かつて、リスクコミュニケーションは、科学的・専門的なリスク評価の結果を人々に理解させ受け入れてもらうことと考えられていました。しかし、この考え方における一方向の情報提供は多くの失敗を重ねたため、リスクコミュニケーションは、“リスクに関わる問題を関係者と共に考え、信頼関係をつくること”と改められました。共に考えるためには、単に意見を承るのではなく、それをリスク削減やリスク管理の改善に結び付けることが必要です。そして、相手に信頼していただくためには、まず相手を信頼して、継続的な取り組みをすることが必要です。これらの取り組みによって、中部電力がリスクと真摯に向き合う組織へと進化していくことを期待します。

新たな
価値の創出

新たな事業領域の拡大

昨年の電力に続き、2017年4月にはガス小売全面自由化がスタートするなど、事業環境は急激に変化しています。中部電力グループは、この変化を好機と捉え、事業領域を広げることで収益を拡大していきます。

家庭用都市ガス市場に参入

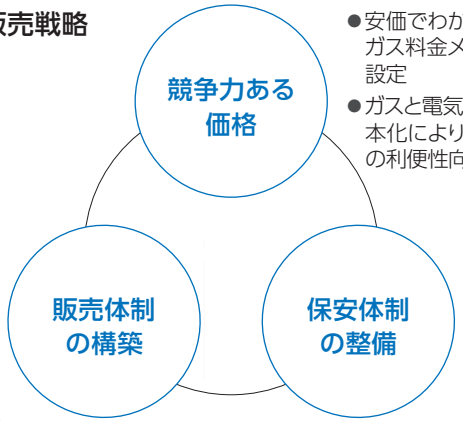
ガス小売全面自由化を契機に、東邦ガス株式会社の都市ガスをご利用の一般家庭および飲食店などのお客さまへのガス販売を開始しました。従来の産業用、業務用のお客さまに加え、ご家庭などのお客さまについても、ライフスタイルに合わせた「ガス&パワー」の最適なご提案に取り組んでいきます。

一般家庭向けガス販売申込件数

約3.9万件 → 20万件

2017年6月現在 → 2021年度末までに

当社のガス小売販売戦略



- 安価でわかりやすいガス料金メニューの設定
- ガスと電気の請求一本化によりお客さまの利便性向上

- 直接販売に加え、当地域に根差しているパートナー企業と連携した販売

- 実績豊富な企業と提携し保安業務に対応
- お客さまに当社のガスを安全にお使いいただけるよう、ガス小売事業者に課せられた保安業務の着実な実施

(株)常陸那珂ジェネレーション

- 中部電力と東京電力フュエル&パワーの合弁で設立
- 出力65万kWの石炭火力発電所を2021年前半運転開始予定

JERAによる電源開発

- 1,200万kWの火力電源新設・リプレースに参画することで、競争力の高い大規模電源の首都圏での確保を目指す

東京営業部

- 2017年4月、首都圏における販売体制のさらなる強化を図るため、東京営業部を設置
- 意思決定の迅速化、販売活動の促進、お客さまサービスの向上を図る

鈴川エネルギーセンター(株)

- 中部電力と三菱商事(株)・日本製紙(株)の3社合弁で設立(当社出資比率10%)
- 2016年9月に出力10万kW級の石炭火力発電所を運転開始。発電した電力はダイヤモンドパワー(株)に販売

首都圏での電力販売の拡大

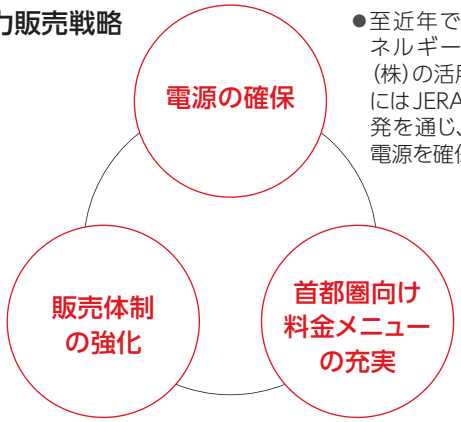
首都圏は、市場規模が大きく、成長性が高い非常に魅力的なマーケットです。競争力のある電源の安定的な調達を行うと同時に、複数の販売ルートを活用し、販売を拡大します。

首都圏における低圧のお客さま向け電力販売申込件数

約10万件 → 20万件

2017年6月現在 → 早期目標

当社の首都圏電力販売戦略



- 至近年では鈴川エネルギーセンター(株)の活用、将来的にはJERAの電源開発を通じ、さらなる電源を確保
- 当社グループ会社であるダイヤモンドパワー(株)、(株)シーエナジーと一体となった販売活動の展開やパートナー企業を通じた販売など、複数の販売チャネルによる販売の拡大
- 首都圏において、業界トップクラスの低価格を実現

新たな価値の創出

JERA―グローバルなエネルギー企業を目指して

中部電力は、東京電力フュエル&パワー（以下、「東京電力FP」）と2015年の株式会社JERA設立以降、燃料上流・調達から発電までのバリューチェーン全体に係るJERAへの統合を順次進めてきました。スケールメリットを活かして、国際競争力のある電力・ガスなどのエネルギー供給を安定的に行うとともに、当社グループの企業価値向上を目指していきます。

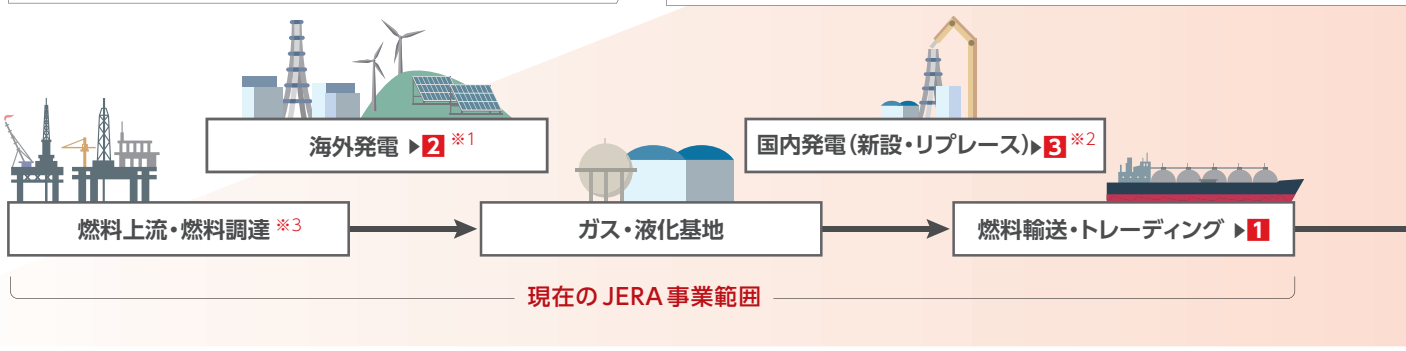
バリューチェーン完成に向けた３つのステップ

Step1

2015年4月30日　JERA設立
新規事業（※1～3）開発の窓口一本化
2015年10月1日　燃料輸送・トレーディング事業統合

Step2

2016年7月1日　既存燃料上流・調達、
既存海外発電・エネルギーインフラ事業統合

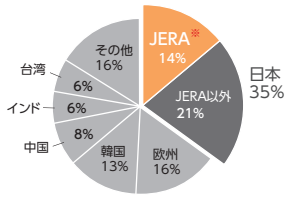


年間調達規模

3,500万t
LNG

世界最大級

■ 地域別LNG輸入量（2015年）



出典：BP Statistical Review of World Energy June 2016

2,100万t
石炭

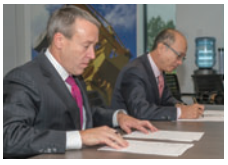
※ 統合前（2015年度）の両社調達量の合算。

2016年度の取り組み

燃料事業

1 グローバルトレーディング事業の展開

JERA Trading Singapore※は、EDF Tradingの石炭部門を2017年4月に取得しました。今後は、大西洋市場と太平洋市場を統合し、グローバルに事業を展開することで、①柔軟かつ経済的な燃料調達、②アジアを中心とした第三者販売強化、③ITシステム・ノウハウの内製化を目指していきます。



※ 2017年7月1日JERA Tradingに社名変更。

海外発電事業

2 インド 再生可能エネルギー発電事業の展開

2017年2月にインドの大手再生可能エネルギー事業者ReNew社※の一部株式を取得し、同国における再生可能エネルギー発電事業へ参画しました。今後も再生可能エネルギーを含めた最適な発電事業ポートフォリオを構築することによって、企業価値の向上を目指していきます。

※ ReNew Power Ventures Private Limited

国内発電事業（新設・リプレース）

3 常陸那珂共同火力発電所

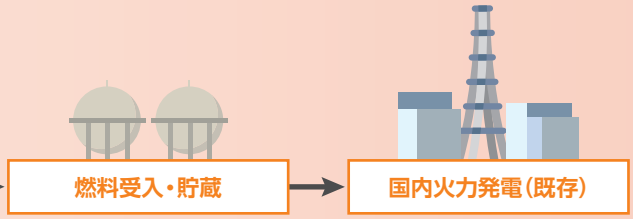
2016年9月に「常陸那珂共同火力発電所1号機」の環境影響評価手続きを完了し、2017年1月に本工事に着手しました。

Step3

2017年3月28日　既存火力発電事業の統合に係る基本合意書締結

2017年6月8日　**合弁契約書締結**

2019年度上期　JERAに事業統合



東京電力FP・中部電力事業範囲
（2019年度上期JERAに事業統合）

統合効果

国内発電事業

- グローバル市場で競争力のあるO&M（オペレーション&メンテナンス）モデルによる効率化
- 資機材共同調達による合理化
- 電源ポートフォリオの最適化

新たな事業・JERA既存事業

- 電力／ガス市場取引、第三者販売
- グローバルレベルのO&Mビジネス
- ガス／LNG卸販売拡大
- バリューチェーン全体の一体運用による最適化
- トレーディングノウハウを国内火力事業へ還元

統合後5年以内の統合効果額

1,000億円以上／年

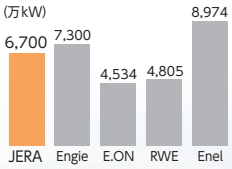
国内火力発電（既存）規模

4,300万kW ＋ 2,400万kW

東京電力FP　2017年7月現在　　中部電力　2017年7月現在

世界最大級

■ 世界主要電気事業者発電規模比較



出典：海外電気事業統計2016
注）JERA以外は火力発電以外の発電設備を含む

2017年度以降の目指す姿

国内火力発電事業（既存）

既存火力発電事業の統合によりバリューチェーン完成へ

2017年6月、燃料受入・貯蔵・送ガス事業および既存火力発電事業の統合（以下、「本統合」）について合弁契約を締結しました。本統合により、燃料上流・調達から発電、電力・ガスの卸販売に至る一連のバリューチェーンが完成します。
中部電力と東京電力FPの国内火力発電事業の再編を図るとともに、既に統合している燃料事業、海外発電・エネルギーインフラ事業とのシナジー効果を発揮することで、各事業領域の成長を加速させるとともに、バリューチェーン全体の最適化を図っていきます。

新たな
価値の創出

ICTをはじめとする先端技術の活用

IoT・ビッグデータ・人工知能（AI）などのICTをはじめとする先端技術の進展、いわゆる「第4次産業革命」により、経済・社会の構造も大きく変わりつつあります。中部電力としても、先端技術の活用・開発を積極的に推進していくため、2017年4月に専門部署を新設し、自治体や他企業とも連携しながら、「事業基盤の強化・高度化」や「新たなビジネス・サービスの創出」の実現を目指しています。

目指す方向性

保有する設備インフラ
電力インフラ、スマートメーター等の通信インフラ　など

保有するビッグデータ
設備の保守データ、スマートメーターデータ　など

エネルギー事業を軸としたサービス
電力供給サービス、ガス供給サービス　など

×

技術革新の著しいICT
センサー等のIoT、ビッグデータ、AI　など

地域に存在する分散型エネルギー資源（DER）
再生可能エネルギー、バッテリー、デマンドレスポンス、PHV、PV　など

▶

事業基盤の強化・高度化

新たなビジネス・サービスの創出

事業基盤の強化・高度化

1 競争力向上と環境負荷低減の両立

- 発電所の運転・保守に関するビッグデータを活用した異常兆候検出・発電最適化 ▶1

2 安定供給の徹底とネットワークサービスの充実

- 設備形成・運用・管理の高度化
- 送電線空容量の公開、情報発信強化などの充実

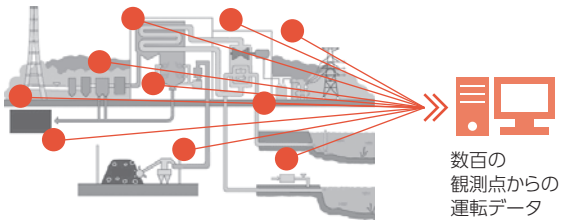
3 お客さま向けサービス基盤の強化

- WEBサービスの拡充（カテエネ、ビジエネなど）
- IoTやAI活用によるソリューションサービスの高度化

1 設備異常を「超」早期に発見

中部電力と日本電気株式会社（NEC）は共同で、2017年度の完成を目指し、火力発電設備の信頼性向上や設備保安の高度化を実現できるシステムを開発しています。将来的には、同システムを運転支援サービスとして国内外の発電事業者へも提供し、火力発電設備の運転保守を支援することで、広く社会インフラの安全性向上に貢献していきます。

■ システム導入によるメリット



故障の早期発見
運転データの相関関係から予兆を検知

運転保守の高度化
従来の監視に加え、網羅的かつ効果的な運転・保守

高効率、高稼働運転を維持
効率の低下要因などを網羅的に分析

新たなビジネス・サービスの創出

1 エネルギーの効率的な利用・低炭素社会の実現

- スマートメーターで取得した電気使用量の分析技術を活かした付加価値の高いサービスの展開 ▶2
- 気温予測に基づいたエアコンの効率運転技術の確立
- 再生可能エネルギーなどの分散型エネルギーを有効活用した地産地消エネルギー供給の実証

など

2 地域社会が抱える課題解決や地域活性化への貢献

- 電柱などの送配電設備へICT機器を設置することによる、子供や高年齢者の見守りなどの新たなサービスの開発
- 水道検針などへのスマートメーターインフラの活用

など

2 AIによる電気使用量の分析を活かした新たなサービスの実現

中部電力は、独自のAI技術を保有する企業と連携して、スマートメーターで取得した電気使用量を分析する技術の検証に取り組んでいます。この技術を確立することで、お客さまに合った省エネ方法や家電の使い方をアドバイスするサービス、離れて暮らすご家族の見守りサービスなど、より価値の高いサービスのご提供を目指しています。

■ スマートメーターを活用したサービス事例

スマートメーター

① スマートメーターで30分ごとの電気使用量を確認

AI分析

② それをAIで分析、各家電の使用状況を把握

省エネ アドバイス

家族の見守り サービス

③ よりお客さまに合った省エネ方法を実現する各種サービス、家族見守りサービス、その他新たなサービスを検討

カンパニー・JERAのミッションと目指す姿

各カンパニー・株式会社JERAが連携しながら、それぞれ「変わらぬ使命の完遂」と「新たな価値の創出」の2つの行動原則に基づき、ミッションを遂行することで、目指す姿を実現していきます。

発電カンパニー・JERA

変わらぬ使命の完遂

- お客さまに国際競争力ある電力・ガス等のエネルギーの安定的な供給

同時達成

新たな価値の創出

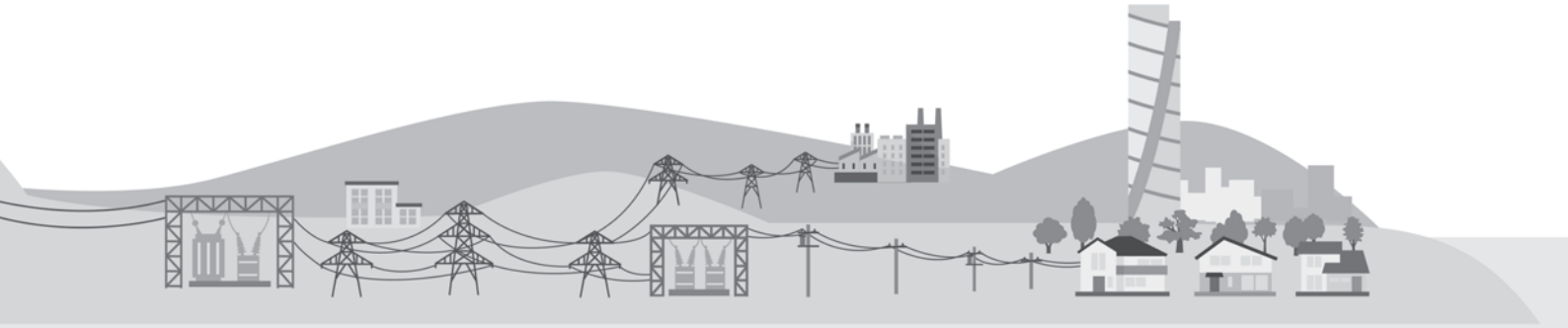
- 中部エリア外の大規模電源・ガス源確保を通じた事業規模の拡大
- 海外発電・エネルギーインフラ事業、燃料調達を基盤とする事業の拡大
- 再生可能エネルギーの活用拡大の推進

2030年目標

	2017年3月末時点	2030年目標
燃料事業	●上流開発：5案件 ●取扱規模：LNG3,500万t、石炭2,100万t ●LNG輸送船：16隻	世界最大級の調達規模をてこに、燃料調達・上流の最適なポートフォリオを形成 ●上流開発：12案件程度 ●取扱規模：LNG3,000万～4,000万t、石炭2,000万～3,000万t ●LNG輸送船：30隻程度
国内発電事業	●中部エリアを中心に9ヶ所、2,400万kWの火力発電設備を保有 ●常陸那珂共同火力発電所65万kW（本工事に着手）	既存インフラを活かし、1,200万kW規模の新設・リプレースを実施
海外発電事業	持分出力730万kW	国内発電事業のノウハウを活かし、持分出力2,000万kWを目指す

目指す姿

国内最大級の事業規模・世界最高水準の技術力を追求し、
グローバル市場での競争を勝ち抜く
温室効果ガスの削減に貢献する



電力ネットワークカンパニー

- 良質な電気の安全・安価で安定的なお届け
- お客さまや地域社会のニーズを先取りした高度な電力ネットワークサービスの実現

- 効率的なエネルギー利用への貢献と新たなエネルギービジネスの展開

2017年3月末時点	2030年目標
全系託送料金単価※において、国内トップレベルの水準 ※ 全系託送料金単価：「託送原価全体」を「総需要」で割った単価。	お客さま1口あたりの停電回数・時間について国内トップレベル（=世界でもトップレベル）を目指す
	それぞれの電圧クラスで国内トップレベルの託送料金単価水準を目指す

「信頼」「期待」に応え、
地域・社会の発展を支える

販売カンパニー

- 地球環境に配慮した、良質なエネルギーサービスの安全・安価で安定的なお届け

- お客さまにより一層「ご満足」いただける、最良のサービスの提供
- 他社に先駆けた新しい取り組みへの挑戦

	2017年3月末時点	2030年目標
電力販売事業	中部エリア外で年間約25億kWhの電力を販売	首都圏を中心とした中部エリア外の電力販売を、年間200億kWhに拡大し、収益の拡大を目指す
ガス販売事業	年間約85万tのガス・LNGを販売	中部エリア内外でガス・LNG販売を、年間300万tに拡大し、収益の拡大を目指す

ガス&パワーを中心とした
総合エネルギーサービスの
リーディングカンパニーへ成長

発電カンパニー・JERA

発電カンパニー：●火力発電　●水力・風力・太陽光などの再生可能エネルギー発電
JERA：●燃料事業　●海外発電事業　●国内発電事業（新設・リプレース）

国内最大級の事業規模・世界最高水準の技術力を追求していきます

発電カンパニー
社長
伴 鋼造

2016年度の取り組み JERAの取り組みについてはP37 参照

火力発電所の高効率化

火力発電については、燃料消費量およびCO_2排出量の削減に向けて、高効率LNG発電設備である西名古屋火力発電所７号系列の開発を進めています。また、安価なベース電源である石炭火力の武豊火力発電所５号機の開発においては、地球環境に優しい再生可能エネルギーである木質バイオマス燃料を混焼することで、CO_2排出量にも配慮していきます。

再生可能エネルギーの推進

水力、風力、太陽光などの再生可能エネルギーの導入拡大に向けて、コストダウンに努めながら開発を進めています。水力については、既設設備の改修などによる電力量増加にも取り組んでいます。

目指す姿実現に向けた取り組み

	課　題	取り組み
変わらぬ使命の完遂	●火力発電の熱効率向上 ●CO_2排出量の削減	●世界最高水準の高効率コンバインドサイクル発電の運転開始 P44 参照 ●環境に配慮した最新鋭の石炭火力発電所の開発
同時達成 新たな価値の創出	●再生可能エネルギーの推進 〈JERA〉 ●燃料調達における競争力の強化 ●国際エネルギー市場での成長	●再生可能エネルギーの積極的な開発 P44 参照 〈JERA〉 P37 参照 ●燃料事業 ●海外発電事業 ●国内発電事業（新設・リプレース）

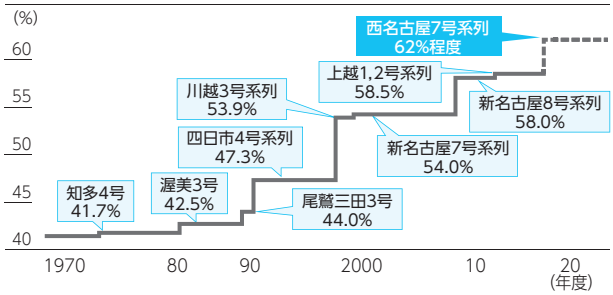
世界最高水準の高効率コンバインドサイクル発電の運転開始に向けて

燃料消費量およびCO_2排出量の削減に向けて、現在、高効率LNG発電設備である西名古屋火力発電所７号系列の開発を進めており、7-1号機は2017年９月に営業運転を開始する予定です（7-2号機は2018年３月予定）。燃焼温度が1,600℃にもなる最新鋭ガスタービンと蒸気タービンを組み合わせるコンバインドサイクル発電で発電効率を高め、世界最高水準の熱効率62%程度を目指します。

■ 西名古屋火力発電所運転開始による効果

LNG消費量	CO_2排出量
年間	年間
50万t削減	140万t削減

■ 火力発電設備熱効率の推移（低位発熱量基準※）



※ 燃料中の水分および燃焼によって生成された水分の凝縮熱を差し引いて算出する熱効率。

再生可能エネルギーの積極的な開発

再生可能エネルギーは、低炭素であるとともに、エネルギー自給率の低い日本にとって貴重な国産エネルギーです。引き続き、コストダウンに努めつつ、他事業者との連携も視野に入れて積極的に開発を行っていきます。

■ 当社グループの風力発電・太陽光発電の設備量※

	2017年３月末時点	2022年３月末時点（計画）
風力発電	18.0万kW	28.9万kW
太陽光発電	26.6万kW	32.5万KW

※ 共同事業は持分によらず全量を計上。

水力発電	●一般水力と維持流量発電※の継続的な開発や既設改修などによる電力量増加への取り組みを進めています。
風力発電	●複数の地点で陸上風力の開発を進めています。 ●秋田港・能代港での洋上風力発電事業の開発に向けた可能性調査を他事業者と共同で実施するなど、洋上風力の開発に向けた検討も進めています。
太陽光発電	●複数の地点で開発を進めています。
バイオマス発電	●碧南火力発電所において、木質バイオマスおよび下水汚泥炭化燃料の混焼を行っています。 ●武豊火力発電所５号機での木質バイオマスの混焼、四日市火力発電所での木質バイオマス専焼発電について開発を進めています。
地熱発電	●開発に向けた可能性調査を進めています。

※ ダム下流の河川環境を維持するために、ダムから放流する水（河川維持流量）を有効活用する水力発電。

TOPICS

国内最古の水力設備 宮城第一水力発電所が日本初の「水力発電の殿堂」入り

長野県安曇野市にある宮城第一水力発電所が、米国の水力専門誌の出版社（PennWell社）が選ぶ「水力発電の殿堂」に国内の発電所として初めて選ばれ、社会発展への功績をたたえられました。一般的には、川の水に混じる砂の影響などで設備の寿命は60～80年とされていますが、発電機が丈夫であったことに加え、長年の手厚いメンテナンスにより、明治時代の運転開始から100年以上経った今でも、現役で稼働し続けています。

今後も大切に保守するとともに、次の世代にもしっかりと継承していくことで、運転を継続していきます。

電力ネットワークカンパニー

●電力ネットワークサービスの提供

電力の安定供給を確実に確保し、多様化するニーズにお応えすることで、地域・社会の発展に貢献していきます

電力ネットワークカンパニー社長
松浦 昌則

2016年度の取り組み

安定供給に向けた取り組み

出力変動が大きい再生可能エネルギーの導入が拡大するなかでも、中部地域の安定供給に必要な予備力を確保しつつ火力・揚水発電などの調整力を活用することで需給安定に努めるとともに、送配電網の安定化に取り組んでいます。
また、設備の保守・点検に万全を期しながら、今後増加する経年設備の改修や、他社との電力融通の拡大に向けた設備の増強を着実に進めています。

低廉な託送料金の実現と電力ネットワークサービスの向上

需給構造の変化に応じた変圧器や送電線などの設備のスリム化や、劣化状況に応じた更新時期の見極めなど、低廉な託送料金の実現に向けた取り組みを進めています。また、停電発生エリアの見える化による停電情報の発信強化や、現在設置を進めているスマートメーターの高度利用方法の検討など、ICTの活用によるサービス向上に取り組んでいます。

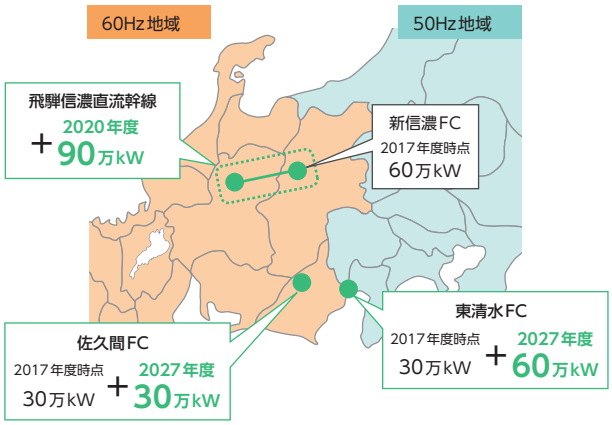
目指す姿実現に向けた取り組み

	課　題	取り組み
変わらぬ使命の完遂	●設備の高経年化に伴う工事量増大 ●再生可能エネルギーの送配電網への接続拡大 ●大規模災害発生時の安定供給確保 ●適時適切な情報発信 ●送配電分離への対応	●設備スリム化による合理的な設備形成 ●送電線空き容量の公開 ●周波数変換設備（FC）の増強 P46 参照 ●停電情報発信の多様化 P46 参照 ●調整電源の確保によるエリア需給の安定化
同時達成		
新たな価値の創出	●多様なエネルギー利用ニーズへのお応え ●国際エネルギー市場での成長	●海外コンサルティング事業 ●海外送配電事業 P46 参照

周波数変換設備（FC）の増強

社会的な影響が非常に大きい災害の発生により、複数の大規模電源が広域的に停止した場合であっても、長期間にわたる停電を極力回避し、安定的に電力を供給するための取り組みを進めています。具体的には、周波数の異なる地域間での電力融通を拡大するため、2020年度に周波数変換設備を90万kW増強して210万kWとするよう、調査・建設を進めています。

さらに、大規模な電源停止時のさらなる供給力確保や電力取引の活性化を目的に、2027年度に総量300万kWまで拡大すべく周辺の系統整備を含め確実な増強を目指していきます。



停電情報発信の多様化

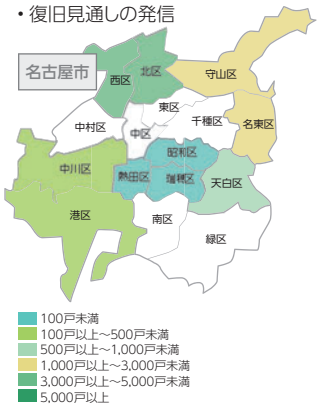
これまでは中部電力ホームページに、地域ごとの停電戸数・時間を一覧で表示していましたが、これらを町名単位に細分化するとともに、地図情報を活用した停電発生エリアの見える化や復旧見通しを発信するなど、より実用性の高い情報を提供できるよう見直しを行いました。今後は、ご契約単位ごとの停電情報や復旧状況の発信など、通知内容を充実していきます。

また、地域の停電情報をメールやスマートフォンアプリにより通知するサービスも開始しています。

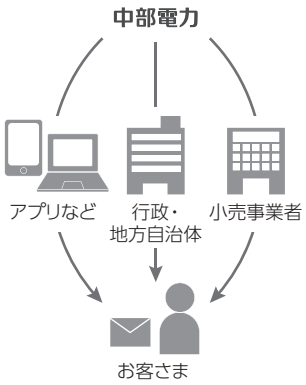
今後も、ICTをはじめとした先端技術を活用し、お客さまや系統利用者の皆さまに対する電力ネットワークサービスの向上に取り組んでいきます。

■ ホームページ掲載方法の見直し

- 地図情報を活用した停電発生エリアの見える化
- 復旧見通しの発信



■ メール通知などによる積極的な発信



TOPICS

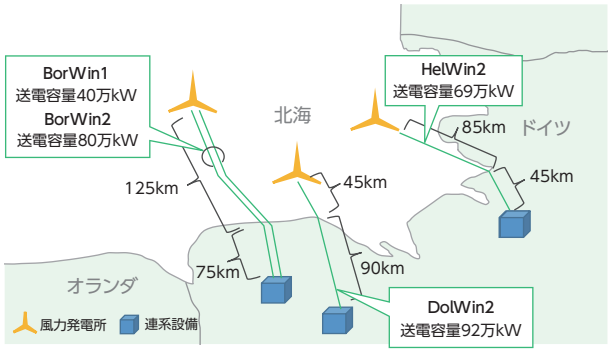
新たな価値の創出に向けた取り組み

中部電力は、「変わらぬ使命の完遂」と「新たな価値の創出」の両立を目指すにあたり、長期的かつ安定的な収益の確保のため、新たな領域へのチャレンジを続けています。

2017年度から、ドイツにおける洋上風力発電所向けの海底送電事業に参画しており、電力ネットワークカンパニーとしても、これまで培ってきた信頼性の高い送変電保守に関する技術や知見を活用することで、本事業の推進に大きく貢献していきます。

また、人財育成、途上国への社会貢献の観点などを踏まえ、送配電に関する海外コンサルティングを継続して推進していきます。

■ ドイツにおける洋上風力発電所向けの海底送電事業の概要



販売カンパニー

●ガス&パワーを中心とした総合エネルギーサービスの展開

エネルギーの枠を超えて、お客さまの期待を超えるサービスをお届けしていきます

販売カンパニー
社長
清水 成信

2016年度の取り組み

電力小売全面自由化への対応

中部地域では、お客さまに引き続き中部電力をお選びいただくため、2016年4月に新料金メニューをご用意するとともに、カテエネポイントの提携先拡大や電気料金への充当など、お客さまのニーズを捉えた付加価値の高いサービスを提供しました。また、首都圏では、2016年8月に、競争力のある首都圏のお客さま向けメニューをご用意しました。

家庭用などへのガス販売参入

2017年4月から開始されたガス小売全面自由化を、ガス市場におけるシェア拡大の機会と捉え、2017年1月に、競争力のあるガス料金メニューをご用意し、東邦ガス株式会社の供給区域で都市ガスをご利用のお客さまを対象に受付を開始しました。保安については、当社が責任を持って実施し、さらにガス保安に関する豊富な知見を有する企業と提携し、お客さまに安全にお使いいただける体制を構築しました。

目指す姿実現に向けた取り組み

	課　題	取り組み
変わらぬ使命の完遂 / 同時達成 / 新たな価値の創出	ガス&パワーの拡大 P35参照	●ガス小売販売参入によるガス&パワーの最適提案
	首都圏での事業拡大 P36参照	●首都圏での電源確保 ●販売体制の強化（複数の販売ルートで展開） ●首都圏向け料金メニューの充実
	新たなサービスのご提供 P48参照	●「暮らしのコーディネーター」としての新たなサービスのご提供 ●ビジネス上の課題解決をサポートする新たなサービスのご提供 ●お客さまニーズに応じたトータルエネルギーソリューションの推進

もっと詳しく知りたい方は
中部電力 カテエネ

もっと詳しく知りたい方は
中部電力 ビジエネ

新たなサービスのご提供

中部電力は、お客さまとの接点機会を今まで以上に増やすことにより、他社に先駆けて、当社独自のサービスを開発、提供することを重視しています。以下の3つのキーワードを軸に、さまざまな業種・業態のパートナー企業と連携しつつ、お客さまにご満足いただける新たなサービスを展開していきます。

サービスにおける3つの軸

新しい価値	地　域	お役立ち
これまでにない 新たな価値や便益を提案	地域に根付いたサービス のご提供	課題・お悩みの解決をサポート するサービスのご提供

ご家庭向けサービス

ご家庭向けWEBサービス「カテエネ」の充実をはじめ、電気だけではない、便利で快適な暮らしに貢献できる付加価値の高いさまざまなサービスを開発・提供していきます。

カテエネキャラクター
「カテエネコ」

「暮らしのコーディネーター」として

WEBサービス「カテエネ」の充実

- ポイントサービス（カテエネポイント）
  - 電気料金のお支払いへの充当
  - 提携企業のポイントなどと交換
- スマートメーターを活用したサービス
  - 省エネお手伝いメール
  - 見守りお手伝いサービス　など
- 地域お買いもの情報
- みんなの得トクひろば
- カテエネ優待情報

検針票を利用したサービス

- WEB環境にないお客さまにも「カテエネ」でご提供している月別・日別のご使用状況や、省エネ情報などを一部提供

暮らしサポートサービス

- トラブル（水まわり・カギの紛失など）時の駆けつけサービス
- 健康・医療、育児など各種相談サービス
- ハウスクリーニング

さまざまな企業との連携サービス

- トヨタ自動車（株）との連携
  「カテエネ」において、トヨタ自動車（株）が販売する新型プリウスPHVユーザー向けに、エコ運転や充電をサポートするサービス「カーエネ」を提供

エコドライブとでんきが楽しく分かる
カーエネ

ビジネス向けサービス

エネルギーコストの削減に加え、ビジネス向けWEBサービス「ビジエネ」の充実を図るなど、お客さまのビジネス全般に対する課題解決に貢献できるサービスを開発・提供していきます。

ビジエネキャラクター
「ビジエネズミ」

ビジネス上の課題解決をサポート

WEBサービス「ビジエネ」の充実

- ビジネス相談ダイヤル
- 当月使用量予測メール
- 電気料金照会サービス
- 通知サービス
- 改善事例照会サービス
- POP※・チラシ工房

※ Point of Purchaseの略。
店舗などが、販売促進のために店内に設置する広告のこと。

トータルエネルギーソリューションの展開

エネルギーソリューション

エネルギーのムダを調査
利用設備の運用改善などを提案

提案実績（2000年以降）
約37,500件

開発一体型ソリューション

品質や生産性向上と省エネの両立
お客さまの生産ラインを作り込む提案

採用実績（2012年以降）
約75件

海外省エネサポートサービス

お客さまの海外事業場を対象に
「エネルギーソリューション活動」を展開

提案実績（2015年以降）
9件

グループ会社

中部電力グループ

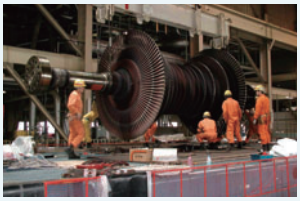
電気・エネルギーの安定供給の一翼を担うとともに、各社が新たな事業を展開し、グループ全体として企業価値向上に取り組んでいきます

バリューチェーンを支える主なグループ会社

知多桟橋管理（株）
- LNG荷役、桟橋設備管理
- 船舶代理店業、綱取放業

知多エル・エヌ・ジー（株）
- LNG（受入・貯蔵・気化・ローリー出荷）

（株）テクノ中部
- 燃料設備の運転・保守



（株）中部プラントサービス
- プラントの建設、メンテナンス

2016年度の主な取り組み事例

株式会社中部プラントサービス

バイオマス発電事業を通じた地域への貢献

株式会社中部プラントサービスは、1961年の創立以来、中部電力の火力・原子力発電所および石油・化学・各種プラント設備の建設、保守、運転で培ってきた技術で、お客さまのプラントなどを「つくる」「たもつ」「ささえる」さまざまなサービスを提供しています。

2016年6月には、これまで同社が培った経験と技術力を最大限活かし、設計・建設から運用までを自社で行う、再生可能エネルギー木質バイオマス発電所である「多気バイオパワー」の営業運転を開始しました。これを通じて、CO_2削減などの環境負荷の低減に努めるとともに、森林事業の活性化、放置間伐材の削減による流木被害防止などの防災対策および地域活性化に貢献していきます。

多気バイオパワー
発電規模：6,750kW、使用燃料：木質チップ（一般材、未利用材）

株式会社シーテック

小水力発電所の自社開発

株式会社シーテックは、1962年の創立以来、電力・情報通信・土木建築部門の建設・保守業務を通じ、電力の安定供給の一翼を担ってきました。近年では、風力発電や太陽光発電、小水力発電など再生可能エネルギー事業にも積極的に取り組んでいます。

2016年5月に、同社が自社開発する初めての水力発電所となる「秋神水力発電所」が営業運転を開始しました。同水力発電所は中部電力の秋神ダムの右岸直下に新設したもので、維持流量※を有効に活用する「小水力発電所」です。同社はこれまでも水力発電所の設計・工事・保守を行っており、その実績と経験を活かし、設計から建設、運転開始後の保守まで一貫して自社で対応する体制で開発してきました。さらに2018年7月に、同様の小水力発電所である「さこれ水力発電所」の運転開始を予定しています。

秋神水力発電所（発電機）
発電規模：290kW、維持流量※を利用した小水力発電所

※ 維持流量とは、下流の河川環境のためにダムから放流される水のこと。

中電防災（株）
- 発電所・燃料基地などの防災・警備

中電配電サポート（株）
- 伐採、用地交渉
- 定型設計

（株）シーテック
- 送電工事

（株）トーエネック
- 配電工事

（株）中電シーティーアイ
- システム開発・保守

中部精機（株）
- メーターの製造・宅配

株式会社トーエネック

業界のトップランナーを目指した取り組み

株式会社トーエネックは、1944年に東海電気工事株式会社として創立しました。現在では、電気・情報通信・電力供給設備の規格・設計・施行・メンテナンスからエネルギーの有効利用に関する提案までを手掛ける「総合設備企業」として、お客さまへ安心・安全・快適な環境をお届けしています。

同社が2017年3月に公表した中期経営計画では、安定した収益の確保を重点方針のひとつとして定めており、そのなかの電力配電工事業界のトップランナー維持のための具体的な取り組みとして、さらなる安全・品質・生産性の向上を目指し試験導入してきたトヨタ生産方式の採用を、2017年度から配電部門の全営業所に展開していきます。

倉庫業務の効率化
材料置場のレイアウト変更および区画線による通路確保

中電ウイング株式会社

新社屋の竣工と新たな事業拡大

中電ウイング株式会社は、重度身体障がい者と知的障がい者の雇用促進を目的に、2001年に設立した中部電力100%出資の特例子会社です。

同社では、デザイン・印刷・製本、ノベルティギフト商品などの販売、花栽培・販売・花壇メンテナンス、ダイレクトメールの封入・封緘などのサービスを提供しています。また、2015年以降は、事務補助業務や清掃業務といった新たな事業を開始してきました。

設立当初は38名でスタートしましたが、現在では100名を超える規模となりました。2017年1月には、さらなる事業の拡大を見据え、別館新社屋が竣工しました。

別館新社屋（全景）

価値創造の基盤

（CSR）

中部電力グループでは、「中部電力グループ企業理念」を実践するため、「中部電力グループCSR宣言」に定める事項を着実に推進し、持続的な価値創造を実現するための基盤の整備に努めています。

53 企業理念体系・CSRマネジメント

54 ステークホルダーとのコミュニケーション
54 お客さまとともに
56 株主・投資家の皆さまとともに
56 取引先の皆さまとともに
56 従業員とともに
57 地域社会の皆さまとともに
58 社会貢献活動

59 いきいきと働ける職場づくり
60 多様な人財の活躍支援
62 人財の育成
63 労働安全衛生
64 人権の尊重
64 良好な労使関係下の雇用状況

65 コーポレート・ガバナンス
66 コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取り組み
67 コーポレート・ガバナンスの体制
71 リスク管理
73 コンプライアンスの推進
74 公平・公正な取引
74 知的財産

75 環境保全の取り組み
76 環境経営の推進
77 低炭素社会の実現
78 自然との共生
78 循環型社会の実現
79 地域や世界との連携活動

社会からの期待に応える

中部電力グループの取り組みについて、ホームページや情報誌を通じて発信するとともに、ステークホルダーの皆さまとの相互コミュニケーションを推進しています。

コーポレート・ガバナンスを強化

公正・透明性を経営の中心に据え、経営および業務執行を適切に監督するなど、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めています。

地球環境を守る

「低炭素社会の実現」「自然との共生」「循環型社会の実現」および「地域や世界との連携」を4つの柱とし、環境経営を推進しています。

人財育成のために

「人財」は会社の最も重要な財産です。安全で健康に、個性を発揮し活躍できるよう働きがいのある職場づくりを進めています。

企業理念体系・CSRマネジメント

中部電力グループの企業理念体系

中部電力は、「企業理念」と日々の業務の関係や「社会的責任の宣言」および各基本方針との位置付けを以下のとおり明確化し、体系的に示すことにより、従業員の理解促進を図っています。

■ 企業理念体系

中部電力グループ企業理念

社会的責任の宣言

中部電力グループCSR宣言
- 中部電力グループコンプライアンス基本方針
- 中部電力グループコーポレート・ガバナンス基本方針
- 中部電力グループ環境基本方針
- 中部電力グループ社会貢献基本方針
- 中部電力グループ調達基本方針

中部電力グループ原子力安全憲章

経営ビジョン・経営計画

中部電力グループ 経営ビジョン

経営課題への取り組み

業務執行計画

日々の業務

中部電力グループCSR宣言

社会からの期待にお応えし責任を果たすために

私ども中部電力グループは、エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えし、成長し続ける企業グループとして、
それぞれの個性を活かしながらエネルギーを基軸とした事業に総合力を発揮し、安全を最優先に、
安定供給を果たすとともに地球環境の保全に努め、持続可能な社会の発展に貢献します。

事業運営にあたっては、国内外の法令・ルールを守り、企業倫理を重んじて公正・誠実に行動します。

事業活動に関わる全ての方々との相互コミュニケーションを重視し、透明性の高い開かれた企業活動を推進します。

■ ステークホルダーへの主な取り組み

お客さま

安心・便利・安価なエネルギーサービスをはじめ、お客さまのニーズに応える価値あるサービスをお届けします。

（主な取り組み）
- お客さまの声の活用 P54 参照
- 消費生活相談員の皆さまとの意見交換

株主・投資家

効率経営と効果的投資により、収益の維持・拡大を図ります。

（主な取り組み）
- 機関投資家・アナリスト向け決算説明会 P56 参照
- 個人投資家に対する会社説明会
- 個人株主の皆さまに対する施設見学会

地域社会

地域社会と協調し、地域の持続的発展に貢献します。

（主な取り組み）
- 三重大学と環境報告書および当社アニュアルレポートに対する意見交換 P57 参照
- 中部電力環境懇談会 P76 参照
- 女性モニターに対する施設見学会および意見交換 P57 参照

取引先

事業のパートナーとして対等な立場で公正な取引を行います。

（主な取り組み）
- 調達概要説明会 P56 参照
- 調達概要説明会時におけるアンケート
- 相談窓口の設置

従業員

個人を尊重し、明るく働きがいのある職場づくりに努めます。

（主な取り組み）
- 役員キャラバン P56 参照
- 支店幹部と若手社員の懇談会
- 活発な職場行事の推進

CSRマネジメント

CSRに関わる重要事項については、全部門長をメンバーとする「CSR推進会議」において審議し、その結果を経営執行会議に報告しています。また、グループ経営戦略本部に専任部署である「CSR・業務改革推進グループ」を設置し、CSRの取り組みを推進しています。さらに、グループ会社との間では、CSR推進のための情報交換を行うなど連携を図っています。

ステークホルダーとのコミュニケーション

お客さまとともに

中部電力は、お客さまのさまざまなご意見やご要望を真摯に受け止め、多様なニーズに対応した質の高いサービスの提供に努めています。

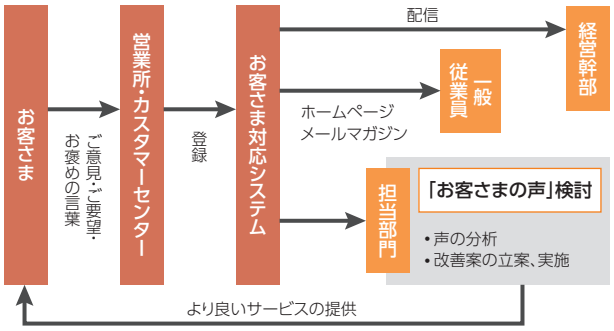
「お客さまの声」の活用

中部電力は、お客さまに一層ご満足いただけるサービスをお届けするために、営業所の窓口やカスタマーセンターなどを通じてお寄せいただいたご意見やご要望などの「声」を「お客さま対応システム」に登録し、全従業員で情報共有しています。

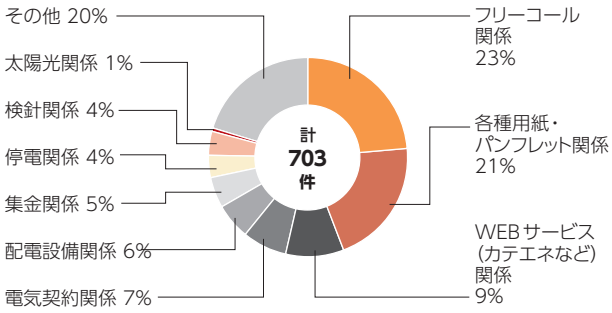
また、お寄せいただいた声に対し、関係する部門で見直しに向けた検討を実施し、業務改善やサービス向上につなげています。

お客さまの声（2016年度実績） **703件**

■「お客さまの声」を活用する仕組み



■「お客さまの声」分類（2016年度実績）



■ お客さまの声の改善事例

電気ご使用量のお知らせの内容拡充によるWEB環境がないお客さまへのサービスの充実

お客さまの声	カテエネはパソコン・スマホなどのある人は特典があるが、パソコンがなくて登録できない人にもなにかプラスになることがほしい。
こう改善	スマートメーターにより自動検針が可能となっている低圧のお客さまについて、電気ご使用量のお知らせに、電気使用量の見える化（グラフ表示）や省エネアドバイスなどを掲載し、WEB環境がないお客さまへもサービスの充実を図りました。

広域停電発生時におけるSMS（ショートメッセージサービス）の導入

お客さまの声	停電時に電話をかけてもつながらない。状況がわからず不安なので、復旧見込みなど情報提供してほしい。
こう改善	広域停電発生時は、お客さまから多数のお問い合わせをいただくため、電話がつながりにくい状態となります。そこで、少しでも多くのお客さまの問い合わせに対応するため、自動音声応答を活用し、停電情報をご希望のお客さまに対して、当社ホームページのURLを添付したショートメールを配信するサービス（SMS）を導入しました。

お客さまサービスの改善

字幕付きテレビCMの放送開始

中部電力は、2016年7月より、主に聴覚に障がいのある方や高齢で耳の不自由な方に、テレビCMの内容をよりご理解いただくため、字幕付きテレビCMを当社テレビCMの一部で放送しました。

当社はこれまでも、障がいのある方や高齢の方に当社の取り組みをよりご理解いただくために、音声読み上げソフトに対応したページの設計など、ホームページのサービスや機能を快適にご利用いただくための取り組みを実施してきました。

字幕付きテレビCM「エネルギー教室」篇

このたびの字幕付きテレビCMの放送により、さらに多くのお客さまに、当社の取り組みをわかりやすくお伝えしたいと考えています。

インターネット申し込みなどの利用拡大

中部電力は、申込者が営業所に来店することなく手続きが可能となるインターネットによる申し込みや計量器の宅配といったサービスを提供しています。

インターネットによる申し込みは、これまで低圧（100V・200V）に関する申込手続を対象としていましたが、2016年度から高圧（6,000V）の申込手続にも対象を拡大しました。また土日祝日・夜間にお申し込みいただけることや、受付や工事の進捗状況の確認、工事費の決済など機能が充実していることから、現在では、大変多くの電気工事店の方々にご利用いただいています。

2016年度では、インターネットによる申し込みが全体の約9割となりました。

インターネットによる申し込みについては、操作方法に関する専用窓口を設置しているため、初めての方でも安心してご利用いただけます。

電気料金請求に関わるシステム不具合の発生と再発防止策について

中部電力は、電気料金請求に関わるシステムの更新を2016年末から2017年初めにかけて実施しました。その際に発生したシステム不具合により、電気料金の振込用紙の重複発送や記載内容の誤表示などが発生いたしました。

度重なるシステム不具合などにより、非常に多くのお客さまに多大なるご迷惑をおかけしたことを、重ねて深くお詫び申しあげますとともに、再発防止策を徹底し、今後、同様の事案を起こさないよう取り組んでいきます。

今回のシステム不具合の原因は、システム更新の対象業務が複雑かつ大規模であったこと、さらに開発期間中に多数の仕様変更が発生したこと、そして複数の視点での確認機能が十分に働かなかったことにあります。

今後は、再発防止策として、プロジェクト計画時および変更時に第三者を交えてリスクを適切に評価する仕組みや、運用開始時後の不具合発生に備えた有事体制の整備を行うとともに、役割や責任分担の再徹底と技術者の育成によるシステム開発の品質管理強化を進めていきます。

【お客さま向けHP】
HOME>IR・企業情報>広報活動・資料・データ集>リリース情報>プレスリリース
>2017年>電気料金請求に関わるシステム不具合に対する再発防止策等について
http://www.chuden.co.jp/corporate/publicity/pub_release/press/3263881_21432.html（PC専用URL）

株主・投資家の皆さまとともに

中部電力では、株主や投資家の皆さまに対し、当社を取り巻く環境や経営課題に対する取り組みへの理解を深め、引き続きご支持をいただくために、各種説明会や施設見学会を実施しています。

決算説明会

中部電力では、機関投資家やアナリストなど資本市場の専門家の皆さまに当社をよりご理解いただくため、決算や経営計画などに対する説明会を実施しています。

説明会開催実績（2016年度）	2回
説明会参加人数（2017年5月）	83名

取引先の皆さまとともに

中部電力は、相互発展を目指す大切なパートナーとして、取引先の皆さまに対し、積極的に情報を開示するとともに、コミュニケーションの充実を図っています。

調達概要説明会

中部電力では、毎年、年度初めに「調達概要説明会」を開催し、経営の取り組みや法令遵守の徹底などCSRの実践について説明するとともに、資機材調達計画などの情報開示を行っています。

説明会参加企業数（2017年5月）	306社
説明会参加人数（2017年5月）	539名

従業員とともに

中部電力では、役員と従業員との対話をはじめ、支店幹部や事業場長が従業員との懇談の場を設けるなど、さまざまな階層において幹部と従業員とのコミュニケーションを推進しています。

役員キャラバン

中部電力では、毎年、役員が事業場を訪問し、企業理念の実践や経営課題に対する取り組みや意見などについて、役員と従業員が直接対話する「役員キャラバン」を実施しています。

訪問事業場数（2017年度）	115事業場
意見交換参加人数（2017年度）	1,064人

地域社会の皆さまとともに

中部電力グループは、地域の皆さまとのコミュニケーションを大切にし、皆さまのご期待にお応えしながら、地域の一員として地域の持続的な発展に貢献するため、さまざまな活動に取り組んでいます。

地域の皆さまとのコミュニケーション

三重大学との意見交換

中部電力では、毎年、産学連携の取り組みの一環として、環境に関し先進的な取り組みを進めるとともに大学の社会的責任（USR）に積極的に取り組んでいる国立大学法人三重大学と意見交換を実施しています。

浜岡原子力発電所見学会の様子

女性モニター

中部電力では、エネルギーや環境にご興味がある女性の方々に、女性モニターとしてご登録いただき、エネルギー施設の見学会や、会員間の交流会などをご案内しています。

活動を通じて、エネルギーに関する知識を深めていただくとともに、当社の広報活動に関するご意見を女性の視点からお聞きしています。

2016年度活動参加者数（会員のご家族やご友人も含む）　延べ402名

大学との連携

大学名	連携内容
名古屋大学	2004年度にエコトピア科学研究機構（現未来材料・システム研究所）と研究連携に関する協定を締結。複数の分野が融合する同研究所との研究活動を推進。また、同研究所に1996年度より「エネルギーシステム寄附研究部門」を設置。現在第6期目（～2018年3月）。さらに、2012年度に減災連携研究センター内に「エネルギー防災寄附研究部門」を設置。現在第2期目（～2022年3月）。社内の専門家2名を出向。
三重大学	2005年度に産学連携に関する包括協定を締結。同大学の教育・研究の成果と中部電力の事業活動との連携を実施。
愛知教育大学	2006年度に、連携授業に関する覚書を交換。エネルギー・環境に関する教育活動の充実と主に愛知県における地域社会の持続的な発展に貢献していく。
静岡産業大学	2009年度から、次世代を担う学生に対してエネルギー・地球環境の保全などに関する教育を目的に開講。
静岡大学 静岡県立大学 浜松医科大学	2014年度に、産学学による研究連携に関する協定を締結。各大学の工学系・理学系・医学系などの複数の分野の知見・知識を活かし、地域社会のさらなる発展や、将来の電気事業に向けた技術開発に貢献していく。この研究連携を通じ、地域と電気事業に対して新たな価値の提供を目指す。

社会貢献活動

中部電力では、中部電力グループCSR宣言のもと「中部電力グループ社会貢献基本方針」を定め、社会貢献活動に取り組んでいます。「中部電力グループ社会貢献基本方針」では、重点分野として地域の安全・安心の確保、環境の保全、次世代教育そして文化・スポーツ活動を定め、さまざまな活動に取り組んでいます。

中部電力グループ社会貢献基本方針: http://www.chuden.co.jp/corporate/csr/sociel_kouken/csr_policy/index.html

中部電力グループ 社会貢献

地域の安全・安心の確保

電気利用の安全PR

毎年8月の「電気使用安全月間」や11月の「秋の火災予防運動」などの一環として、中部電力の営業所や中部電気保安協会では、文化財の電気設備点検や高齢者世帯の電気配線診断などを実施しています。

(その他主な取り組み)
- 電気使用の安全PR活動
- 「きずなネット」サービス WEB: http://kizuna.chuden.jp/
- 避難誘導看板などの設置
- 地域の防災訓練などへの参加

環境の保全

庄内川アダプト

愛知電機株式会社は、地域の皆さまとともに美しい河川を守ろうと、2003年から、庄内川を子供に、企業や団体を里親(アダプト)に例え、河川敷などの清掃活動を里親が受け持つ「庄内川アダプト」(国土交通省庄内川河川事務所主催)に参加しています。

(その他主な取り組み)
- 緑のカーテン
- 記念日植樹券プレゼント
- 事業場周辺の清掃活動などへの参加

次世代教育

出前「実験ショー」

「でんきの科学館」では、名古屋市内やその近郊の学校・子供会などに出向き、エネルギーについて実験やクイズを通して楽しみながら学ぶ実験ショーを実施しています。

(その他主な取り組み)
- 「出前教室」などの実施
- 「職場体験・施設見学」の受け入れ
- ちゅうでん小学生サイエンスクラブ「エレキッズ」
- 電気こどもシリーズ(壁新聞)発行
- PR展示館の運営

文化・スポーツ活動

中電ラグビー祭

中部電力ラグビー部は、毎年4月に、中部電力の日進総合運動場に地元の高校生を招き、ラグビーの技術指導を行うとともに同部員との懇談を行っています。

(その他主な取り組み)
- 事業場主催の地域の皆さまとのふれあい行事の開催
- 地域の催事・ボランティアへの参加
- 一部の会社施設の貸し出し

ロールモデルフォーラム

健康づくり教室

介護セミナー

いきいきと働ける職場づくり

少子高齢化、労働力人口の減少、お客さまニーズの多様化といった社会環境の変化に加え、電力システム改革による新たな競争時代において、持続的な成長を実現するためには、従業員の一人ひとりが持てる能力を発揮し、いきいきと働くことが重要です。

このため、個人の能力や適性を重視し、多様な人財※がそれぞれの個性を活かして活躍できる企業風土の醸成や職場環境の整備に努めるとともに、従業員が安全で健康に、安心して働くことができるよう各種制度の充実を図っています。

※ 中部電力では、働く人々は最も大切な会社の財産であり、事業活動を通じて価値を創造する原動力であると考えているため、人材を「人財」と位置付けています。

「えるぼし」の取得／「あいち女性輝きカンパニー」優良企業の表彰／「準なでしこ」に選定

2016年度は、女性活躍推進法に基づく「えるぼし（厚生労働大臣の認定）」の取得（3段階のうち最高評価）に続き、愛知県から「あいち女性輝きカンパニー」優良企業として表彰を受けました。さらには、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「なでしこ銘柄」において、「準なでしこ」に選ばれました。これらは、女性の育成強化や仕事と家庭の両立支援などに積極的に取り組んでいることが評価された結果と考えています。今後も、女性をはじめ、チャレンジド（障がい者）や高年齢者も含めた多様な人財の活躍支援に注力し、企業競争力をより一層高めていきます。

2017年度の主な取り組み

多様な人財の活躍支援 P60 参照	●性別・年齢・障がいの有無などにかかわらず、従業員一人ひとりがその能力をより一層発揮できる企業風土の醸成 ●仕事と育児・介護の両立支援および仕事に効率良く集中して取り組む働き方の推進
人財の育成 P62 参照	●新入社員や役付職など各階層別の研修や戦略人財の育成に向けた研修を体系的に実施 ●資格取得など、自己啓発への支援の継続
労働安全衛生 P63 参照	●全社安全衛生活動方針に基づく各種交通安全教育・訓練、小集団活動および安全パトロールの実施 ●若年者および高年齢者に対する災害の未然防止策の実施 ●階層別のメンタルヘルス教育の実施 ●過重労働による健康障害に関する情報提供の実施など、いつまでも健康でいきいき働くための施策の展開
人権の尊重 P64 参照	●人権啓発教育、人権に関する講演会の実施 ●ハラスメントの防止教育の実施 ●ハラスメント相談窓口の品質向上に向けた相談員研修の実施

多様な人財の活躍支援

中部電力では、多様な人財の活躍推進を重要な課題と位置付け、2007年に女性活躍推進の専任組織である「女性活躍推進室」を設置しました。2013年には、組織を「多様な人財活躍支援室」へと発展的に拡大し、チャレンジド（障がい者）や高年齢者の活躍支援を含め取り組んでいます。

女性の活躍推進

女性の定着は進んでいることから、キャリア形成に重点を置き、年代・階層別、育児期などに女性を対象としたさまざまな研修を実施しています。また、こうした研修の強化に加え、成長を加速するための業務付与や異動、全役付職を対象とした教育、より柔軟な働き方を促進する制度の拡充、育児期の男女を対象にした性別による固定的役割分担意識の払拭のための研修なども実施しています。

また、採用者数に占める女性の比率が高まっているとともに、女性の活躍する場が広がっています。

今後も、「2020年度に女性役付職を2014年度の2倍以上とする」ことを目指し、このような取り組みを継続的に実施していきます。

チャレンジド（障がい者）の雇用促進

従来からチャレンジドの雇用拡大に積極的に取り組んでおり、法定雇用率を上回る雇用を維持しています。現在、特例子会社である中電ウイング株式会社（2001年設立）を含め、約340人のチャレンジドがさまざまな分野でそれぞれの能力を発揮し活躍しています。

同社では、精神障がい者や知的障がい者の雇用拡大を図るため、事務補助業務や清掃業務など、新たな職域を拡大しました。また、2017年1月には、別館新社屋を新築し、さらなる事業拡大を進めています。P50 参照

高年齢者の活躍支援

定年退職者の優れた能力と豊かな経験を広範に活かすため、2002年4月より再雇用制度（原則「ゆとり勤務」のシニア・スタッフ）を設けました。さらに2016年7月からは、再雇用者がより一層、各職場において活躍できるよう、職域・勤務時間などの労働条件を可能な限り社員と等しい仕組み（原則「フルタイム勤務」のシニア社員）に見直しました。2017年3月末時点で約370人の再雇用者が活躍しています。

また、高年齢期においても意欲や能力を持続し、活躍し続けることができるよう、52歳の社員を対象とした「セルフ・セットアップ研修」を実施しています。

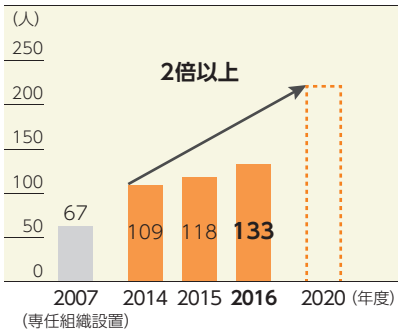
中部電力グループ全体でダイバーシティを推進

グループ全体のダイバーシティ推進に積極的に取り組んでいます。

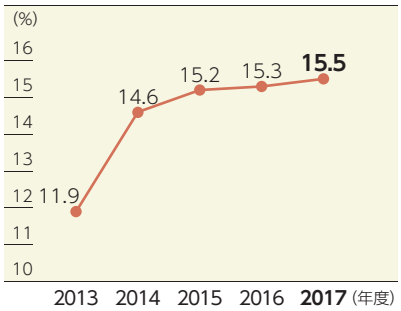
各社の社長をはじめ、女性や管理職を対象にした講演会や研修会を開催しています。

2016年度はグループ会社の役員や管理職を対象に、「個人を尊重し、明るく働きがいのある職場づくり」を促進するための講演会を開催しました。

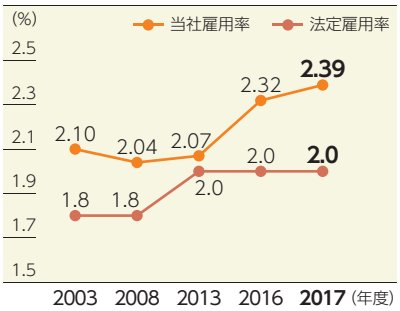
■ 女性役付職数の推移と数値目標



■ 女性採用比率の推移



■ 障がい者雇用率の推移



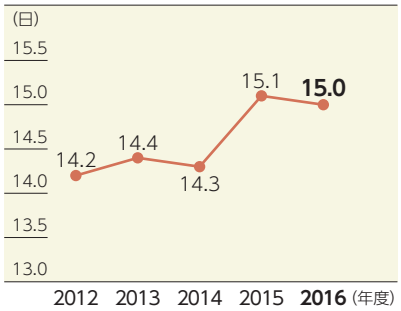
注）各従業員データは中部電力単体の数値です。各年度7月1日時点。

ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた支援

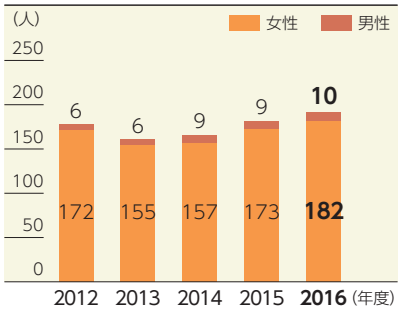
中部電力では、これまでも従業員のライフスタイルに合わせた働き方を実現するための取り組みを推進しています。引き続き、政府が推進する「働き方改革」も踏まえ、より働きがいのある職場づくりに取り組んでいきます。

目的	支援のための制度や取り組み
労働生産性向上に向けた働き方の推進	●業務実態に応じて、主体的に始終業時刻を設定することにより、効率的な働き方を可能とする「フレックスタイム勤務制」の導入および適用部署拡大 ●仕事に効率良く集中して取り組み、生産性や創造性を高める働き方（メリハリワーク）を推進するための「ノー残業デー」の設定や「時間外命令カード」の活用など
仕事と育児・介護などの両立支援	●「子が満2歳に達する日」までの休職や「子が小学校1年生の年度の末日」まで所定労働時間を短縮できる「育児休職制度」 ●通算２年間の休職や所定労働時間を短縮できる「介護休職制度」 ●育児・介護の実態に応じて、柔軟な働き方を可能とする「フレックスタイム勤務措置」 ●ボランティア活動などの社会貢献、本人の傷病や家族の看護、学校行事への参加などに取得できる「ライフ・サポート休暇」 ●仕事と育児・介護の両立支援セミナーの実施

■ 年次有給休暇取得日数の推移



■ 育児休職取得人数の推移



TOPICS

イクボスセミナーの実施

2016年10月21日、中部電力三重支店では従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる職場づくりのため、NTT西日本株式会社と合同で「イクボスセミナー」を開催し、当社からは支店長はじめ支店幹部19人が参加しました。

育児や介護に時間が必要となる従業員が増加していくことを踏まえ、イクボスの定義を学び「部下のキャリアと人生の両方を応援しながら組織として業績を出す。」「自らも人生を楽しむ上司。」について意見を交わし、異業種の管理職が交流することで視野を広げ、互いに取り組む意識を高めあうことができました。

地域社会とのコラボレーション

中部地域の企業が連携し、ダイバーシティ推進に関する情報や各社の事例を共有することを目的に、2007年「中部ダイバーシティ Net」（2017年３月末時点で、111社・団体が参加）を設立し、経営層や推進担当者を対象とした講演会や意見交換会、女性を対象とした研修などを開催しています。この活動を通じて行政や経済団体とも協調し、地域全体のダイバーシティ推進に寄与しています。

■ 社外からの評価

評価者	受賞年度	受賞名
厚生労働省	2013	均等・両立推進企業表彰（均等推進企業部門） 愛知労働局長優良賞
	2016	女性活躍推進法に基づく「えるぼし」の取得 次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん（第３期）」の取得
経済産業省	2014	ダイバーシティ経営企業100選の受賞
	2015	なでしこ銘柄に選定※
	2016	準なでしこに選定※
愛知県	2010	ファミリー・フレンドリー企業表彰
	2015	あいち女性輝きカンパニー企業認証
	2016	あいち女性輝きカンパニー 優良企業表彰
名古屋市	2009	子育て支援企業 優秀賞
	2010	女性の活躍推進企業 優秀賞

※ 経済産業省と東京証券取引所の共同による選定。

人財の育成

中部電力では、電力の安定供給や会社が発展していくための競争力の源泉である人財について、一人ひとりの持つ資質・能力を最大限発揮できるよう、育成を体系立てて行っています。

教育・研修体制

中部電力では、事業を通じて電力の安全・安定供給という使命を果たし、社会の発展に貢献できる人財の育成に努めています。

このため職場においては、上長から日々の業務を通じた指導を行うとともに、半期ごとの面談により能力開発の目標・課題を確認し、次代を担う人財の育成に取り組んでいます。

また、専門的な知識・技術を習得する実務研修はもとより、新入社員や役付職など各階層を対象とした研修やダイバーシティ研修、戦略人財の育成に向けた上長推薦型研修などを体系的に実施しています。

自己啓発への支援

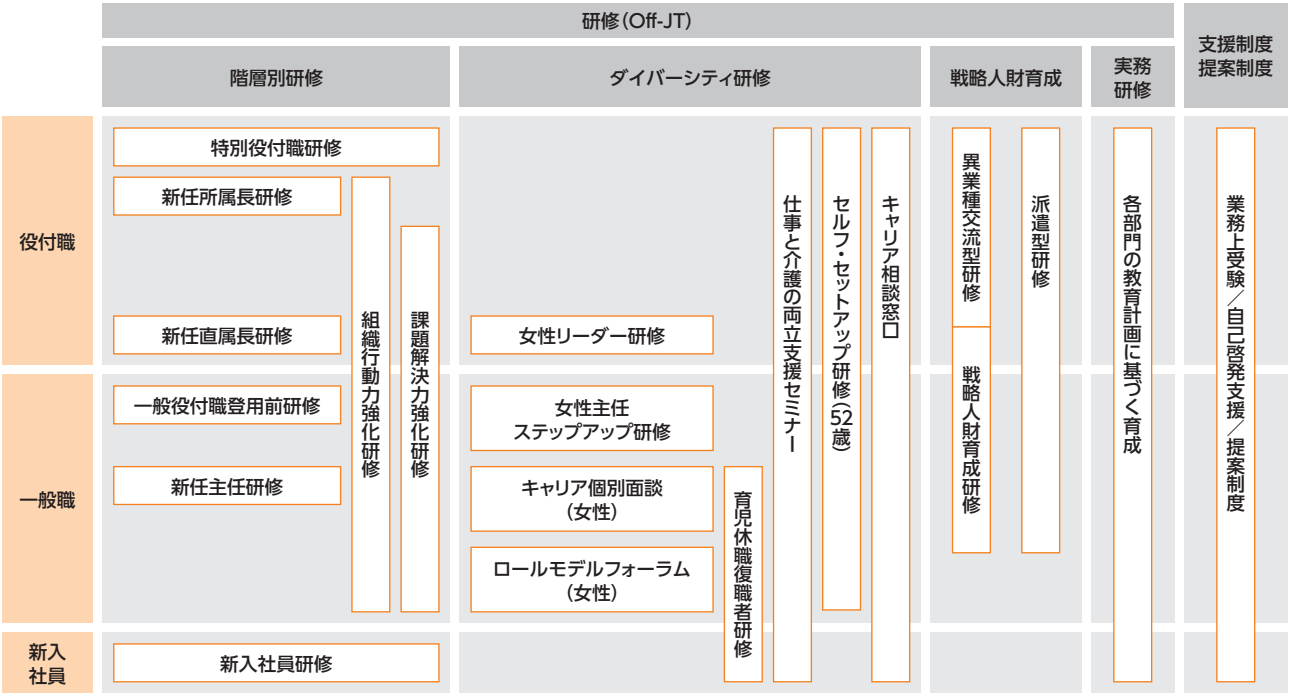
社員が自己啓発に自発的かつ積極的に取り組むことができるよう、社外の通信教育の受講や各種資格の取得に対する支援を実施しています。

多くの社員が、この支援制度を活用して、業務に必要な知識やスキルを自ら習得するとともに、さらなるレベルアップを目指して資格取得に励んでいます。

キャリア相談窓口の運営

2006年度から「キャリア相談窓口」を設置して、キャリアコンサルタントなどの資格を有する専門家が相談に応じています。これまでに約3,700人の相談を受け、一人ひとりが自らの能力を伸長・発揮し、いきいきと働けるよう支援しています。

■ 人財育成体系の概要



労働安全衛生

中部電力は、いかなる時代にあっても働く者の安全と健康の確保はかけがえのないものであると考えています。そのため、当社グループで働くすべての従業員一人ひとりが安全で健康に働くことができるよう、交通安全の徹底、労働災害の根絶および心身の健康づくり活動を推進しています。

安全衛生活動方針

全社の安全衛生管理を総合的に推進するため、「全社安全衛生活動方針決定会議」を開催しています。

そこでは、災害などの発生傾向や従業員などの健康管理状況の分析を行い、安全衛生活動実績に対しての評価・反省を踏まえ、全社にわたる安全衛生活動の方向性を協議し、「全社安全衛生活動方針」を決定しています。

また、各支店・事業場では、この方針に基づき、支店安全衛生活動方針および事業場安全衛生業務実施計画を策定し、各支店・事業場それぞれの状況に応じて、効果的な安全衛生諸施策を展開しています。

労働災害の根絶に向けた取り組み

あらゆる労働災害の根絶に向けた取り組みとして、基本ルール遵守のための安全活動に加え、災害発生割合が高い若年者および高年齢者に対する災害未然防止策に重点的に取り組んでいます。

交通安全については、各職場と安全担当部署が連携し、安全意識の醸成や運転技能の向上を目的に、専門機関を活用した教育を展開するなど、さまざまな安全運転教育を実施しています。

作業安全については、工事担当部署と安全担当部署が連携し、災害リスク低減のためのリスクアセスメントの確実な実施や、定期的な安全パトロールの実施に加え、これらの取り組みを通じて得た気づきや改善成果を共有化することで、災害の未然防止に役立てています。

身体・心の健康づくり活動の推進

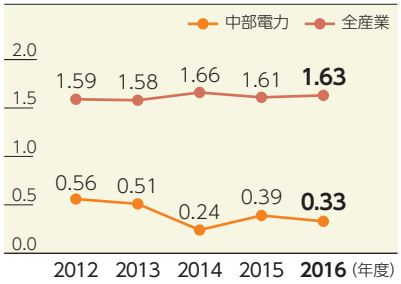
従業員一人ひとりが継続的な健康づくりに取り組めるよう、産業保健スタッフが中心となった健康管理体制を整え、健康管理のサポートを行っています。

具体的には、身体の健康づくりとして、40歳以上を対象とした簡易体力測定の実施、休憩時間を利用したウォーキングイベント・ストレッチ教室などの健康イベントを開催し、「自主的かつ継続的な体力づくり」の習慣化を支援しています。

また、心の健康づくりとして、産業保健スタッフによる適切なフォローや、階層別のメンタルヘルス研修実施などを通じ、メンタル不調の早期発見・早期治療に努めています。

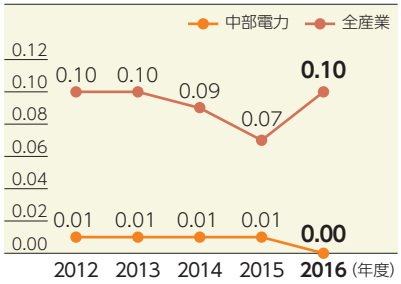
■ 労働災害 度数率・強度率

度数率※1の推移



※1 度数率：労働時間100万時間あたりの労働災害による死傷者数（休業1日以上）。災害の発生頻度を表す。

強度率※2の推移



※2 強度率：労働時間1,000時間あたりの労働災害による労働損失日数。災害の軽重を表す。（0.00は0.005未満）

■ 主な健康づくりの取り組み

身体	●「自主的かつ継続的な体力づくり」の習慣化の支援を目的とした簡易体力測定の実施、健康イベントの開催 ●過重労働による健康障害防止のための面接指導や情報提供 ●生活習慣病予防・改善に向けた保健指導や栄養指導
心	●産業保健スタッフ（産業医・管理医・保健師など）のフォローなどによる従業員のメンタル不調の早期発見・早期治療 ●セルフケア・ラインケアを目的としたメンタルヘルス研修の実施 ●職場適応力の回復状況を観察し支援する制度（適応力回復支援制度）や段階的な業務付与をするとともに業務遂行状況を観察し支援する制度（復職支援制度）の運用

人権の尊重

中部電力は、すべての人権が尊重される社会の実現に向けて、企業の社会的責任を果たすため「人権啓発基本方針」を掲げるとともに、本・支店に「人権啓発推進委員会」を組織しています。人権啓発推進委員会が策定した推進計画に基づき、新入社員から管理職までを対象に、人権啓発やハラスメント防止のための教育などを実施するとともに、グループ各社の役員・管理職を対象とした講演会も開催しています。

また、社内および社外の専門機関に、全従業員が利用できる「ハラスメント相談窓口」を設置し、きめ細やかに対応しています。

人権啓発基本方針

1 人権問題（同和問題、障がい者・外国人・性別等に対する差別など）について、従業員等の正しい理解と認識を深めるため、啓発活動を実施する。
2 同和問題については、人権問題の重要な柱として捉え、啓発活動を実施する。
3 啓発活動は、計画的かつ継続的に実施する。

良好な労使関係下の雇用状況

中部電力は、管理職などを除く全社員が「中部電力労働組合」の組合員になるユニオン・ショップ制を採用しています。当社と労働組合は、対等、信頼、相互尊重の上に立った「イコールパートナー」として、経営計画や主要な経営施策などについて協議する「経営協議会」を適宜開催するとともに、定期的に意見交換を行うなど、良好な労使関係を維持しています。

■ 雇用状況

	男性	女性
社員数	14,870人（89%）	1,879人（11%）
平均年齢	41歳	39歳
平均勤続年数	22年	18年
管理職数	5,548人（98%）	128人（2%）
採用人数	321人（85%）	59人（15%）

注）2017年3月末時点。ただし、採用人数は2017年4月入社。社員数は在籍人員数。また、カッコ内の数字は男女構成比。

人事部長からのメッセージ

人事部長
吉田 和弘

明るく働きがいのある職場づくりに取り組んでいきます。

当社がお客さまから選ばれ続け、持続的に発展していくためには、多様な人財がそれぞれの能力を伸ばし、活躍できることが重要だと考え、社員の能力発揮を支援しています。

すべての人財が活躍できるよう、女性や高年齢者、チャレンジドといった方たちがより働きやすくなるための教育や職場環境の整備を推進しており、特に最近は女性の活躍への取り組みが、社外からも高い評価を得ているところです。また、政府が推進する「働き方改革」の動向も踏まえ、より柔軟な勤務制度の導入・拡大などの生産性を高める働き方の推進や、社員の成長を後押しするための研修にも積極的に取り組んでいます。

今後も、人権が尊重される健全な企業風土を堅持するとともに、一人ひとりが持てる能力を最大限発揮できる「働きがい」のある職場づくりに取り組んでいきます。

コーポレート・ガバナンス

中部電力グループは、「中部電力グループ企業理念」を実践するとともに、「エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えし、成長し続ける企業グループ」という目指す姿を実現するためには、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまから信頼され選択され続けることが必要と考えています。

このため、「中部電力グループCSR宣言」に基づき、公正・透明性を経営の中心に据え、経営および業務執行に対する適切な監督を行うとともに、迅速な意思決定を行うための仕組みを整備するなど、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めています。

中部電力グループコーポレート・ガバナンス基本方針：http://www.chuden.co.jp/resource/corporate/csr_sengen_03.pdf

2017年度の主な取り組み

リスク管理 P71 参照	（内部統制システムの整備・運用状況の確認） ●会社法に基づく内部統制システムの整備・運用を確認し、取締役会に報告 ●財務報告に係る内部統制報告制度に適切に対応するため、各部が定期的に自部門の業務について自己点検を実施するとともに内部監査を実施 ●グループ会社に対し、内部監査を実施 （経営に重大な影響を与えるリスクの管理） ●経営計画策定サイクルにおいて、経営に重大な影響を与えるリスクについて、把握・評価し、経営会議へ報告 ●策定したBCPをBCMの仕組みに基づき、定期的なモニタリングを実施 （情報管理の徹底） ●情報管理を主管する部門が事業場や主要なグループ会社を訪問し、情報管理状況の確認、教育の実施および啓発ツールの提供などを実施
コンプライアンスの推進 P73 参照	●コンプライアンスを実践する自発的行動層を拡大するため、コンプライアンス推進月間の設定、各階層別研修およびグループ会社従業員への啓発活動などを実施 ●インサイダー取引防止に向け、重要な経営情報を扱う部門の従業員に対してeラーニングを実施するなど、従業員への啓発教育を継続実施
公平・公正な取引 P74 参照	●新規取引先に対して「中部電力グループ調達基本方針」の内容を説明し、CSR経営の実践を要請 ●取引先とのより強固なパートナーシップの構築を目的とする「調達概要説明会」を開催
知的財産 P74 参照	●中部電力の本・支店などで「知的財産説明会」を開催 ●全従業員を対象に知的財産の基礎知識に関するeラーニングを開講

コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取り組み

中部電力は、これまでも経営の効率性を一層高めグループとして強靭な企業集団を形成するため、経営機構をはじめとしたコーポレート・ガバナンスの充実に向けた施策を進めてきました。

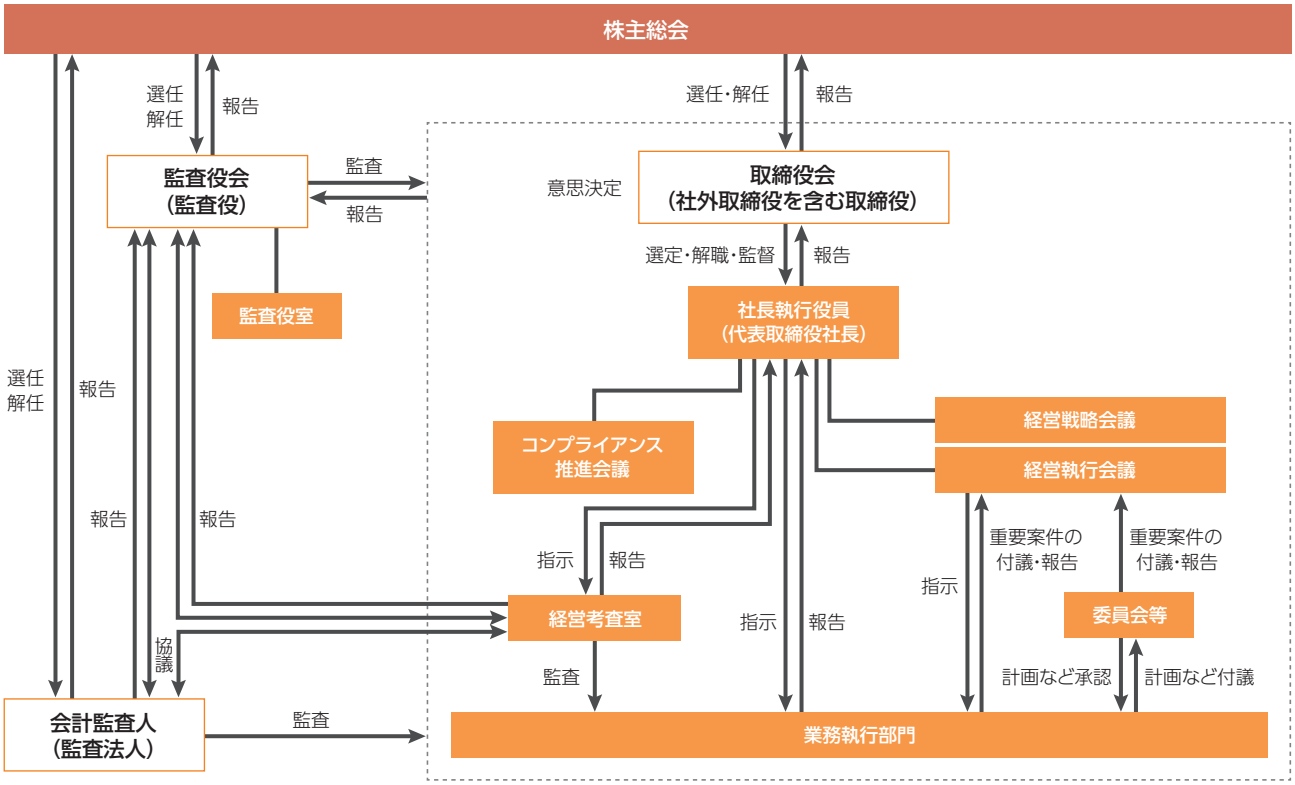
2015年度においては、より透明性の高いコーポレート・ガバナンスの実現に向け「コーポレート・ガバナンス基本方針」の制定や「指名・報酬等検討会議」の設置などを行いました。また、2016年度から各事業が変化に柔軟かつ迅速に対応できる自律的な事業体制を構築するためカンパニー制を導入しています。

	主な取り組み
2005年度	① 32人以内から20人以内へ取締役員数を削減 ② 執行役員制の導入および本部長・統括への権限委譲 執行役員制を導入するとともに、本部長・統括（執行役員）に社長の権限を大幅に委譲 ③ 取締役の任期短縮と取締役などへの定年制の導入 取締役および執行役員の任期を1年とするとともに、定年制を導入 ④ 取締役、監査役および執行役員の選任・報酬決定手続の明確化 各候補者の取締役会への提案は、代表取締役全員の協議を経て社長が決定 監査役候補者については代表取締役全員の協議に常任監査役が参加 取締役および執行役員の報酬についても、代表取締役全員の協議を経て社長が決定 ⑤ アドバイザリーボードの創設※1 社長の諮問機関として学識経験者、経済界、労働界、消費者など各層の方々若干名で構成するアドバイザリーボードを創設 ⑥ 関係会社役員人事の見直し 関係会社役員の定年制を見直すとともに、当社と関係会社相互間の人事交流を推進 ⑦ 代表取締役と全監査役との定期的な意見交換の実施※2 代表取締役と社外監査役を含む全監査役との間で、定期的に意見交換を実施 ⑧ 権限の委譲と統制・牽制システムの強化 決裁権限を見直し、本部長・統括などの執行役員に社長の権限を大幅に委譲する一方、「決裁事項報告制度の充実」などを実施し、適正かつ効率的な業務執行体制を確立
2006年度	会社法施行にあわせ、内部統制システムの整備に関する基本的な考え方として「会社の業務の適正を確保するための体制」を取締役会にて決議
2007年度	① 社外取締役の導入 ② 執行役員制の再構築 取締役の階層を削減するとともに、執行役員については、権限と責任に応じた階層を設定
2015年度	① 中部電力グループコーポレート・ガバナンス基本方針の制定 ② 社外役員の独立性判断基準の制定 ③ 指名・報酬等検討会議の設置 ④ 株主との建設的な対話に関する方針の制定
2016年度	カンパニー制の導入 カンパニー社長を選定するとともに、カンパニーに対して業務執行権限を委譲 カンパニー社長の諮問機関としてカンパニーボードを設置

※1 社外取締役の導入に伴い、2006年度に終了。
※2 2007年度以降は、社外取締役も出席。

コーポレート・ガバナンスの体制

中部電力は、コーポレート・ガバナンスの実効性を高め、業務の適正を確保するため、取締役会において内部統制システムの基本的な考え方である「会社の業務の適正を確保するための体制」を定めています。当社は、この体制を有効に機能させ、株主、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまから信頼される企業となるよう努めています。



■ コーポレート・ガバナンスに関する主な整備・運用状況

組織形態		監査役会設置会社
取締役会	開催実績	14回
	取締役人数／任期	12名（うち社外取締役2名）／1年
	候補者の選任方法	指名・報酬等検討会議および代表取締役全員の協議を経て、取締役会に提案し決定
監査役会	開催実績	14回
	監査役人数／任期	5名（うち社外監査役3名）／4年
	候補者の選任方法	指名・報酬等検討会議、代表取締役全員および常任監査役の協議ならびに監査役会の同意を得て、取締役会に提案し決定
リスク管理	重大なリスクの報告	経営に重大な影響を与えるリスクを把握・評価し、経営執行会議に報告
	非常時対応	全社防災訓練、緊急事態対策訓練、大規模停電初動対応訓練の実施
コンプライアンス推進会議開催実績		2回

もっと詳しく知りたい方は
中部電力 コーポレート・ガバナンス報告書

取締役会

「取締役会」は、原則として毎月１回開催し、法令・定款所定の事項および経営上重要な事項を審議・決定するとともに、取締役から職務執行状況の報告を受けるなどして、取締役の職務執行を監督しています。また、監督機能の強化を図るため、社外取締役を導入しています。

監査役会および監査役

「監査役会」は、監査役間の役割分担、情報共有により、組織的・効率的な監査を図るとともに、法令・定款所定の事項について決議・同意などを行っています。

「監査役」は、取締役ならびに内部監査部門および業務執行部門と意思疎通を図り、取締役会などの重要な会議への出席、取締役からの職務執行状況の聴取、業務および財産の状況の調査、ならびに会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況の監視・検証などを通じて、取締役の職務執行全般について監査しています。

グループ会社については、グループ会社の取締役および監査役などと意思の疎通および情報の交換を図り、必要に応じてグループ会社から事業の報告を受けています。

経営執行会議および経営戦略会議

社長、副社長、カンパニー社長、本部長、統括などで構成する「経営執行会議」は、原則として毎週１回開催し、取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、それに該当しない業務執行上の重要事項について審議しています。

中長期的な経営に関する方向性については、代表取締役などで構成する「経営戦略会議」において協議しています。

内部監査機能

内部監査機能については、業務執行部門から独立した内部監査部門として社長直属の経営考査室が担っています。同室は、原子力安全のための品質保証活動など業務執行部門の活動を、内部統制システム（財務報告に係る内部統制を含む）の有効性やCSR推進の観点からモニタリングし、それらの結果を社長に報告するとともに、関係部門に助言・勧告を行い、継続的に改善を促しています。内部監査の実施プロセスについては、2015年度に第三者機関による外部評価を受け、品質の維持向上に努めています。

また、同室は、グループ会社を対象とした内部監査を実施するとともに、グループ各社の内部監査部門と情報交換を図るなど、グループ全体の内部統制の強化・充実を支援しています。

取締役および監査役の選任など

取締役および監査役の選任の公正・透明性を確保するため、各候補者は、独立社外取締役を主要な構成員とする指名・報酬等検討会議および代表取締役全員の協議を経て、取締役会に提案し決定することとしています。さらに、監査役候補者については、監査役の独立性を強化するため、代表取締役全員の協議に常任監査役が参加するとともに、監査役会の同意を得ることとしています。

また、取締役の報酬などについても、取締役会から授権された社長が指名・報酬等検討会議および代表取締役全員の協議を経て決定することとしています。監査役の報酬については、株主総会決議に基づく報酬限度額の範囲内で監査役会における監査役全員の協議により決定しています。

社外取締役・社外監査役

中部電力は、社外取締役２名および社外監査役３名を選任しています。社外取締役および社外監査役は、全員が当社の定める基準に照らして独立性を有しており、経営陣から独立した立場で、それぞれの経歴を通じて培った識見・経験を踏まえ、経営の監督機能および監査機能を担っています。また、内部統制システムの整備・運用状況について報告を受けるほか、定期的に、代表取締役全員および監査役との意見交換を実施しています。なお、社外取締役および社外監査役の全員を、当社が上場する各金融商品取引所の定める独立役員として指定し、届け出ています。

社外取締役の選任理由と活動状況

氏名	選任理由	2016年度の活動状況
根本 直子	人格、識見はもとより、長年にわたり企業の格付業務などに携わるなど、金融、経済分野における専門的な知識と豊富な経験を有しているため	取締役会への出席状況 10回のすべてに出席※
橋本 孝之	人格、識見はもとより、長年にわたり日本アイ・ビー・エム（株）の経営に携わるなど、経営の専門家としての豊富な知識と経験を有しているため	取締役会への出席状況 10回中　9回※

※ 2016年6月就任後の実績。

社外監査役の選任理由と活動状況

氏名	選任理由	2016年度の活動状況
濵口 道成	当社社外監査役として相応しい人格・識見を備え、かつ過去に名古屋大学の総長として学校経営に携わっており、その経歴を通じて培った識見、経験からの視点に基づく監査機能を期待したため	取締役会への出席状況 14回中　12回 監査役会への出席状況 14回中　13回
加藤 宣明	人格、識見はもとより、長年にわたり（株）デンソーの経営に携わるなど、経営の専門家としての視点に基づく、中立的・客観的な立場からの監査機能を期待したため	取締役会への出席状況 10回中　9回※ 監査役会への出席状況 10回中　9回※
永冨 史子	人格、識見はもとより、弁護士として専門的な知識と豊富な経験を有しており、法律の専門家としての視点に基づく、中立的・客観的な立場からの監査機能を期待したため	取締役会への出席状況 10回のすべてに出席※ 監査役会への出席状況 10回のすべてに出席※

※ 2016年6月就任後の実績。

取締役会の実効性評価

中部電力は、年1回、全取締役および全監査役に対し、取締役会の構成、運営、取締役会によるガバナンスなどのアンケートを実施するとともに、当該アンケート結果をもとに、全代表取締役、社外取締役および全監査役の間で意見交換を行っています。

取締役会は、これらの結果を踏まえ、取締役会の実効性に係る分析・評価を行い、取締役会が会社の持続的成長と中長期的な企業価値向上に向け、実効的に運営されていることを確認しています。

なお、取締役会の構成、規模については、取締役会における審議の充実、経営の迅速な意思決定、取締役に対する監督機能およびその時々の経営諸課題を総合的に勘案したうえで、各取締役の知識、能力、専門分野、実務経験などのバランスも踏まえ決定しています。

取締役・監査役のトレーニングの方針

中部電力は、新任の社内取締役・監査役に対して、経営、経理・財務、法律などの分野に関する研修を実施するとともに、弁護士による講演会や有識者によるCSRに関する講演会などを定期的に開催しています。

新任の社外取締役・監査役に対して、経営方針や経営課題などを説明しています。また、就任後も当社事業に対する理解を深めるため、当社主要施設などの視察や、各部門からの業務内容などの説明の機会を設けています。

社外取締役からのメッセージ

私は以前、日本銀行名古屋支店に勤務していた頃、上司から「中部電力を見れば中部経済がわかる」と教えられました。電力会社は非常に数多くの設備を維持・管理し、地域社会と経済を電力供給という面から支えています。縁があり社外取締役となった今、公益性が高い電気事業の責任の大きさとやりがいの大きさを実感しています。

現在は、電力会社を取り巻く環境が目まぐるしく変化し、当社もこれまで以上に多様な視点が求められるようになりました。私は自分の専門である金融と海外経済の知識を活かし、当社の力になれたらと考えています。

また、私は、これまで設備産業に従事したことがなかったため、電力会社の技術系の仕事を知ることは新鮮でした。その技術系の職場にも女性の活躍の場が広がっています。当社は、女性の活躍という点において、「定着」から「進化」の段階に進んでいると感じています。

取締役
根本 直子

女性リーダーとの懇談会（2017年2月）

私は、社外取締役として、日本アイ・ビー・エム（株）で培った経験を活かし、情報技術の活用による新規ビジネスの創造とビジネスモデル変革、営業力の強化、ダイバーシティの推進、リーダーシップの醸成、そしてグローバリゼーションなどに関するアドバイスをしたいと考えています。

取締役就任前の中部電力の印象は、保守的で固く、取締役会も形式的で質疑応答がないのではないかと想像していました。しかし、実際は議論が活発で、開かれた会社です。良い意味で裏切られました。

現在は、変化の大きい時代です。リスクもあれば、成功のチャンスもあります。私は、当社の従業員には、変化を先取りして、守るべきものは守り、それ以外はスピード感を持って変えていってほしいと思います。特に、将来を担う若い人には、新しい価値を創造するために、専門に捉われることなく幅広い知識を吸収し、失敗を恐れず尖った取り組みに挑戦していただきたいと思います。

取締役
橋本 孝之

全社配電オリンピック視察（2016年11月）

リスク管理

中部電力は、リスク管理自体を目的として業務執行とは別に行うものではなく、業務と一体となって実施するものと考えています。そのため、全社の経営計画および各業務執行部門の事業計画策定のサイクルのなかでリスクの管理も実施し、適切なリスク管理を通じて、事業の継続的かつ安定的な発展に努めています。

内部統制システムの整備・運用状況の確認

中部電力は、内部統制システムの整備に関する基本的な考え方である「会社の業務の適正を確保するための体制」で定めている事項について、事業環境の変化などを踏まえ、随時、必要な見直しを行うとともに、その整備・運用状況を毎年、取締役会に報告しています。

グループの内部統制については、グループ会社を統括する部門を設置し、グループ会社に関する経営戦略・方針立案および経営管理を行うとともに、内部監査部門がグループ会社の内部監査を実施するなど、グループ会社における内部統制の整備・運用を支援しています。

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応として、当社では、財務報告に関する重要な業務プロセスを可視化するとともに確認・評価するための仕組みを整備し、運用しています。

経営に重大な影響を与えるリスクの管理

中部電力は、全社、各カンパニーおよび各部門のリスク管理に関し、リスクの発生を予防するとともに、リスクの移転、発生後の低減を図るべく、組織、権限および社内規程を整備しています。

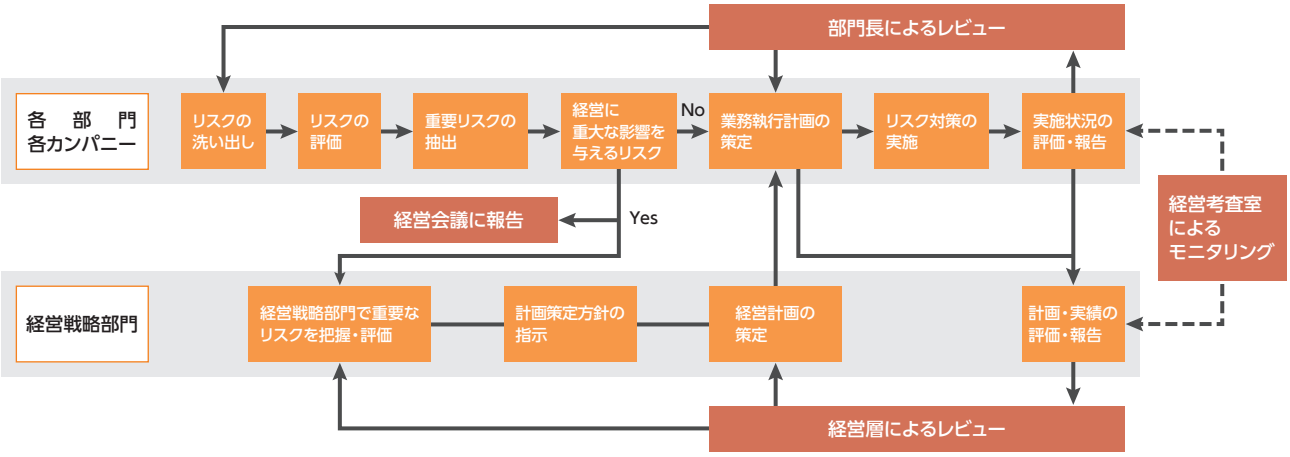
経営に重大な影響を与えるリスクについては、リスク管理規程などの社内規程に基づき、経営戦略部門および各カンパニーならびに各部門が把握・評価して、経営会議に報告し、その後、リスク対策を反映した経営計画や業務執行計画などを策定・実施しています。P87 参照

また、グループ各社のリスクについては、各社が把握・評価し、経営に重大な影響を与えるものについては、毎年定期的に経営施策とあわせて当社と協議しています。

情報管理の徹底およびサイバーセキュリティ対策

中部電力は、個人情報（特定個人情報を含む）をはじめとした各種情報の管理を徹底するため、法令に基づき、専任部署の設置、規程類の整備、教育や意識啓発活動の実施などの取り組みを行っています。各種ITシステムの情報セキュリティについては、サイバー攻撃による電力の安定供給への障害や情報漏えいのリスクに対応するため、全社でマネジメント体制を構築するとともに、リスクアセスメントに基づく各種セキュリティ対策やサイバー攻撃を想定した訓練などを継続的に実施しています。また、グループ会社に対する意識啓発活動などの実施や「中部電力グループ・グループIT推進協議会」の設置など、諸施策を継続的に実施しています。

■ 経営計画サイクルにおけるリスク管理（フロー図）



大規模災害発生時などにおける事業継続への取り組み

中部電力グループにおける事業継続の基本的な考え方

中部電力グループは、お客さまに安全・安定的にエネルギーをお届けするという公益的使命を達成するため、つねに公衆保安の確保や設備保全などに万全を期すとともに、大規模災害などが発生した場合においても、災害の影響を最小限にとどめつつ、早期復旧を実現し事業継続できるように、全力で取り組んでいきます。

1. 災害に強い設備を形成するとともに、適切な保守・保全を実施します。
2. 早期復旧と公衆保安の確保に向けた防災体制を整備するとともに、訓練などを通じた対応能力の維持・向上を図ります。
3. 新たな知見などを適切に取り入れ、より安全・安定的なエネルギー供給の実現に向けた継続的なレベルアップを図ります。

非常時への対応力の維持・向上

中部電力グループは、中部地域のライフラインを担う企業グループとして、大規模災害発生時においても継続すべき業務を確実に実施するため、BCP（事業継続計画）を作成するとともに、継続的に改善するBCM（事業継続マネジメント）の仕組みを通じて、非常時への対応力の維持・向上を図っています。

防災体制の整備

災害の発生時や発生が予想される場合には、直ちに非常体制を発令し、事業場ごとに非常災害対策本部を設置することとしています。

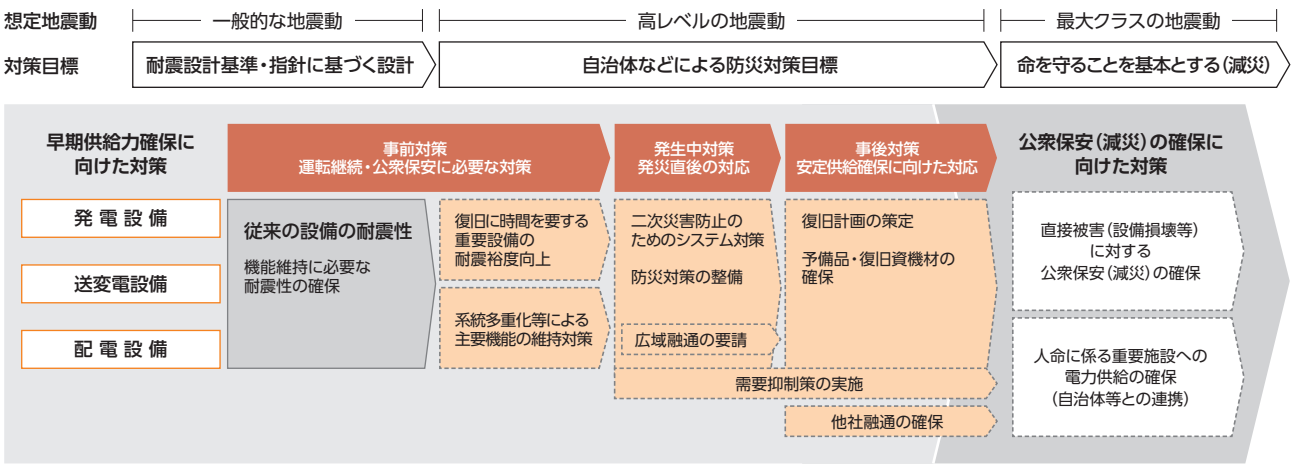
また、災害に備え、日ごろから国・自治体や警察・消防などの機関と緊密な連携を図るとともに、他電力会社との相互協力体制を整えています。

災害発生時には、ヘリコプターによる人員・資機材の輸送手段や、衛星通信ネットワークによる情報連絡手段を確保するとともに、速やかな応急送電のために、発電機車や移動変圧器などの特殊車両を主要な事業場に配備しています。

設備面の取り組み

大規模災害発生時でも安定供給を果たすため、中部電力は、国・自治体による南海トラフ地震の被害想定や防災対策の見直しなどを踏まえ、高レベルの地震動に対しては早期供給力確保や公衆保安確保の観点で、また、最大クラスの地震動に対しては直接被害に対する公衆保安（減災）の確保の観点で、必要な対策を2015年夏にとりまとめ、現在、その設備対策を確実に進めており、2020年度末には主要な対策を完了する予定です。

また、社外関係機関との連携を進め、平時から情報交換を継続するとともに、各種訓練を通じて連携強化を図っています。



コンプライアンスの推進

企業の存続・発展は、お客さま・地域・株主をはじめとする社会の信頼を最大の基盤としています。

中部電力グループは、「中部電力グループCSR宣言」に基づき、「中部電力グループコンプライアンス基本方針」を定めています。「コンプライアンスなくして信頼なし　信頼なくして発展なし」を旨に、コンプライアンスに則って行動する企業風土を醸成し、高い信頼と支持を得る「良き企業市民」を目指し、社会の皆さまからの期待を超える一歩先行くコンプライアンスの推進に取り組んでいます。

中部電力グループコンプライアンス基本方針: http://www.chuden.co.jp/corporate/csr/csr_compliance/gr_comp_policy/index.html

コンプライアンスの推進体制

中部電力は、社長を議長として2002年12月に設置した「コンプライアンス推進会議」のもと、全社的なコンプライアンス推進体制を構築するとともに、さまざまな啓発活動を展開しています。

具体的には各階層を対象としたコンプライアンスに関する講演会・研修の開催など、コンプライアンス意識の高揚、知識の習得に向けた活動を実施しています。

また、一人ひとりが行動チェックポイント「4つの問いかけ」によるセルフチェックを行い、コンプライアンスに則った行動の徹底を図っています。

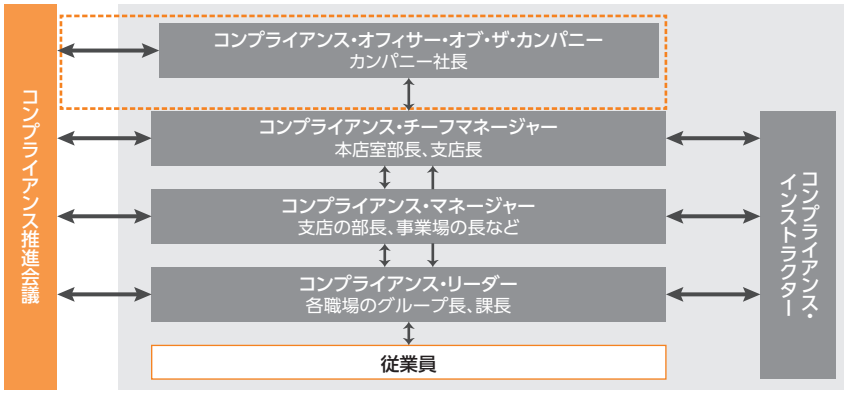
各部門においても、インサイダー取引やハラスメントの防止、適切な情報管理などの啓発活動を実施しています。

相談窓口「ヘルプライン」

違法・不正な行為、反倫理的行為などを防止し、コンプライアンスの推進を図ることを目的として、従業員や派遣社員、取引先などを対象とした中部電力の相談窓口「ヘルプライン」を社内（コンプライアンス推進会議事務局）と社外（弁護士事務所）に設置しています。また、グループ会社を対象とした相談窓口として「共同ヘルプライン」を設置しています。相談への対応にあたっては、相談者保護を徹底するとともに、相談者の意向を尊重しています。

なお、2016年度に、これらの窓口に寄せられた相談の総数は、45件でした。

■ コンプライアンス推進体制



[ ] は、カンパニーに限る

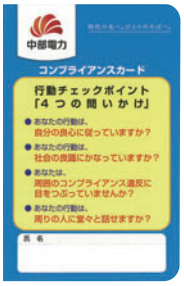
外国公務員への贈賄防止の取り組み

中部電力は、2013年2月に外国公務員への贈賄行為の禁止などを定めた規程を制定し、2013年4月にコンプライアンス推進会議の下部機関として設置した「外国公務員贈賄防止会議」を通じ、当社およびグループ会社における贈賄行為を防ぐための体制を構築・運用しています。

グループコンプライアンスの推進

中部電力グループは、グループ会社トップで構成する「中電グループ・コンプライアンス推進協議会」（2003年4月設置）のもと、グループ各社において推進体制を構築し、啓発活動などを進めています。

具体的には、各社と当社の従業員同士でのディスカッションや、各社の第一線事業場における従業員に対する研修、また、啓発活動に限らず、各社の推進活動全般に係るサポートなどを進めています。



コンプライアンスカード

公平・公正な取引

品質の確保や調達コストの低減だけではなく、CSRに配慮した調達活動を行うため、「中部電力グループ調達基本方針」を定めています。

また、中部電力は、新規取引先に対しても同方針の内容をご説明するとともに、取引にあたっては相互発展を目指すパートナーとして、CSRの実践をお願いしています。

調達手続きや新規サプライヤー登録の方法などをわかりやすく公開しています。

中部電力グループ調達基本方針: http://www.chuden.co.jp/corporate/shizai/shi_chotatsu/shi_hoshin/index.html

中部電力 資材調達

知的財産

中部電力が技術研究開発を行うことで得られる成果は重要な知的財産です。

電力業界を取り巻く環境が大きく変化し複雑化する状況において、総合エネルギー企業グループとして、持続的な成長を図っていくためには、優れた知的財産の戦略的な創造・保護・活用を図る必要があります。そこで、知的財産に関する方針を以下のとおり定め、知的財産活動に取り組んでいます。

知的財産に関する方針

- 企業価値の向上に資する知的財産の創造
- 知的財産の適切な保護と効果的な活用
- 第三者の知的財産権の尊重

知的財産説明会

知的財産創造に関する啓蒙や他者権利の侵害防止に対する意識などの向上を図るため、各部署のキーマンとなる従業員を対象に知的財産説明会を開催しています。

2016年度は当社の本・支店など7ヶ所で実施し、TV会議システムなどを利用した受講者も含め602人が参加しました。

グループ全体での取り組み

中部電力は、知的財産に対するグループ全体での対応力を向上させるため、当社とグループ会社で知的財産情報連絡会を開催し、各種教育や情報共有を行っています。

また、当社はグループ会社が抱える知的財産の課題に対する支援を行っています。

ECOポイント活動（アカウミガメ保護活動）

ちゅうでんインタープリター

碧南火力発電所エコパーク

環境保全の取り組み

中部電力は、環境問題への取り組みをグループ全体の最重要課題のひとつと位置付け、「エネルギー産業に携わるものとして、環境経営を的確に実践するとともに、社員一人ひとりが自ら律して行動し、地球環境の保全に努め、持続的な社会の発展に貢献」することを「中部電力グループ環境基本方針」において明示しています。

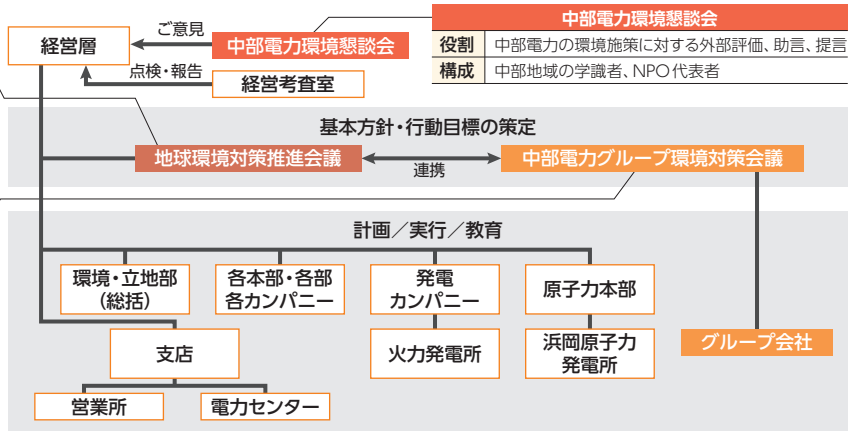
環境基本方針で定めた、低炭素社会の実現、自然との共生、循環型社会の実現および地域や世界との連携という4つの柱に従い、具体的な行動目標としてアクションプランを策定し、環境経営を推進しています。

中部電力グループ環境基本方針：http://www.chuden.co.jp/kankyo/sengen/index.html

■ 地球環境対策の推進体制

地球環境対策推進会議	
役割	会社の環境方針・行動目標および具体的施策などの審議
構成	委員長　環境・立地部統括 副委員長　グループ経営戦略本部部長 委　員　委員長が指名する本店室部長またはこれに準ずるもの

中部電力グループ環境対策会議	
役割	グループ一体となった環境経営の推進のための意見交換、審議
構成	趣旨に賛同するグループ会社27社 〈2017年度の体制〉 座　長　(株)テクノ中部 副座長　(株)トーエネック、(株)中部プラントサービス 顧　問　中部電力(株)環境・立地部部長



2017年度の主な取り組み

低炭素社会の実現 P44、77 参照	●火力総合熱効率の向上 ●再生可能エネルギーの活用拡大 ●浜岡原子力発電所の安全性向上対策の着実な推進
自然との共生 P78 参照	●火力発電電力量あたりのSOx、NOx排出量の低減 ●生物多様性保全の取り組み
循環型社会の実現 P78 参照	●社外埋め立て廃棄物の削減に向け経済性を考慮した3Rの推進
地域や世界との連携活動 P79 参照	●中部電力グループECOポイント活動の実施 ●ちゅうでんフォレスターおよびインタープリターの育成と活動の継続 ●地域と連携したエネルギーと環境に関する教育の充実 ●地域社会への積極的な環境活動の実施

もっと詳しく知りたい方は
中部電力 アクションプラン

環境経営の推進

中部電力では、燃料や資材の投入量と、事業活動によって生じるCO_2や排水、廃棄物などの排出物といった環境負荷の全体像を把握するとともに、目標を定め、環境負荷の低減に努めています。

また、当社はISO14001（2004）に基づいた自己宣言型の環境管理活動を展開しています。

■ 事業活動に伴うINPUTとOUTPUT／環境会計

INPUT

発電用燃料

石炭	10,687千t
重油	4千kℓ
原油	40千kℓ
軽油	7千kℓ
LNG	11,968千t
バイオマス	69千t
原子燃料	ウラン 0t

資　材

炭酸カルシウム	159千t
アンモニア	16千t
その他（苛性ソーダなど）	

水

火力（工業用水）	1,122万m^3
原子力（工業用水）	18万m^3

車両用燃料

3,469kℓ

自社発電所における発電電力量（送電端）

1,186億kWh

水力発電	86億kWh
火力発電	1,102億kWh
原子力発電	▲2億kWh※1
新エネルギー	0.4億kWh

他社からの購入電力量
98億kWh

揚水動力用電力量
▲11億kWh

OUTPUT

大気排出・排水など

CO_2	5,908万t（CO_2クレジットなど反映前）
車両燃料使用によるCO_2	0.8万t
SOx	0.3万t
NOx	0.8万t
排水	414万m^3
排熱	505PJ
その他（ばいじんなど）	

産業廃棄物・副生物など

石炭灰	100.5万t
石こう	28.7万t
使用済燃料	ウラン 0t
	プルトニウム 0t
	核分裂生成物 0t
放射性廃棄物	848本（ドラム缶相当）

変電所での所内電力量
▲2億kWh※2

送配電損失
▲57億kWh※2

お客さま　販売電力量
1,218億kWh

環境会計

環境保全コスト	投資額	537億円
	費用額	361億円
環境保全に伴う経済効果		61億円

注）四捨五入の関係で合計が合わないことがあります。

※1 原子力発電は運転を停止していますが、外部電源により発電所内で電力を消費しているため、送電端の値はマイナスとなります。
※2 中部エリアにおける値となります。

TOPICS

第16回中部電力環境懇談会を開催

中部電力では、環境政策全般について、社外有識者から助言・提言をいただく「中部電力環境懇談会」を設置しています。第16回となる中部電力環境懇談会を、2017年2月に浜岡原子力発電所にて開催しました。

<委員からいただいた主なご意見>

- ●エネルギー問題について、身の回りだけではなく、産業を含めた広い視野で考える必要がある。
- ●安全に絶対はないが、繰り返し丁寧な対話活動を実践していくことが理解につながる。

<中部電力環境懇談会委員（敬称略、順不同）>

山本 一良（座長）	名古屋学芸大学 副学長、教養教育機構長、教授
油家　正	元一般財団法人三重県環境保全事業団 理事長
岸田 眞代	NPO法人パートナーシップ・サポートセンター 代表理事
北田 敏廣	豊橋技術科学大学 特命教授／名誉教授
國村 恵子	名古屋市水辺研究会 代表
小林 敬幸	名古屋大学 大学院工学研究科准教授
早川 敦子（今回欠席）	NPO法人気象キャスターネットワーク
林　　進	岐阜大学 名誉教授

低炭素社会の実現

CO_2の排出抑制

中部電力は、安全の確保と地域の信頼を最優先とした原子力発電の活用、高効率火力機や再生可能エネルギーの開発など、総合的な取り組みを続けることで、地球温暖化対策に取り組んでいます。

2016年度のCO_2排出原単位（1kWhあたりのCO_2排出量）は、0.485kg-CO_2/kWh（実排出原単位）※と、昨年度と同程度となりました。

2011年の東日本大震災に伴い浜岡原子力発電所が運転停止して以降、火力発電量が代替として増加し、CO_2排出原単位は大きく増加しましたが、高効率火力機の開発や、再生可能エネルギーの導入拡大などの結果、年々減少しております。

今後も、発電時にCO_2が発生せず、温暖化対策として有効な原子力発電を継続的に活用していくとともに、西名古屋火力発電所7号系列（建設中）における世界最高水準の高効率LNG機の導入、開発計画中の武豊火力発電所や安倍川水力発電所における最新鋭の発電設備の導入などにより、当社全体のCO_2排出原単位を現状より低減させるよう努めていきます。

また、中部電力は、当社を含む電気事業者42社で運営する「電気事業低炭素社会協議会」を通じて、電気事業全体として2030年度にCO_2排出原単位0.37kg-CO_2/kWh程度を目指すなどの「低炭素社会実行計画」の実現に向け、引き続きCO_2の排出抑制に向けた総合的な取り組みを推進していきます。

※「地球温暖化対策の推進に関する法律」で定められた方法によりクレジットおよび再生可能エネルギー固定価格買取制度に係る調整を反映したCO_2排出原単位は、まとまり次第公表予定。

サプライチェーン排出量の算定

中部電力は、サプライチェーンにおけるCO_2排出量※の算定に取り組んでいます。

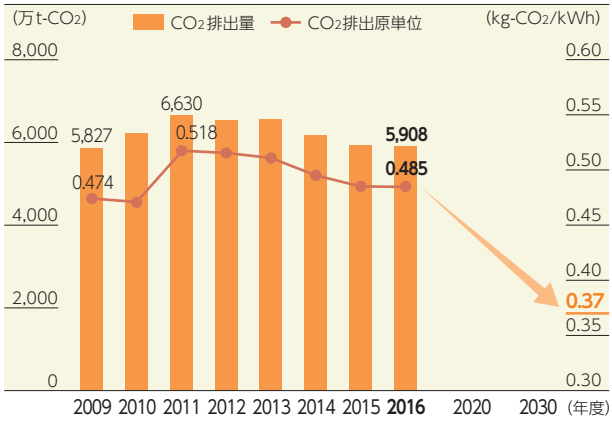
当社では従来から、温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度に基づき発電に伴うCO_2排出量および排出原単位を算定し、国に報告しています。

国への報告値に含まれない電気事業のサプライチェーンに関わる間接的な排出（スコープ3：資本財の取得、発電用燃料の採掘・輸送、海外発電事業への投資などに伴う）量について、環境省・経済産業省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき算定しました。

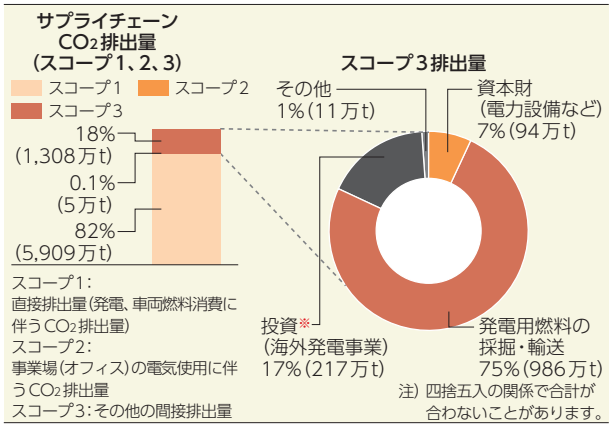
今後も、地球温暖化対策の推進に向けて、サプライチェーン排出量の把握に努めていきます。

※ 中部電力単体の排出量で、連結子会社を含みません。

■ CO_2排出量と排出原単位の推移・見通し（実排出ベース）



■ サプライチェーンCO_2排出量（2016年度）



※ 投資（海外発電事業）については、暦年の値をベースに算定しています。ただし、2016年7月より、国際事業がJERAへ移管されたため、2016年1月～ 6月までの値を計上しています。

自然との共生

地域環境保全対策

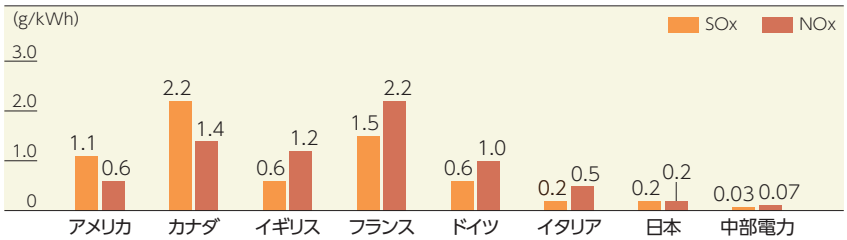
関係自治体との環境保全協定や公害防止協定に基づき、環境保全のための諸対策を実施しています。また、周辺環境のモニタリング調査により、環境影響について問題のないことを確認しています。

なお、2016年度は環境に関する重要な法規制違反などはありませんでした。

大気汚染対策

燃焼時にSOx（硫黄酸化物）が発生しないLNGの利用拡大、低硫黄燃料油の使用、NOx（窒素酸化物）発生量を低減させるバーナの利用および排煙脱硫、脱硝装置の設置などにより、中部電力の火力発電電力量あたりのSOx、NOx排出量は、世界最高の優れた水準に達しています。

■ 火力発電電力量あたりのSOx、NOx排出量〈国際比較〉（各国2014年、中部電力2016年度）



出典 海外のデータ：OECD StatExtracts, IEA ENERGY BALANCES 2016　日本のデータ：電気事業連合会調べ

生物多様性保全の取り組み

絶滅危惧種の保護技術開発	社有地および電力設備周辺で育成が確認されたサルメンエビネ、キョウマルシャクナゲ、タデスミレなどの絶滅危惧種について、生理・生態の解明や増殖技術を確立し、その保護に努めています。
特定外来生物駆除	河川管理施設および周辺地に侵入する特定外来生物（植物）の駆除を進めています。
猛禽類の保全活動	徳山水力発電所や送電線工事において、日本ワシタカ研究センターなど有識者の指導を受け、適切な施工方法を用いて工事を実施し、その保全に努めています。
碧南火力発電所（エコパーク）	シギ、チドリ類の渡来地である愛知県の矢作川河口域に接する碧南火力発電所では、野鳥池や外敵の侵入を防ぐ循環水路を設けるなど、生物生息環境の保全に配慮した「エコパーク」を整備しています。

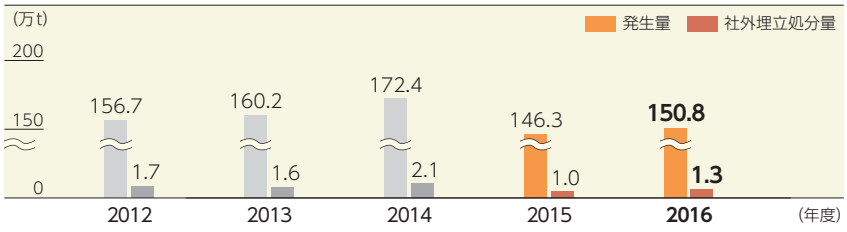
特定外来生物（植物）

循環型社会の実現

「廃棄物の社外埋立処分率：1%未満」を目標に、廃棄物の発生抑制（Reduce）、再使用（Reuse）、再生利用（Recycle）の3Rに取り組んでいます。

中部電力グループの2016年度の廃棄物発生量は150.8万t、うち社外埋立処分量は1.3万tとなりました。

■ 産業廃棄物・副生物発生量および社外埋立処分量の推移



地域や世界との連携活動

人財育成

中部電力グループの従業員を対象に、人工林の間伐技術や知識を習得する「ちゅうでんフォレスター」と、自然の楽しさを伝える技術を持った「ちゅうでんインタープリター」を育成しています。

これまでに「ちゅうでんフォレスター」250名、「ちゅうでんインタープリター」135名が誕生しています。

ちゅうでんフォレスター・インタープリターは、「ながら川ふれあいの森」など愛知・岐阜・三重・静岡の森林で年間15回の間伐作業や、根の上高原や東山動植物園での森林体験イベント（年間7回、参加者340名）など、さまざまな環境保全活動で活躍しています。

社会貢献活動

間伐促進活動（森の町内会）

間伐促進費が付加された紙の利用によって間伐を促進する森林保全活動で、中部電力が中部地域における活動の事務局を務めています。

約80社の協力を得て長野県駒ヶ根市内の間伐を2011年度から実施しており、活動開始からの間伐面積は、約51ha（ナゴヤドーム10.5個分）となりました。

ECOポイント活動

中部電力グループの従業員とその家族を対象に「節電」「エコドライブ」など身近な環境行動に対してポイントを付与する「中部電力グループECOポイント活動」を実施しています。

参加者の獲得ポイントは、NPOなどの団体と協働した下表の社会貢献活動に還元され、従業員とその家族も活動に参加しています。

このECOポイント活動は、2016年に活動10周年を迎えました。

ちゅうでんフォレスターの育成

「森の町内会」間伐現地見学会

フィリピンの子供たちへの環境教育支援活動

CHUDEN FORESTER

私たちは、森を育て、人を育て、
自然と共生できる社会を目指します

■ ECOポイント活動のポイント還元先

国内での活動	●浜松市中田島砂丘でのアカウミガメの保護活動 ●四日市市三滝川での生態系保全に資する環境教育 ●次世代層への環境教育（中津川市、豊田市）
国境を越えた活動	●ベトナムホーチミン市のマングローブの再植林活動 ●フィリピンの子供たちへの環境教育支援活動

TOPICS

ECOポイント活動10周年

岐阜市の「ながら川ふれあいの森」で中部電力グループECOポイント活動の10周年を記念し、クヌギの苗木約20本の植樹を行いました。

当日は、来賓としてお招きした岐阜市の安田農林部長をはじめ、農林部農林園芸課の3名の皆さま、中部電力グループの従業員とその家族23名、ちゅうでんフォレスター 6名の総勢33名が参加しました。

教育活動

環境エネルギー塾

中部電力では次世代を担う大学生などを対象に、なごや環境大学共育講座「環境エネルギー塾」を開催しています。2016年度は延べ61名の皆さまにご参加いただきました。

環境・エネルギー問題の現状や当社の環境への取り組みなどについて、普段見る機会の少ない発電所などの施設見学や、座学・意見交換を通じて理解を深めていただきました。

三重大学との協働

三重大学と締結した産学連携の包括協定に基づき、同大学とエネルギー・環境分野の教育を協働しています。

■ 2016年度「環境エネルギー塾」講座内容

1日目 8月31日(水)	導入講義 → 中央給電指令所見学 → 碧南火力発電所見学 → 愛知県衣浦東部浄化センター(下水汚泥炭化燃料施設)見学
2日目 9月7日(水)	浜岡原子力発電所見学 → 御前崎風力発電所見学
3日目 9月14日(水)	川辺水力発電所見学 → 座学 → グループワーク → ディスカッション

なごや環境大学での共育講座
「環境エネルギー塾」

三重大学との協働による
エネルギー・環境教育成果報告会

他企業との協働活動

EPOC(環境パートナーシップ・CLUB)は2000年に中部地域の産業界が中心となって設立した環境啓発団体で、約280社が参加しています。産官学の連携のもと、持続可能な経済社会の構築を目指して、会員企業がセミナーや視察会などを自ら企画・運営しています。

中部電力は、2016年度から会長会社を務めています。

2016年度EPOC総会

EPOC視察活動

環境・立地部長からのメッセージ

執行役員
環境・立地部長
橋本 当矢

地域の皆さまとともに環境保全活動に取り組んでいきます

地球温暖化などの地球環境問題は、日常的な経済社会活動に起因し、社会全体での取り組みが必要であることはいうまでもありません。

当社では、自らの事業活動における環境負荷の低減に取り組むのはもちろんのこと、地域社会や国際的に環境保全に取り組む方々を支援していくことが責務と考え、環境に配慮した行動が自発的にできる人材育成や環境・エネルギーに関する社会貢献・教育活動に取り組んでいます。

これらの活動の参加者の皆さまからは、「学んだ知識を活かして環境保全活動に関わりたい」「貴重な体験ができた」などの声をいただき、大きな励みとなっています。

当社事業は、お客さまをはじめ地域社会との信頼関係なくしては遂行できません。今後も、地域の皆さまとともに環境保全活動に取り組んでいきます。

CSR活動に関する指標など

				単位	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
ステークホルダーとのコミュニケーション	お客さまとともに	一軒あたりの年間故障停電時間※1		分	46	13	18	4	**5**
		カスタマーセンター	入電件数	千件	1,445	1,914	2,191	2,824	**3,364**
			応答率	%	97.2	96.8	95.5	88.9	**84.0**
	株主・投資家の皆さまとともに	機関投資家・アナリスト向け	決算・経営計画説明会	回	3	2	2	2	**2**
			施設見学会	回	6	4	4	6	**6**
		個人投資家向け	会社説明会	回	3	2	0	3	**8**
		個人株主向け	施設見学会	回	15	14	13	13	**13**
	地域社会の皆さまとともに	出前教室（実施回数）		回	408	381	499	437	**428**
		職場体験・施設見学（実施回数）		回	306	593	546	552	**458**
いきいきと働ける職場づくり	多様な人財の活躍支援	総実労働時間（一人あたり）		時間	2,027	1,989	2,009	2,018	**2,015**
		年次有給休暇取得日数		日	14.2	14.4	14.3	15.1	**15.0**
		育児休職取得人数	男性	人	6	6	9	9	**10**
			女性	人	172	155	157	173	**182**
		介護休職取得人数	男性	人	1	1	0	3	**2**
			女性	人	2	1	3	1	**2**
		障がい者雇用率※2		%	2.07	2.10	2.26	2.32	**2.39**
	労働安全衛生	労働災害発生件数（中部電力従業員）※3		件	85	92	79	95	**113**
		労働災害発生件数（請負・委託）		件	50	41	66	77	**58**
コーポレート・ガバナンス	コーポレート・ガバナンス体制	内部統制の整備・運用状況		—	概ね適正に整備・運用されている	概ね適正に整備・運用されている	概ね適正に整備・運用されている	概ね適正に整備・運用されている	**概ね適正に整備・運用されている**
	コンプライアンスの推進	「ヘルプライン」相談件数		件	58	48	53	59	**45**
	公平・公正な取引	調達概要説明会参加人数		名	536	546	550	552	**539**
		取引先からの相談件数		件	89	95	97	57	**61**
	知的財産	知的財産説明会参加人数		人	229	667	750	742	**602**
		特許保有件数		件	807	712	658	574	**571**
環境保全の取り組み	低炭素社会の実現	CO_2排出原単位 （CO_2クレジットなど反映前） （CO_2クレジットなど反映後）		kg-CO_2/kWh	0.516 0.373	0.513 0.509	0.497 0.494	0.486 0.482	0.485 ※4
	自然との共生	SOx排出量（火力発電）		g/kWh	0.03	0.04	0.03	0.03	**0.03**
		NOx排出量（火力発電）		g/kWh	0.08	0.08	0.08	0.08	**0.07**
	循環型社会の実現※5	廃棄物発生量		万t	156.7	160.2	172.4	146.3	**150.8**
		社外埋立処分量		万t	1.7	1.6	2.1	1.0	**1.3**

※1 2012年度は台風上陸影響。
※2 翌年度6月1日時点の数値を記載。
※3 2012年度から中部電力従業員の災害基準を、「継続的治療行為がある場合」から「治療行為がある場合」へ変更。
※4 「地球温暖化対策の推進に関する法律」で定められた方法によりクレジットおよび再生可能エネルギー固定価格買取制度に係る調整を反映したCO_2排出原単位は、まとまり次第公表予定。
※5 中部電力グループ環境対策会議会員会社の合計値。2015年度からは会員各社が排出事業者となる廃棄物を対象。

第三者意見

「中部電力グループアニュアルレポート2017」の価値創造とその道筋から観た、社会的責任への取組姿勢

名古屋大学 教授、教養教育院副院長、工学博士
評価企画室副室長、大学院環境学研究科、情報学部を兼務
中部生産性本部 経営審議員・中部経営品質協議会運営委員長
栗本 英和 氏

CSRレポートは、企業等の法人組織が市民社会を構成する一員として、社会の期待にどのように向き合い、どう応えているのかを、社会的責任に関する中核的主題(ISO/SR26000)や想定する関係者の視点等から活動内容が集約・公表するものです。その目的は財務情報ではわかりにくい、組織活動の健全な発展や成長の共通基盤である、基本理念や基本原則、それらを具現化する経営幹部の方針から事業施策に至る過程での環境・社会・ガバナンス(ESG)への取組であり、その実効性が問われます。

本レポートでは編集方針に明記されているように、理念や原則に基づいた経営幹部の方針から、価値創造につながる事業施策への道筋(story)に重点が置かれています。これまでの頁単位の視認性や判別性という見やすさ・読みやすさに加えて、企業理念を具現化する方針展開の行程と経営資源、ステイクホルダーと価値創造との相互関係をより明確にする紙面展開を試みています。これはCSR活動の分かりやすさである「リーダビリティ」の質を向上させる、一歩踏み込んだ姿勢と考えられます。また、組織変革の原動力となる使命感と責任感をもった従業員に焦点をあて、電力やガスの自由化という新たな事業環境に適合しようとする能動的行動が取り上げられており、評価に資する取組です。

特に、「変わらぬ使命の完遂」と「新たな価値の創出」の両立のために、潜在的な不確実性に伴うリスクの低減を図る様々な設備対策や現場対応力を強化する原子力発電のほか、エネルギー・ミックスを実装するため、燃料の調達から発電に至るまでのバリュー・チェーンによる安定供給を実現するJERA事業等が推進されています。これらは社会からの要望に応える具体的な行動であり、成果が期待できる取組です。

CSR活動から観た課題は、総合エネルギー・サービス企業として、関係企業や従業員を含めたステイクホルダーとの多面的かつ継続的なコミュニケーションによる合意形成と、学習できる組織文化の醸成が挙げられます。なぜならCSR活動は市民社会への積極的な問いかけでもあり、相互理解を促進させる重要なメディアだからです。

更に一歩先を行く企業グループとして、22世紀のエネルギー社会をも見据えた提案も必要です。例えば、過去の事実に立脚する「事実前提」から、ありたい姿を描いて現実を構想する「価値前提」への転換、IoT等の次世代先進技術の利活用と社会実装に応える責任あるカンパニーやグループ群による協治(shared governance)、企業活力と価値創造の源泉である従業員の自発性と自律性を育む風土作りがあります。

とりわけ自律性ある職場環境の醸成は、結果として企業倫理(compliance)、内部統制(internal control)や内部監査(internal audit)等に表象される法人活動の質が内部で確保され、その質の向上が公益につながるものと期待しています。

第三者意見を受けて

貴重なご意見をいただき、誠にありがとうございます。事業活動を通じた価値創造について、ストーリー展開しわかりやすく伝える誌面への改善、さらに、自由化などの環境変化に対応し、変わらぬ使命の完遂と新たな価値を創出していく我々の積極的な行動も、高く評価いただきました。

一方、今後の課題として、CSR活動については、ステークホルダーとの継続的な対話や学習できる組織文化の醸成、また、「一歩先を行く総合エネルギー企業グループ」の実現に向けては、中部電力グループ全体の連携強化や自ら考え行動する従業員を育む風土づくりなどの重要性についてご指摘を頂戴しました。

このことをしっかりと受け止め、事業活動を通じて、ステークホルダーの信頼と期待に応える価値をお届けし、社会の発展に貢献していきます。

中部電力株式会社 執行役員
グループ経営戦略本部 部長
水谷 仁

5年間の主な経営データ

「年度」表記は、4月から翌年3月までの期間を指します。

（百万kWh）

販売電力量	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
低圧	41,616	41,249	39,525	38,219	38,773
高圧・特別高圧	84,936	85,821	84,550	83,748	83,048
合計	126,552	127,070	124,075	121,967	121,821

発受電電力量					（百万kWh）
自社発電電力量計	130,838	128,639	126,175	120,730	118,582
水力発電電力量	7,846	7,828	8,718	9,446	8,573
火力発電電力量	122,936	120,759	117,412	111,219	110,217
原子力発電電力量	—	—	—	—	△ 251
新エネルギー発電電力量	56	52	45	65	43
融通・他社受電電力量	7,465	10,371	9,050	11,734	9,778
揚水発電所の揚水用電力量	△ 1,163	△ 986	△ 707	△ 596	△ 1,062
合計	137,140	138,024	134,518	131,868	127,298

※2016年度より自社の発電電力量の欄には、発電所における発電機から発生する電力（発電端）から発電所の運転に必要な電力等を差し引いた値（送電端）を記載しております。

発電認可出力					（千kW）
水力発電認可出力	5,225	5,232	5,320	5,497	5,450
火力発電認可出力	25,159	24,506	25,082	24,015	24,034
原子力発電認可出力	3,617	3,617	3,617	3,617	3,617
新エネルギー等発電認可出力	31	31	39	39	37
合計	34,032	33,386	34,058	33,168	33,138

従業員数					（人）
連結	30,847	30,888	30,848	30,659	30,635
個別	16,723	16,854	16,949	16,796	16,632

5年間の主な財務データ(連結)

（百万円）

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
3月31日に終了した会計年度：					
売上高（営業収益）	2,648,994	2,842,186	3,103,603	2,854,044	2,603,537
営業損益	△ 14,483	△ 60,651	107,168	284,991	136,443
経常損益	△ 43,542	△ 92,627	60,206	255,610	121,483
税金等調整前当期純損益	△ 32,298	△ 80,673	83,414	254,204	152,156
親会社株主に帰属する当期純損益	△ 32,161	△ 65,327	38,795	169,745	114,665
減価償却費	276,544	278,705	271,849	257,063	255,692
設備投資額	332,506	273,038	262,693	293,784	345,688
3月31日に終了した会計年度末：					
資産	5,882,775	5,782,180	5,631,968	5,538,945	5,412,307
純資産	1,491,105	1,437,171	1,507,508	1,637,109	1,724,713
自己資本※	1,453,782	1,401,066	1,468,917	1,599,934	1,685,267
有利子負債残高	3,260,525	3,260,075	2,918,928	2,625,481	2,674,771
1株あたり金額（円）：					
当期純損益	△ 42.45	△ 86.23	51.21	224.15	151.43
純資産	1,918.75	1,849.31	1,939.59	2,112.80	2,225.66
配当金	50	0	10	25	30
財務指標およびキャッシュフロー情報：					
自己資本比率(%)	24.7	24.2	26.1	28.9	31.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,613	203,742	476,845	562,411	335,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 330,603	△ 266,619	△ 282,781	△ 307,995	△ 360,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	249,560	△ 23,905	△ 344,088	△ 312,120	21,069
現金及び現金同等物の期末残高	621,937	536,773	390,088	324,390	293,953

※自己資本＝純資産－非支配株主持分

経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

経営成績の分析

営業収支

中部電力の販売電力量は、競争の進展による他事業者への切り替えの影響はありましたが、首都圏での販売拡大や、冬季の気温が前年よりも低めに推移したことによる暖房設備の稼動増などから、前期並みの1,218億kWhとなりました。

低圧需要は、省エネの影響や他事業者への切り替えの影響はありましたが、首都圏での販売拡大や、冬季の気温が前年よりも低めに推移したことによる暖房設備の稼動増などから、前期に比べ6億kWh増加し388億kWhとなりました。

高圧・特別高圧需要は、他事業者への切り替えの影響はありましたが、首都圏での販売拡大や、自動車関連・半導体の生産が増加したことなどから、前期に比べ8億kWh減少し830億kWhとなりました。

■ 販売電力量

(単位：億kWh、%)

	2016年度	2015年度	増　減	増減率
低圧	388	382	6	1.5
高圧・特別高圧	830	838	△8	△0.8
合計	1,218	1,220	△2	△0.1

これに対して供給面では、浜岡原子力発電所全号機が運転を停止しているなか、水力発電量は、出水率が前期を下回ったことから、前期に比べ5億kWh減少し86億kWhとなりました。

また、融通・他社受電量は、他社への販売取引量が増加したことなどにより、前期に比べ19億kWh減少し98億kWhとなりました。

この結果、火力発電量は，前期に比べ32億kWh増加し1,102億kWhとなりました。

■ 発受電電力量

(単位：億kWh、%)

	2016年度	増減率
自社		
水力	86	△6.2
<出水率>	<99.8>	
火力	1,102	3.0
原子力	△2	0.3
<設備利用率>	<–>	
新エネルギー	0	△32.9
融通・他社受電	98	△16.7
揚水用	△11	78.4
合計	1,273	0.2

注）自社の発電電力量は、当期より送電端の電力量を記載しており、増減率は前期を送電端に組替えたうえで算定しております。

収支の状況については、売上高は、燃料費調整額の減少などにより電灯電力料が減少したことなどから、前期に比べ2,505億円減少し2兆6,035億円となりました。

営業費用は、燃料価格の低下に伴う燃料費の減少などから、前期に比べ1,019億円減少し2兆4,670億円となりました。

この結果、営業利益は、前期に比べ1,485億円減少し1,364億円となりました。

当期におけるセグメント別の業績（セグメント間取引消去前）は以下のとおりです。

なお、2016年4月よりカンパニー制を導入していることから、前期との比較を行っていません。

発電における売上高は9,862億円、営業利益は612億円となりました。

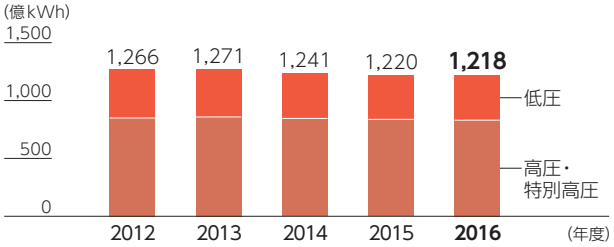
電力ネットワークにおける売上高は7,329億円、営業利益は350億円となりました。

販売における売上高は2兆4,526億円、営業利益は511億円となりました。

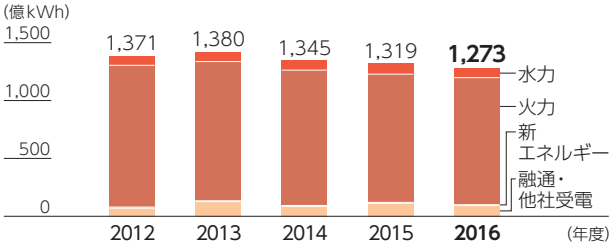
経常利益

営業外収益については、前期に比べ8億円減少し184億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前期に比べ

■ 販売電力量



■ 発受電電力量



注）2016年度より自社の発電電力量は、送電端の電力量を記載しております。

2,513億円減少し2兆6,219億円となりました。

営業外費用については、前期に比べ152億円減少し334億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前期に比べ1,172億円減少し2兆5,005億円となりました。

この結果、経常利益は、前期に比べ1,341億円減少し1,214億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当期は、当社の既存燃料事業（上流・調達）、既存海外発電・エネルギーインフラ事業等のJERAへの承継に伴い、302億円を特別利益に計上しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ550億円減少し1,146億円となりました。

財政状態の分析

資産

固定資産については、使用済燃料再処理等積立金を取り崩したことなどから、前期末に比べ997億円減少し4兆6,948億円となりました。

流動資産については、譲渡性預金の減少などにより短期投資が減少したことなどから、前期末に比べ269億円減少し7,175億円となりました。

この結果、総資産は、前期末に比べ1,266億円減少し5兆4,123億円となりました。

負債

使用済燃料再処理等引当金および使用済燃料再処理等準備引当金を取り崩したことなどから、負債合計は、前期末に比べ2,142億円減少し、3兆6,875億円となりました。

純資産

配当金の支払いはありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、純資産合計は、前期末に比べ876億円増加し1兆7,247億円となりました。

この結果、自己資本比率は、31.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、燃料費調整額の減少などにより電灯電力料収入が減少したことなどから、前期に比べ2,273億円減少し、3,350億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前期に比べ522億円増加し3,602億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ2,795億円悪化し251億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金需要の増加により、前期に比べ3,331億円増加し210億円の収入となりました。

これらにより、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ304億円減少しました。

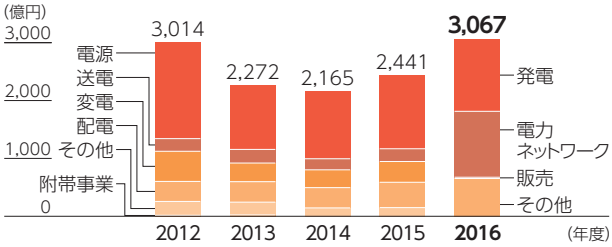
なお、当期末の有利子負債残高は、前期末に比べ492億円増加し2兆6,747億円となりました。

設備投資

設備投資については、電力の安定供給や公衆保安を確保したうえで、競争発注の拡大による調達コストの削減など、最大限の経営効率化に取り組んだ結果、2016年度の設備投資額は、3,456億円となりました。

なお、セグメントごと（セグメント間取引消去前）の設備投資額の内訳は、発電が1,251億円、電力ネットワークが1,146億円、販売が72億円、その他が1,051億円となりました。

■ 設備投資額



注）2016年度よりセグメントごとの内訳に変更しております。

■ （参考）提出会社の2016年度設備投資額

(単位：億円)

項目	設備投資額
発電	1,251
電力ネットワーク	
送電	251
変電	449
配電	342
その他	103
合計	1,146
販売	8
その他	660
総計	3,067

注）上記金額には、消費税等は含まれていません。

事業等のリスク

中部電力グループの経営成績、財務状況などに関する変動要因のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2017年6月29日）現在において判断したものであり、今後のエネルギー政策や電気事業制度の見直しなどの影響を受ける可能性があります。

（1）経済環境に関するリスク

①経済状況および天候状況

中部電力グループの中核事業である電気事業において、販売電力量は景気動向や気温の変動などによって増減するため、業績は影響を受ける可能性があります。

また、年間の降雨降雪量によって水力発電電力量が増減するため、発電費用も影響を受ける可能性がありますが、「渇水準備引当金制度」により、一定の範囲で調整が図られるため、業績への影響は緩和されます。

②燃料価格の変動等

LNG（液化天然ガス）、石炭、原油などの燃料費は、市場価格および為替相場の変動により影響を受ける可能性がありますが、燃料価格の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、一定の範囲で調整が図られるため、業績への影響は緩和されます。

ただし、燃料の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブルや政治情勢の変動などにより燃料が円滑に調達できない場合などには、燃料費の増減により、業績は影響を受ける可能性があります。

③金利の変動等

当社グループの有利子負債残高は、2017年3月末時点で2兆6,747億円と、総資産の49.4%に相当し、支払利息が市場金利の変動によって増減するため、業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の86.4%が、社債、長期借入金の長期資金であり、その大部分を固定金利で調達しているため、業績への影響は限定的です。

また、当社グループが保有する企業年金資産などの一部は、時価が株価・金利などの変動によって増減するため、業績は影響を受ける可能性があります。

（2）中部電力グループの事業活動に関するリスク

①供給設備の非稼働

中部電力は、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止しており、現在、新規制基準を踏まえた対策を着実に実施するとともに、3・4号機について、原子力規制委員会による新規制基準への適合性確認審査を受けています。同基準への適合性を早期に確認いただけるよう、社内体制を強化し確実な審査対応に努めていきます。

福島第一原子力発電所の事故以降に計画した地震・津波対策や重大事故対策などの4号機の主な工事は概ね完了しています。今後も、審査の進展や新たな知見を踏まえた工事の見直しや追加が必要となった場合には、可能な限り早期に実施していきます。3号機については、4号機に引き続き、新規制基準を踏まえた対策に努めていきます。5号機については、海水流入事象に対する具体的な復旧方法の検討と並行して、新規制基準を踏まえた対策を検討し、審査の申請に向けた準備を進めます。

また、防災体制の整備や教育・訓練を通じた現場対応力の強化など発電所内を中心としたオンサイト対応を継続するとともに、住民避難を含む緊急時対応の実効性向上に向けて、国・自治体との連携強化を通じ、発電所周辺地域における原子力災害に備えたオフサイト対応の充実に努めていきます。

当社は、浜岡原子力発電所全号機の運転停止状況下において、火力電源での代替を行っており、これによる燃料費の大幅な増加などにより、業績は影響を受ける見込みです。

当社グループでは、良質な電気を経済的かつ安定的にお届けするために、最適な設備の形成・保全に努めるとともに、災害に強い設備形成を実現するために、大規模地震対策なども実施しています。

ただし、大規模な自然災害の発生、事故やテロ行為、燃料調達支障のほか、新規制基準への対応などに伴う、当社および当社が受電している他社の供給設備の稼働状況によっては、業績は影響を受ける可能性があります。

②原子力バックエンド費用等

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性

を有します。この不確実性は国による制度措置等により低減されていますが、原子力バックエンド費用および原子力燃料サイクルに関する費用は、制度の見直し、制度内外の将来費用の見積り額の増減、再処理施設の稼動状況などにより増減するため、業績は影響を受ける可能性があります。

③競争環境の変化

エネルギー事業を取り巻く環境は、電力・ガスの小売全面自由化に続き、2020年の送配電事業の法的分離など急激に変化しつつあります。また、さらなる競争活性化等に向けた市場・ルールが段階的に整備されるなど、需給構造が大きく変化する可能性があります。

このようななか、当社グループは、経営効率化を最大限に進めるとともに、競争力のある料金メニューや新たなサービスの創出など、お客さまの期待を超えるサービスの提供や、首都圏を中心とした電力・ガス販売の展開などの事業領域の拡大に取り組んでいきますが、競争の激化や需給構造の変化などにより、業績は影響を受ける可能性があります。

当社は、JERAを通じて柔軟性・経済性・安定性に優れた燃料調達を実現することなどにより競争力を強化していくとともに、海外発電・エネルギーインフラ事業などにおいても事業規模を拡大していきます。また、中部電力グループの企業価値向上を目指し、2019年度上期の既存火力発電事業のJERAへの統合に向けて、詳細な協議と必要な手続きを進めていきます。

本アライアンスは、当社が従来掲げてきた成長戦略を加速して進めるために実施するものであり、これにより成長の可能性が大きく広がるものと考えていますが、具体的な展開により、業績は影響を受ける可能性があります。

④地球環境保全に向けた規制強化等

2020年以降の気候変動に関する国際的枠組みが合意され、世界的に地球温暖化問題への関心が高まるなか、当社は、電気事業者有志が温室効果ガス排出抑制活動に取り組む自主的枠組みである「電気事業低炭素社会協議会」の参加会社として、協議会の定める目標の達成に向けて取り組むとともに、2016年4月に改正された省エネ法、エネルギー供給構造高度化法に基づく火力発電効率や非化石エネルギー源利用比率の向上を目指していく必要があります。

このようななか、当社グループでは「中部電力グループ環境基本方針」を制定し、具体的な行動計画である「アクションプラン」に従い、最適なエネルギーミックスの追求と省エネを推進し、環境経営の徹底を通じて地球規模での低炭素社会の実現に貢献することを目指しています。しかしながら、今後の環境規制強化などの状況変化により、業績は影響を受ける可能性があります。

⑤電気事業以外の事業

当社グループは、電気事業およびガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造など、さまざまな事業を展開しています。これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、当社グループが期待するような結果をもたらさない場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

(3) その他のリスク

①コンプライアンス

中部電力グループでは、法令および社会規範の遵守に関する「中部電力グループコンプライアンス基本方針」を制定し、コンプライアンスの徹底などに努めています。

ただし、コンプライアンスに反する事象の発生により、社会的信用の低下などが発生した場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

②情報の漏えい

当社グループでは、個人情報(特定個人情報を含む)をはじめ重要な情報を適切に管理するため、法令などに則り、社内体制および情報の取り扱いのルールを定めるとともに、情報システムのセキュリティ強化や従業員教育などを実施しています。

ただし、情報の漏えい等により、対応に要する直接的な費用のほか、社会的信用の低下などが発生した場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部	前期（2016年3月31日）	当期（2017年3月31日）
固定資産	4,794,534	4,694,803
電気事業固定資産	3,144,438	3,080,402
水力発電設備	329,467	318,639
汽力発電設備	597,554	579,275
原子力発電設備	170,494	156,625
送電設備	740,571	703,633
変電設備	403,352	412,221
配電設備	779,899	784,691
業務設備	111,411	110,091
その他の電気事業固定資産	11,686	15,223
その他の固定資産	247,416	265,401
固定資産仮勘定	340,221	398,279
建設仮勘定及び除却仮勘定	340,221	398,279
核燃料	233,879	176,615
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	193,839	136,575
投資その他の資産	828,578	774,104
長期投資	216,632	216,628
関係会社長期投資	213,395	359,663
使用済燃料再処理等積立金	177,673	—
退職給付に係る資産	26,321	18,903
繰延税金資産	176,417	165,855
その他	19,554	14,707
貸倒引当金（貸方）	△1,416	△1,654
流動資産	744,411	717,503
現金及び預金	143,945	133,764
受取手形及び売掛金	237,142	238,404
短期投資	190,542	165,817
たな卸資産	74,651	68,832
繰延税金資産	31,155	28,302
その他	68,193	83,725
貸倒引当金（貸方）	△1,220	△1,342
合計	5,538,945	5,412,307

（単位：百万円）

負債及び純資産の部	前期（2016年3月31日）	当期（2017年3月31日）
固定負債	2,702,460	2,604,077
社債	429,255	599,258
長期借入金	1,478,552	1,454,196
使用済燃料再処理等引当金	194,921	—
使用済燃料再処理等準備引当金	16,662	—
原子力発電所運転終了関連損失引当金	10,851	9,575
退職給付に係る負債	204,412	187,141
資産除去債務	198,907	206,812
その他	168,897	147,093
流動負債	1,176,528	1,061,050
1年以内に期限到来の固定負債	387,396	293,826
短期借入金	349,637	356,464
支払手形及び買掛金	135,910	109,328
未払税金	79,862	36,806
その他	223,721	264,625
特別法上の引当金	22,846	22,465
渇水準備引当金	22,846	22,465
負債合計	3,901,836	3,687,594
株主資本	1,545,297	1,637,166
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,786	70,794
利益剰余金	1,044,855	1,136,801
自己株式	△1,121	△1,206
その他の包括利益累計額	54,637	48,101
その他有価証券評価差額金	38,313	39,485
繰延ヘッジ損益	△18,808	△7,817
為替換算調整勘定	29,158	24,682
退職給付に係る調整累計額	5,973	△8,248
非支配株主持分	37,174	39,445
純資産合計	1,637,109	1,724,713
合計	5,538,945	5,412,307

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前期 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	当期 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
営業収益	2,854,044	2,603,537
電気事業営業収益	2,570,960	2,340,792
その他事業営業収益	283,083	262,745
営業費用	2,569,052	2,467,093
電気事業営業費用	2,308,321	2,219,646
その他事業営業費用	260,731	247,446
営業利益	284,991	136,443
営業外収益	19,316	18,454
受取配当金	2,040	2,028
受取利息	4,318	1,309
持分法による投資利益	—	6,169
持分変動利益	4,177	—
その他	8,779	8,946
営業外費用	48,697	33,414
支払利息	37,752	28,723
持分法による投資損失	2,918	—
その他	8,026	4,690
当期経常収益合計	2,873,360	2,621,991
当期経常費用合計	2,617,750	2,500,508
当期経常利益	255,610	121,483
渇水準備金引当又は取崩し	12,217	△381
渇水準備金引当	12,217	—
渇水準備引当金取崩し（貸方）	—	△381
特別利益	10,811	30,292
原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額	10,811	—
持分変動利益	—	30,292
税金等調整前当期純利益	254,204	152,156
法人税、住民税及び事業税	39,052	20,252
法人税等調整額	43,120	14,976
法人税等合計	82,173	35,229
当期純利益	172,030	116,927
非支配株主に帰属する当期純利益	2,285	2,261
親会社株主に帰属する当期純利益	169,745	114,665

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前期 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	当期 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
当期純利益	172,030	116,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,028	1,356
繰延ヘッジ損益	△3,064	2,258
為替換算調整勘定	△8,997	△11,585
退職給付に係る調整額	△14,817	△13,725
持分法適用会社に対する持分相当額	1,806	15,908
その他の包括利益合計	△27,101	△5,787
包括利益	144,929	111,140
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	146,291	108,129
非支配株主に係る包括利益	△1,361	3,010

連結株主資本等変動計算書

前期（自　2015年4月1日　至　2016年3月31日）　（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,777	70,777	890,257	△986	1,390,825
当期変動額					
剰余金の配当			△15,147		△ 15,147
親会社株主に帰属する当期純利益			169,745		169,745
自己株式の取得				△140	△140
自己株式の処分		0		6	6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6			6
連結子会社の増資による持分の増減		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	8	154,597	△134	154,471
当期末残高	430,777	70,786	1,044,855	△1,121	1,545,297

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,169	△14,216	34,670	17,467	78,091	38,591	1,507,508
当期変動額							
剰余金の配当							△ 15,147
親会社株主に帰属する当期純利益							169,745
自己株式の取得							△140
自己株式の処分							6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							6
連結子会社の増資による持分の増減							1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,856	△4,592	△5,511	△11,493	△23,454	△1,416	△24,870
当期変動額合計	△1,856	△4,592	△5,511	△11,493	△23,454	△1,416	129,600
当期末残高	38,313	△18,808	29,158	5,973	54,637	37,174	1,637,109

当期（自　2016年4月1日　至　2017年3月31日）　（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,777	70,786	1,044,855	△1,121	1,545,297
当期変動額					
剰余金の配当			△22,719		△22,719
親会社株主に帰属する当期純利益			114,665		114,665
自己株式の取得				△89	△89
自己株式の処分		△0	△0	3	3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		8			8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	8	91,946	△85	91,869
当期末残高	430,777	70,794	1,136,801	△1,206	1,637,166

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38,313	△18,808	29,158	5,973	54,637	37,174	1,637,109
当期変動額							
剰余金の配当							△22,719
親会社株主に帰属する当期純利益							114,665
自己株式の取得							△89
自己株式の処分							3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,172	10,990	△4,476	△14,222	△6,536	2,270	△4,265
当期変動額合計	1,172	10,990	△4,476	△14,222	△6,536	2,270	87,603
当期末残高	39,485	△7,817	24,682	△8,248	48,101	39,445	1,724,713

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前期 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	当期 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	254, 204	152, 156
減価償却費	257, 063	255, 692
原子力発電施設解体費	6, 198	4, 684
固定資産除却損	12, 279	11, 325
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△11, 850	△28, 894
使用済燃料再処理等引当金の増減額（△は減少）	△14, 824	△8, 507
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額（△は減少）	640	333
原子力発電所運転終了関連損失引当金の増減額（△は減少）	△10, 811	△1, 276
渇水準備引当金の増減額（△は減少）	12, 217	△381
受取利息及び受取配当金	△6, 359	△3, 337
支払利息	37, 752	28, 723
持分変動利益	—	△30, 292
使用済燃料再処理等積立金の増減額（△は増加）	15, 008	12, 986
未払使用済燃料再処理等拠出金の支払額	—	△17, 084
売上債権の増減額（△は増加）	13, 697	△1, 140
たな卸資産の増減額（△は増加）	50, 528	5, 664
仕入債務の増減額（△は減少）	△36, 839	△25, 748
その他	27, 390	54, 438
小計	606, 296	409, 342
利息及び配当金の受取額	10, 571	6, 596
利息の支払額	△39, 153	△29, 488
法人税等の支払額	△15, 303	△51, 387
営業活動によるキャッシュ・フロー	562, 411	335, 063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△283, 648	△322, 307
投融資による支出	△71, 632	△64, 413
投融資の回収による収入	39, 769	10, 678
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4, 059	—
その他	11, 575	15, 810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307, 995	△360, 232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	59, 794	209, 274
社債の償還による支出	△172, 050	△124, 500
長期借入れによる収入	89, 281	198, 400
長期借入金の返済による支出	△275, 980	△241, 917
短期借入れによる収入	375, 470	386, 077
短期借入金の返済による支出	△370, 167	△378, 770
自己株式の取得による支出	△146	△125
配当金の支払額	△15, 147	△22, 684
非支配株主への配当金の支払額	△543	△673
その他	△2, 631	△4, 011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△312, 120	21, 069
現金及び現金同等物に係る換算差額	△917	14
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△58, 621	△4, 084
現金及び現金同等物の期首残高	390, 088	324, 390
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7, 075	△26, 352
現金及び現金同等物の期末残高	324, 390	293, 953

財務状況に関する詳しい情報については有価証券報告書をご覧ください。 中部電力 有価証券報告書

コーポレートデータ (2017年3月31日現在)

会社概要

会　　社　　名：中部電力株式会社
CHUBU Electric Power Co., Inc.
本 店 所 在 地：〒461-8680
名古屋市東区東新町1番地
Tel：052-951-8211(代表)
代　　表　　者：代表取締役社長 社長執行役員 勝野 哲
設 立 年 月 日：1951年5月1日
資　　本　　金：430,777,362,600円
社　　員　　数：16,749人
発行済株式総数：758,000,000株
株　　主　　数：266,174名
独 立 監 査 法 人：有限責任 あずさ監査法人
上場証券取引所：東京、名古屋(証券コード：9502)
株主名簿管理人：三菱UFJ信託銀行株式会社
〒100-8212
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

主要な事業所

本　　店：名古屋市東区東新町1番地
名 古 屋 支 店：名古屋市中区千代田二丁目12番14号
静　岡　支　店：静岡市葵区本通二丁目4番地の1
三　重　支　店：津市丸之内2番21号
岐　阜　支　店：岐阜市美江寺町二丁目5番地
長　野　支　店：長野市柳町18番地
岡　崎　支　店：岡崎市戸崎町字大道東7番地
東　京　支　社：東京都千代田区内幸町二丁目2番1号

海外事務所

ワシントン事務所：
900 17th Street, N.W., Suite 1220, Washington, D.C. 20006, U.S.A.
tel: +1-202-775-1960

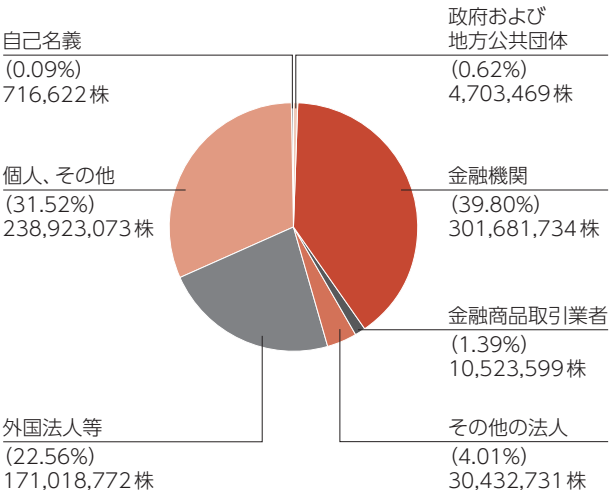
ロンドン事務所：
2nd Floor, 210 High Holborn, London WC1V 7EP, U.K.
tel: +44-20-7409-0142

ドーハ事務所：
4th Floor, Salam Tower, Al Corniche P.O.Box 22470, Doha-QATAR
tel: +974-4483-6680

株式の状況

発行可能株式総数 …… 11億9,000万株
発行済株式の総数 …… 7億5,800万株

株主の所有者別分布



大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	82,742	10.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	51,385	6.78
明治安田生命保険相互会社	39,462	5.21
日本生命保険相互会社	27,552	3.63
中部電力自社株投資会	18,759	2.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,304	2.02
株式会社三井住友銀行	14,943	1.97
高知信用金庫	10,695	1.41
株式会社みずほ銀行	10,564	1.39
STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	9,886	1.30
計	281,296	37.11

注)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数(82,742千株および51,385千株)は、信託業務に係るものです。

中部電力グループの事業

● 連結子会社29社　◎ 持分法適用関連会社24社　計53社（2017年4月1日現在）

燃料・発電事業　計1社

◎ 株式会社JERA

エネルギー事業　計4社

● 株式会社シーエナジー
◎ 南遠州パイプライン株式会社
◎ 中尾地熱発電株式会社
◎ 愛知クリーンエナジー株式会社

情報通信業　計5社

● 株式会社中電シーティーアイ
◎ 中部テレコミュニケーション株式会社
◎ 株式会社コミュニティネットワークセンター
◎ 株式会社御前崎ケーブルテレビ
◎ 中部ケーブルネットワーク株式会社

建設業　計9社

● 株式会社中部プラントサービス
● 株式会社シーテック
● 株式会社トーエネック
● 株式会社トーエネックサービス
● 統一能科建筑安装（上海）有限公司
● TOENEC (THAILAND) CO., LTD.
● TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED
● 旭シンクロテック株式会社
● PT. ASAHI SYNCHROTEC INDONESIA

製造業　計6社

● 中部精機株式会社
◎ 東海コンクリート工業株式会社
◎ 愛知金属工業株式会社
◎ 愛知電機株式会社
◎ 中部液酸株式会社
◎ 知多炭酸株式会社

運輸業　計2社

● 中電輸送サービス株式会社
◎ 新日本ヘリコプター株式会社

不動産業　計1社

● 中電不動産株式会社

サービス業など　計25社

● 株式会社中電オートリース
● 中部冷熱株式会社
● 中電ウイング株式会社
● 中電ビジネスサポート株式会社
● 中電配電サポート株式会社
● 知多エル・エヌ・ジー株式会社
● 株式会社テクノ中部
● 中電防災株式会社
● 中電興業株式会社
● 知多桟橋管理株式会社
● 株式会社青山高原ウインドファーム
● 株式会社フィルテック
● 佐久おひさま発電有限責任事業組合
● ダイヤモンドパワー株式会社
● 中部環境ソリューション合同会社
◎ 名古屋都市エネルギー株式会社
◎ e-暮らし株式会社
◎ 愛知衣浦バイオ株式会社
◎ 浜松熱供給株式会社
◎ 名古屋熱供給株式会社
◎ 中部国際空港エネルギー供給株式会社
◎ 霞桟橋管理株式会社
◎ 株式会社大垣スクールランチサポート
◎ PFI豊川宝飯斎場株式会社
◎ たはらソーラー合同会社

中部電力グループを知るためのツールのご案内

中部電力公式Facebookページ

当社事業の舞台裏、電気やエネルギーに関するさまざまな話題をご紹介しています。

https://www.facebook.com/chuden.jp

中部電力公式Twitterアカウント

当社からのプレスリリース情報や最新の情報などをお届けしています。
アカウント名：@Official_Chuden

https://twitter.com/official_chuden

※ 特定のアカウントに対するフォローやリツイートは行っておりませんので、ご了承ください。

情報誌「場」

国内外のエネルギー事情や当社の取り組みなどをご紹介しています。

http://ba.chuden.jp/index.html

Webマガジン「でんきのあした」

当社の取り組みをはじめとした「でんきの話」をご紹介しています。

http://dna.chuden.jp/index.html

遊んで学べる展示館

「でんきの科学館」をはじめとした、電気やエネルギーを楽しく学べる各種展示館をご紹介しています。
http://www.chuden.co.jp/kids/pr/index.html

表紙に込めた思い

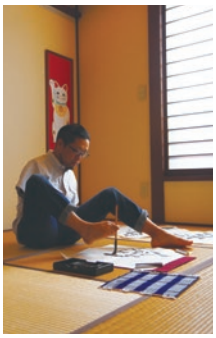
「新しい時代に、強くしなやかに進化する
新しい中部電力グループを創っていこう」

一人で新しいことを始めるということは、とても労力がいることです。
けれど、一人ひとりが自分の役割を懸命に果たすことで集まった力は、無限の創造が可能だと思います。
この「創」は人が集まった団結力や新たな価値を創り出す熱意をイメージして製作いたしました。

作者：都築 弘（つづき ひろし）

1979年生まれ。先天性両上肢欠損。2003年に、中部電力の特例子会社である中電ウイング株式会社に入社。現在、同社で印刷デザインを担当。足で書いた「書」をパソコンに取り込み、オリジナルの加工を施した作風が特徴。2016年に第9回国際アビリンピック（フランス大会）の英文DTP※部門に日本代表として出場。

※出版物の編集やデザインなどをコンピュータ上で行い、プリンタで出力すること。



中部電力株式会社
〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地
TEL:052-951-8211(代)
www.chuden.co.jp

グループ経営戦略本部 CSR・業務改革推進グループ　2017年7月発行

女性が活躍しています！

中部電力は2016年5月に
女性活躍推進法に基づく
「えるぼし」を取得しました。